

多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究
～スポーツコミッションの機能に着目して～

報告書

Sports Commission



平成29年3月

公益財団法人 東京市町村自治調査会

多摩・島しょ地域における
スポーツを活用した地域活性化に関する調査研究
～スポーツコミッションの機能に着目して～
報告書

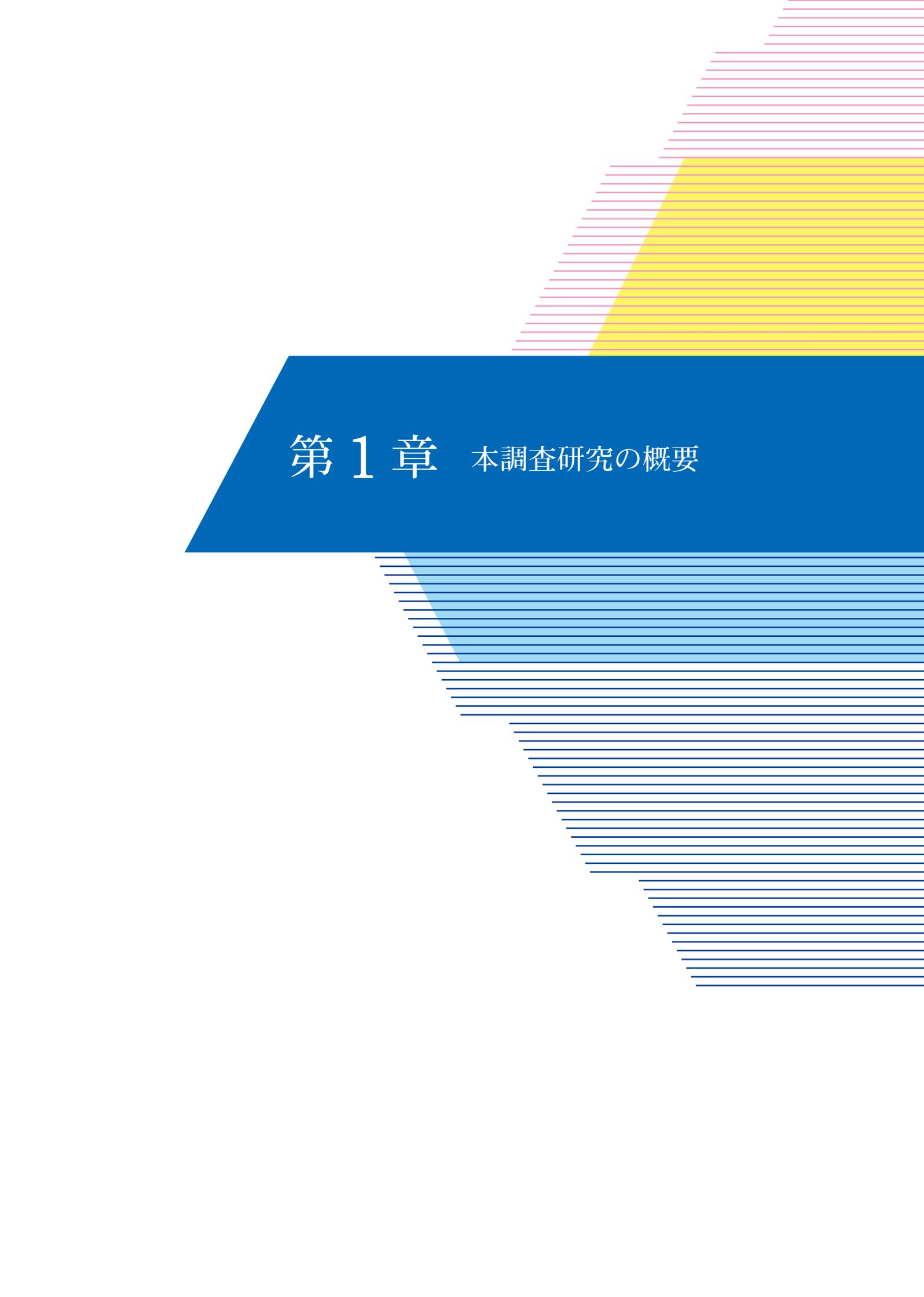
平成29年3月

公益財団法人 東京市町村自治調査会

<目 次>

第1章 本調査研究の概要	1
1-1. 調査研究の背景・目的.....	2
1-2. 本報告書の構成.....	4
1-3. 調査研究方法.....	6
(1)文献調査	6
(2)先進事例ヒアリング調査	7
(3)多摩・鳥しょ地域自治体アンケート調査及びヒアリング調査	7
(4)関係団体等ヒアリング調査～ケーススタディ(青梅市)	7
(5)住民等アンケート調査～ケーススタディ(青梅市)	7
1-4. 研究会開催.....	8
(1)研究会及び実施体制	8
(2)研究会開催内容	8
第2章 スポーツコミッションの機能・形態	9
2-1. スポーツコミッションの動向.....	10
(1)スポーツの位置づけ	10
(2)スポーツコミッションの全国的な動向	10
2-2. スポーツの持つ効果.....	12
(1)スポーツが関わる可能性のある地域課題	13
(2)スポーツの効用を活かした地域活性化効果	15
2-3. スポーツの効用を活かすためのタイプ分類(スポーツ活用タイプ).....	17
(1)スポーツ活用タイプ分類	17
(2)スポーツ活用タイプごとの効果	18
(3)スポーツ活用タイプの選択条件	24
2-4. スポーツコミッションの機能.....	25
(1)スポーツコミッションに求められる機能	25
(2)各スポーツ活用タイプに求められる機能	30
2-5. スポーツコミッションの組織形態.....	32
(1)組織の形	32
(2)スポーツコミッションの組織づくり	33
2-6. スポーツコミッションにおける関係団体等との連携.....	34
(1)スポーツコミッションの関係団体	34
(2)スポーツコミッションの構成と連携協力	35

第3章 多摩・島しょ地域におけるスポーツ活用の現状と課題	37
3-1. 自治体アンケート調査・ヒアリング調査.....	38
(1)自治体アンケート調査	38
(2)自治体ヒアリング調査	50
3-2. スポーツ活用型地域活性化のための地域別現状.....	52
3-3. スポーツ活用型地域活性化に向けたまとめ.....	58
第4章 多摩・島しょ地域におけるスポーツコミッションのあり方	61
4-1. 自治体別スポーツコミッションのあり方検討の流れ.....	62
4-2. 多摩・島しょ地域の特性に対応したスポーツコミッションの参考イメージ.....	64
(1)地域課題に対応した効果	64
(2)求める効果から見たスポーツ活用タイプ	64
(3)スポーツ活用タイプ選択の可能性の検討	65
(4)スポーツコミッションの地域別イメージ	67
4-3. 多摩・島しょ地域におけるスポーツコミッション設立に向けての提言.....	68
(1)地域の活性化にスポーツを活用する	68
(2)大規模なスポーツイベントを契機と捉える	69
(3)地域の特性に合った組織づくりを行なう	69
(4)自立し継続する組織づくりを行なう	71
ケーススタディ調査編	73
1. ケーススタディの概要.....	74
2. 青梅市のスポーツ等の状況.....	75
3. 関係団体等ヒアリング調査.....	85
4. 住民等アンケート調査.....	93
5. 青梅市におけるスポーツコミッションのイメージ.....	99
資料編	105
資料1. 先進事例調査結果概要.....	106
資料2. 自治体ヒアリング調査結果概要.....	119
資料3. 青梅市住民等アンケート調査関連資料.....	129



第1章 本調査研究の概要

1-1. 調査研究の背景・目的

スポーツの効用は、自治体施策の様々な分野で見ることができる。例としては、市民の健康増進による医療費削減、地域スポーツクラブ育成による地域コミュニティの醸成、スポーツイベント開催による情報発信・国際交流等の推進、スポーツツーリズム推進による経済活性化など様々に挙げられる。

これらは、理論的には総合的なまちづくりに効果をもたらすことが期待されるが、実際に行われている事業の効果は断片的であることが多い。こうした事業の効果を最大限に各分野へ活かしていくためには、自治体を含めた各種機関の連携が不可欠であり、このような必要性に対応するために、先進自治体ではスポーツコミッションの設置が進められている。

「地域スポーツコミッションへの活動支援」は、平成27年度に文部科学省が「スポーツによる地域活性化推進事業」として取り組み、同年度にはスポーツ庁が設立されたことも相まって、今後、支援へ向けた気運が高まっていくものと考えられる。

その中で、多摩・島しょ地域が2020年東京オリンピック・パラリンピック、2019年ラグビーワールドカップ等のレガシーとしてスポーツの効用を活かし、地域を活性化していくためには、自治体の施策と連携し、住民を含めた関係団体が一丸となってスポーツを活用したまちづくりに取り組む推進体制(スポーツコミッション)の構築が不可欠である。

本調査研究は、多摩・島しょ地域における各自自治体が抱える様々な行政課題に対応し、規模、スポーツ資源、特性・特徴に適応した組織「スポーツコミッション」の機能や形態について調査研究を行ない、スポーツの持つ様々な効用を「総合的なまちづくり」につなげるための推進体制のあり方を提示するものである。

■スポーツコミッションとは

スポーツコミッションは、1979年米国インディアナポリスにおいて「スポーツを通じた市の活性化」のために設立されたものが初めとされる。これといった観光資源、特産品を持たない同市が、国際的なスポーツ大会の誘致に力を入れ、スポーツの街として発展した。同市から始まったスポーツコミッションは、現在では米国だけでなく欧州にも広がりを見せている。

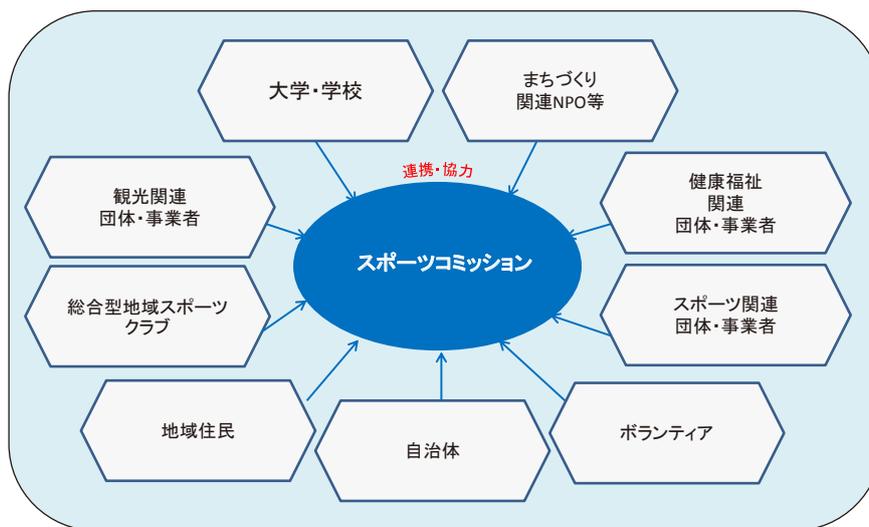
しかし、欧米と我が国とを比較すると、「スポーツ」に対する考え方には大きな違いがある。欧米では、スポーツが「遊びや楽しさ」を基本とするものであるのに対し、我が国では、スポーツが明治期に「体育」として導入され、教育や公共という枠組みで発展してきた。さらに、我が国は屋内外のスポーツ施設の大部分が公的施設である。こうしたことから、我が国ではスポーツコミッションに対し、欧米よりも公益性が求められ、地域の活性化に資する活動にあたる組織との解釈が一般化している。

本報告書では、「スポーツを活用した地域活性化」について、各地域の状況に応じて様々な分野でその効果を最大限に引き出すための中心的役割を果たす組織を、「スポーツコミッション」と位置付ける。

したがって、本報告書ではこうした組織概念を、便宜的に「スポーツコミッション」の名称で記述する。実際はそれぞれの組織の目的や活動内容に応じ、適切な名称とすることがふさわしい。先進事例調査の対象とした組織にも、スポーツコミッションと名乗っていない例がある。

また、スポーツの持つ様々な効用を引き出すスポーツコミッションは、組織の目的達成のためや、効果を地域に波及させるために、ケースに応じた様々な組織の連携が必要とされる。したがって、スポーツコミッションは、直接的にスポーツにかかわる主体だけでなく、テーマに応じ、様々な組織を巻き込んで地域の活性化を推進する組織を考えるべきである。

図表1-1 スポーツコミッションのイメージ図



1-2. 本報告書の構成

本報告書の構成については図表1-2のとおりである。

第1章では、調査研究の背景・目的、実施方法など概要を掲載している。

第2章では、文献調査及び先進事例研究等により、スポーツコミッションの機能・形態等について調査・整理・分析し、体系化を行なった。

第3章では、スポーツの持つ様々な効用を「総合的なまちづくり」につなげるための具体的な検証を多摩・鳥しよ地域において行なうため、同地域におけるスポーツへの取組、スポーツ資源・環境、スポーツコミッションの必要性などを自治体アンケート調査及びヒアリング調査により把握し、スポーツ活用による地域活性化の現状及び課題を整理している。

第4章では、その結果をもとに、多摩・鳥しよ地域におけるスポーツコミッションのあり方について、それぞれの地域、自治体の状況及び特性を踏まえて提案している。

また、本編とは別に、ケーススタディ編と資料編を作成した。

ケーススタディ編では、本編で理論構築しているスポーツコミッションのあり方を、具体的に検証している。このケーススタディは、青梅市において実施した。選定理由としては、青梅マラソン大会などのスポーツイベントへの取組があり、多摩川水系・御岳溪谷など自然環境を活かしたスポーツ活動が盛んであることに着目したためである。

資料編では、全国各地で先進的に取り組まれているスポーツコミッション的組織の事例、各自治体ヒアリング結果、ケーススタディで実施したボランティア関連のアンケートにおける自由意見を掲載している。

なお、ケーススタディ調査では、青梅市役所企画部企画政策課及び同市民部スポーツ推進課にご協力をいただいた。

図表 1 - 2 本報告書の構成

<p>第1章 本調査研究の概要</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 調査研究の背景・目的 2. 本報告書の構成 3. 調査研究方法 4. 研究会開催
<p>第2章 スポーツコミッションの機能・形態</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. スポーツコミッションの動向 2. スポーツの持つ効果 3. スポーツの効用を活かすためのタイプ分類(スポーツ活用タイプ) 4. スポーツコミッションの機能 5. スポーツコミッションの組織形態 6. スポーツコミッションにおける関係団体等との連携
<p>第3章 多摩・島しょ地域における スポーツ活用の現状と課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体アンケート調査・ヒアリング調査 2. スポーツ活用型地域活性化のための地域別現状 3. スポーツ活用型地域活性化に向けたまとめ
<p>第4章 多摩・島しょ地域における スポーツコミッションのあり方</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体別スポーツコミッションのあり方検討の流れ 2. 多摩・島しょ地域の特性に対応したスポーツコミッションの参考イメージ 3. 多摩・島しょ地域におけるスポーツコミッション設立に向けての提言
<p>ケーススタディ調査編 (青梅市)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. ケーススタディの概要 2. 青梅市のスポーツ等の状況 3. 関係団体等ヒアリング調査 4. 住民等アンケート調査 5. 青梅市におけるスポーツコミッションのイメージ
<p>資料編</p>	<p>資料1. 先進事例調査結果概要 資料2. 自治体ヒアリング調査結果概要 資料3. 住民等アンケート調査関連資料</p>

1-3. 調査研究方法

(1) 文献調査

下記文献及びインターネット検索情報により、調査を実施した。

図表 1-3 文献調査書籍一覧

文献名	発刊年	発刊元
2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究報告書	2016年	(公財)東京市町村自治調査会
国際的スポーツイベント開催を契機としたまちづくり	2015年	(一財)日本スポーツコミッション
スポーツで地域を拓く	2012年	(一財)東京大学出版会
TOKYOオリンピック物語	2011年	小学館
野球とニューヨーク	2011年	中央公論新社
東北地域におけるスポーツを通じた地域活性化に関する調査	2009年	東北経済産業局
スポーツで地域をつくる	2007年	(一財)東京大学出版会
スポーツ解体新書	2006年	朝日新聞社
オリンピックスタディーズ—複数の経験、複数の政治	2004年	せりか書房
アメリカスポーツと社会—批判的考察—	2001年	不昧堂出版
ワールドカップ開催を契機とした地域活性化のあり方に関する調査	2001年	国土交通省
スポーツイベントの展開と地域社会形成	2000年	不昧堂出版
ワールドカップ開催を契機とした地域活性化に関する調査	2000年	国土庁
運動会と近代政治	1999年	青弓社
オリンピア・ナチスの森で	1998年	集英社
市民の活動がつくる魅力ある地域—住民参加による地域活性化	1997年	大蔵省印刷局
国際的イベントを活用した地域づくりに関する調査	1997年	国土庁
スポーツを活かした地域活性化事例集	1996年	(財)地域活性化センター
スポーツを考える—身体、資本、ナショナリズム	1995年	ちくま書房
スポーツを核とした地域活性化に関する調査	1994年	(財)日本システム開発研究所
博覧会の政治学	1992年	中央公論新社
地域の活力と魅力—(第1巻)躍動	1985年	(株)ぎょうせい

(2) 先進事例ヒアリング調査

先進事例として、以下の7組織にヒアリング調査を実施した。

図表 1-4 先進事例ヒアリング先一覧

組織等名称	所在	活動概要	備考
NPO 法人ふじさんスポーツ コミッション協会	静岡県 御殿場市	・富士山を取り囲む広域的活動 ・教育体験をはじめとしたスポーツ体験型のイベントの実施 ・レンタサイクル事業	民間主導・民間主体 3大学との連携
一般社団法人志摩スポーツ コミッション	三重県 志摩市	・スポーツイベントの企画、運営、実施 ・スポーツイベントに関わるまちづくり活動 ・スポーツ施設の指定管理業務	行政主導・民間主体
NPO 法人出雲スポーツ振興 21	島根県 出雲市	・市内のスポーツ組織の事務局業務(無償) ・県、市のスポーツ関連施設の指定管理業務 ・指定管理業務施設を活用したスポーツ活動 ・スポーツに関連したまちづくり活動及び支援 ・健康増進に係る活動：元気づくり活動 ・まちづくりに資するスポーツイベント企画、運営	民間主導・民間主体
宇部市スポーツコミッ ション	山口県 宇部市	・健康増進に係る活動の企画、運営 ・行政、体協、学校、医療、民間の連携、協力	行政内組織
十日町市スポーツコミ ッション	新潟県 十日町市	・スポーツをとoshitamachiづくりに資する活動 ・スポーツ施設の指定管理業務 ・観光、交通、医療、行政などとの連携 ・スポーツイベントの企画、運営	民間主導・民間主体
NPO 法人ピボットフット	東京都 大田区	・民間中心で企業の支援を受けて活動を展開 ・民間スポーツ施設の管理運営 ・地域の学校への講師派遣 総合型地域スポーツクラブ	民間主導・民間主体
NPO 法人高津総合型スポ ーツクラブSELF	神奈川県 川崎市	・学校校舎の有効利用 ・地域の遊び場の創出 ・子どもから高齢者、障がいの有無にかかわらず40を超えるプログラムの開催 ・田植え体験などのイベント実施	民間主導・民間主体 総合型地域スポーツクラブ

(3) 多摩・島しょ地域自治体アンケート調査及びヒアリング調査

①自治体アンケート調査

多摩・島しょ地域の各市町村におけるスポーツへの取組、スポーツ資源、スポーツを活用した総合的なまちづくりへの取組状況や意向などを把握するために実施した。

多摩・島しょ地域の市町村39自治体を対象に実施し、全市町村から回収した(回収率100%)。

②自治体ヒアリング調査

上記①アンケート調査をもとに、より詳細な状況把握やケーススタディ自治体の選定を目的に、スポーツへの取組状況やスポーツコミッションへの関心度等から、以下の6自治体を対象に実施した。

対象自治体：八王子市・青梅市・国分寺市・狛江市・清瀬市・大島町

(4) 関係団体等ヒアリング調査～ケーススタディ(青梅市)

青梅市におけるケーススタディとして、以下の8団体にヒアリング調査を実施した。

主なスポーツ関係団体：(一社) 青梅市体育協会・青梅市陸上競技協会・NPO 法人青梅市カヌー協会・青梅市トライアスロン協会(KFCトライアスロンクラブ)

まちづくり等関係団体：青梅商工会議所・(一社) 青梅市観光協会・(株) まちづくり青梅・青梅市まちづくり経済部商工観光課

(5) 住民等アンケート調査～ケーススタディ(青梅市)

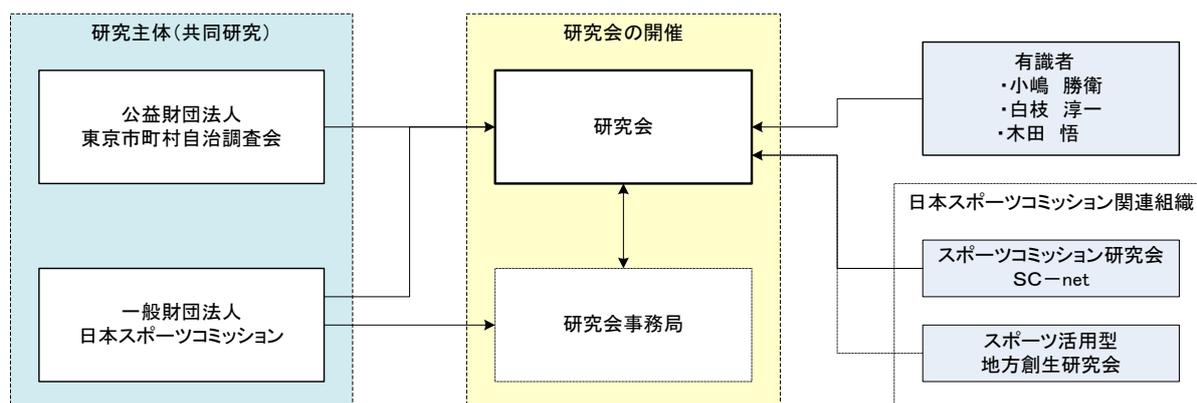
青梅市内の協力企業、都立高校、行政(市役所)を対象に、ボランティア参加の動機や今後の継続、スポーツを活かしたまちづくりなどに対する意向を調査した。

1-4. 研究会開催

(1) 研究会及び実施体制

本調査は研究会を軸に実施した。

図表 1-5 研究会実施体制



<有識者>

- 小嶋勝衛：(一財)建築・まちづくり協力研究所 理事長
元日本大学総長・理事長、理工学部長
- 白枝淳一：NPO法人 出雲スポーツ振興21 専務理事
- 木田 悟：(一財)日本スポーツコミッション 理事長

(2) 研究会開催内容

先進的に取り組んでいる全国のスポーツコミSSION的組織の関係者による講演や、意見交換の実施など、有識者を交えた研究会を実施した。

第1回 実施計画の確認

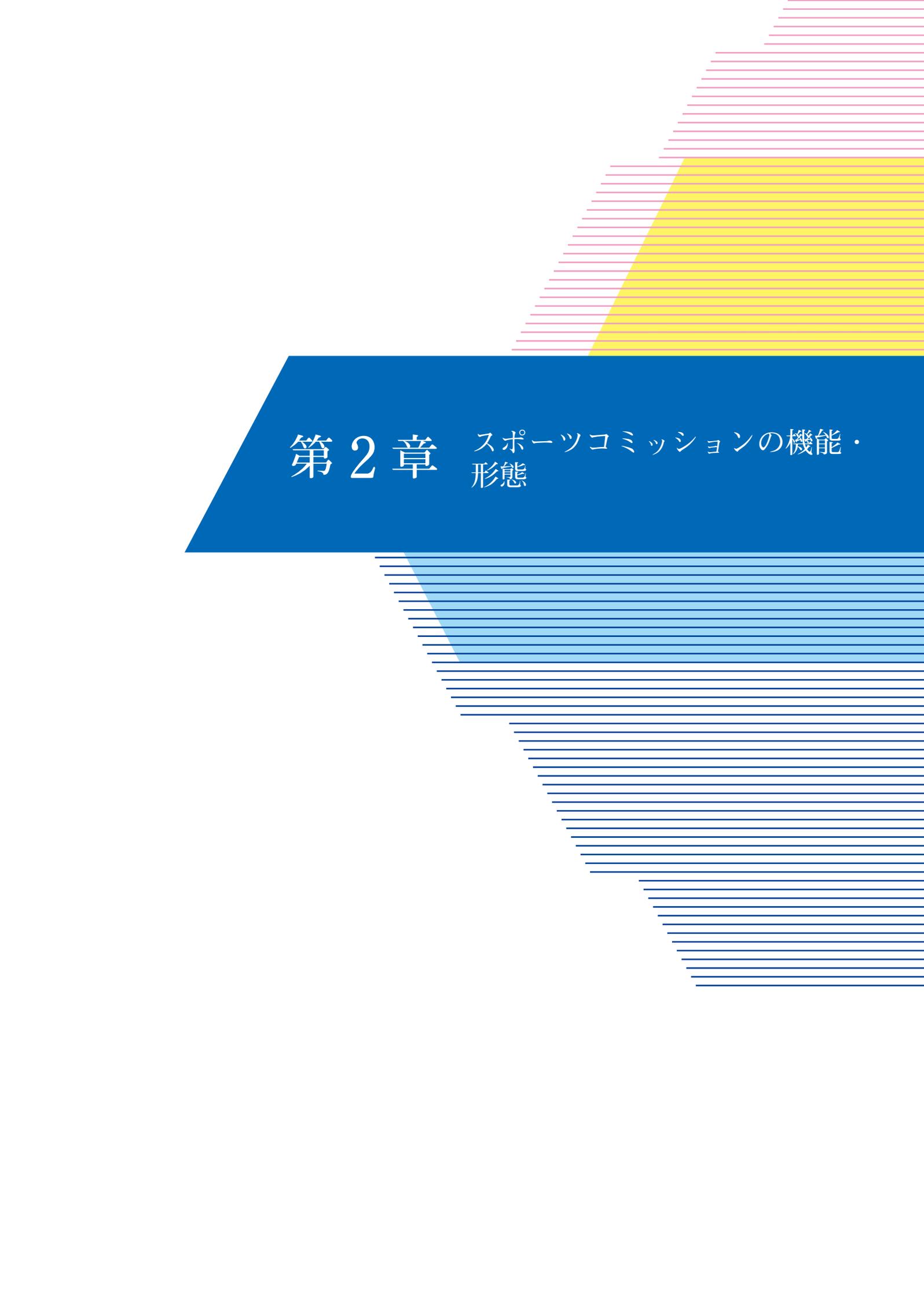
スポーツの効用を活かしたまちづくり・地域活性化効果の整理
スポーツコミSSIONの機能の整理
先進事例調査の実施方法の検討
自治体アンケート調査の実施方法の検討

第2回 ふじさんスポーツコミSSION、志摩スポーツコミSSIONを招聘したヒアリング及び意見交換

出雲スポーツ振興21を招聘したヒアリング及び意見交換
自治体アンケート調査結果報告
自治体ヒアリング調査結果報告
先進事例調査先の検討

第4回 ケーススタディ調査(青梅市)の結果報告

多摩・島しょ地域におけるスポーツコミSSIONのあり方の検討
報告書のとりまとめについての整理



第2章 スポーツコミッションの機能・ 形態

2-1. スポーツコミッションの動向

この章で行なう検討は、次のようなものである。

スポーツコミッションはスポーツを地域活性化に活かす組織として、どのような機能を持ち、どのような形態の組織であることが必要なのかを検討する。

そのため、まず、地域が抱える課題と、スポーツが課題解決にどのような効果を持つのかを整理する(2-2)。

次に、その効果を発揮させるために、スポーツを「する」「観る」「支える(育てる)」など、どのように活用できるか、分類を行なう(2-3)。これを「スポーツ活用タイプ」と名付ける。それぞれの地域に適したスポーツ活用タイプを選択するためには、タイプごとに適した条件が異なることからこれも整理する。

続いて、スポーツコミッションに求められる機能を分析する。そして、上記の整理を踏まえ、活用タイプごとの機能を整理する(2-4)。

最後に、スポーツコミッションにはどのような組織形態があるのかを整理し(2-5)、連携のあり方についても触れていくこととする(2-6)。

これらをフロー図にしたものが、図表4-1(P62)である。

この検討に先立ち、この節では、我が国におけるスポーツの位置付けとスポーツコミッションの役割、動向を整理する。

(1) スポーツの位置づけ

我が国のスポーツの基本にかかわる法制度は、平成23年に、それまでのスポーツ振興法を50年ぶりに全面改正する形で「スポーツ基本法」が制定されたことで整備された。そこで、これまで教育の一環として発展してきたスポーツが、社会環境の変化の中で「交流促進」、「地域社会の再生」、「健康増進」あるいは、「地域活性化」など多様な役割や機能を有すると明言されるに至った。

そして、平成27年10月にはスポーツ庁が新たに設立され、地域振興、民間スポーツ、健康スポーツなどの新たな部局が設置されるなど、スポーツの役割や多様な機能を十分に発揮できるような態勢が整備されてきている。

(2) スポーツコミッションの全国的な動向

スポーツ庁では、「地域スポーツコミッション」をスポーツによる地域活性化の推進役として掲げており、地方自治体、スポーツ団体・企業(スポーツ産業、観光産業)等が一体となり、「する」「観る」「支える(育てる)」スポーツや、スポーツを観光資源としたツーリズム等による地域活性化に取り組む組織とされている。

全国では次のとおり、スポーツと景観、環境、文化などの地域資源を組み合わせることで、地域や経済の活性化につなげる取組が進められている。

- ・スポーツへの参加や観戦を目的とした旅行
- ・スポーツツーリズム(スポーツと観光を組み合わせた取組)
- ・域外から参加者を呼び込む「地域スポーツ大会の開催」
- ・国内外の大規模な「スポーツ大会の誘致」
- ・プロチームや大学などの「スポーツ合宿・キャンプの誘致」

このような、全国の地域スポーツコミッションが実施する新たなスポーツイベントの創出及び誘致等の取組に対し、スポーツ庁では平成27年度から「地域スポーツコミッションへの活動支援」を行なっている。この支援により地域のスポーツを活性化するとともに、スポーツを観光資源として活用した地域活性化に向けた取組が推進されている。スポーツ庁による平成27年

度の当該採択事業は、次の8地域の取組が報告されている。

- 登山、トレイルラン、サイクリングなど十勝岳の景観の中で行なうスポーツツーリズム（十勝岳スポーツコミッション）
- 冬期間の新たなスポーツの場の提供と交流人口の増加を目的としたスノーモービルスクールイベントの開催（十日町市スポーツコミッション）
- スポーツイベントの誘致、新規開催などを通じ、来訪促進による宿泊、飲食、物販等の経済効果の創出（三島市スポーツ・文化コミッション）
- 二次交通手段、観光資源としてサイクリングに着目したサイクルツーリズムの普及活動（一般社団法人志摩スポーツコミッション）
- マリンスポーツ、ビーチスポーツ等のイベント開催、受け入れ体制整備による通年集客の促進（熊野マリンスポーツ推進委員会）
- スポーツ講演会の開催、スポーツイベント・合宿の誘致（美作国スポーツコミッション）
- フォトロゲイニングを取り入れた運動の習慣化による健康長寿のまちづくり（宇部市スポーツコミッション）
- 国際スポーツ大会に向けキャンプ誘致対象国との交流、ツーリズムプログラムを備えた国際スポーツ大会の実施（国際スポーツ大会県内準備委員会（徳島県））

※トレイルラン：山岳の登山道などでのランニング

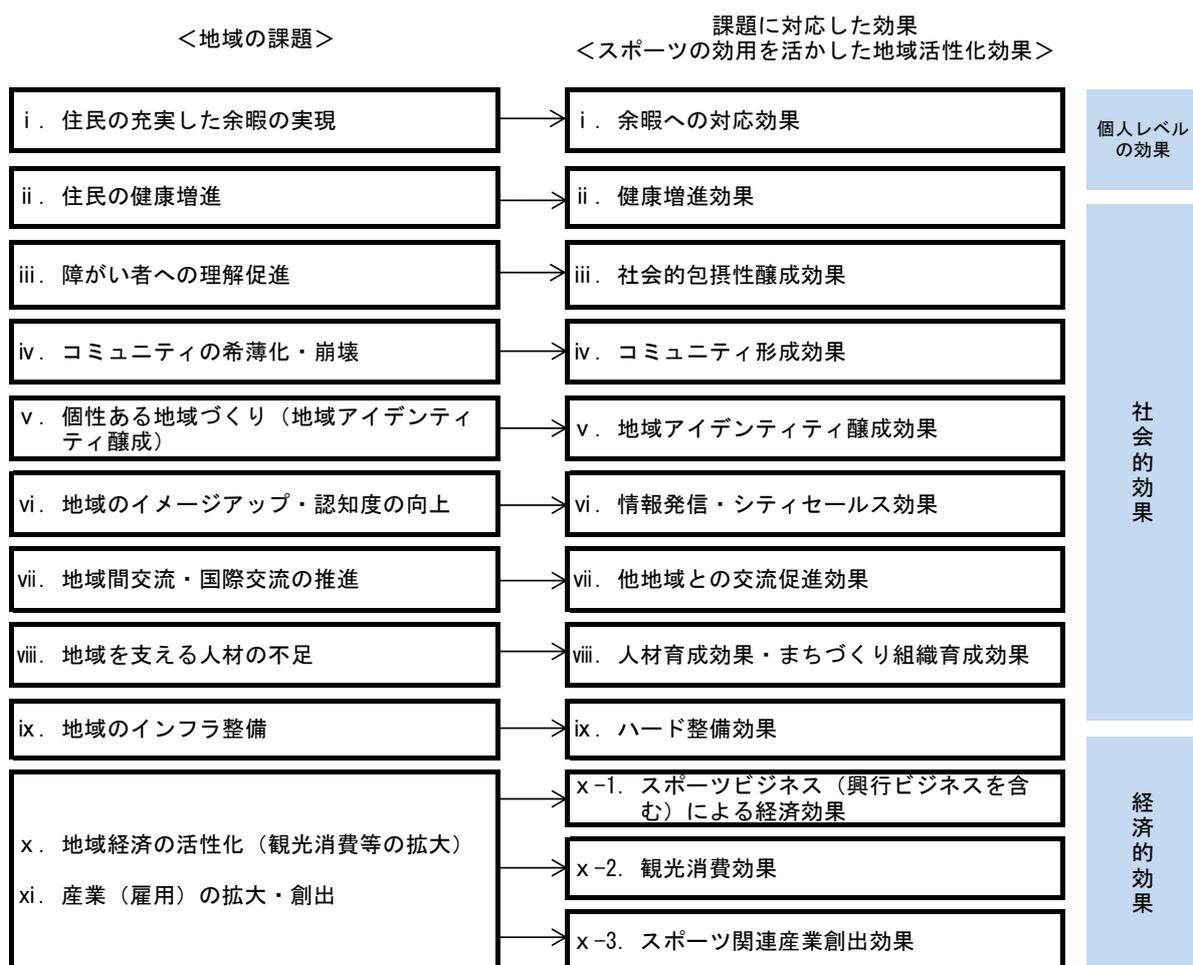
※フォトロゲイニング：地図をもとに時間内にチェックポイントを回り、見本と同じ写真を撮って得点を集めるスポーツ

2-2. スポーツの持つ効果

ここからは、後に示す図表4-1(P62)のフローに沿って整理を行なう。図表4-1①~⑧に対応して、それぞれの考え方について順を追って示している。

まず、地域の抱える課題とスポーツの持つ効果との関係を整理したものが下図である。

図表2-1 地域課題に対応したスポーツの地域活性化効果



以下、課題 i ~ xi について(1)で、効果 i ~ x - 3 について(2)で、述べていくこととする。

(1) スポーツに関わる可能性のある地域課題

地域、各自治体は、それぞれ様々な課題を抱えている。ここでは、スポーツに関わる可能性のある地域課題を整理する。

i. 住民の充実した余暇の実現

団塊世代の社会の第一線からのリタイア、労働時間短縮への取組などの普及により、余暇を重視し、趣味やスポーツ、家族団欒、社会貢献などに充実感を覚え、そのような時間を求めるという傾向が高まっている。

ii. 住民の健康増進

本格的な超高齢社会の到来などによる医療費の増加等を背景に、住民の健康への関心の高まりや、行政の住民サービス、福祉・医療費などの視点から、健康増進が重要なテーマとなっている。

iii. 障がい者への理解促進

多くの住民にとって日常生活の中で障がい者と接する機会はさほど多くなく、障がい者に対する理解が十分に浸透しているとは言えない状況にある。こうした状況においては、意識啓発や情報発信、関連する講座やイベントの開催などの取組を通じた、住民の障がい者への理解促進が重要と言える。とりわけ、2020年東京パラリンピックは障がい者の国際スポーツイベントとして、障がい者スポーツに対する気運醸成や情報発信に大きな意味を持っており、障がい者への理解を深めるため、これらを契機として積極的に取り組むことが必要である。

iv. コミュニティの希薄化・崩壊

都市部における都市化の進展、中心市街地における人口の空洞化、近郊住宅地における新旧住民の対立、中山間地域における過疎高齢化の進展など、地域・自治体により背景は様々であるが、地域の絆、住民間のコミュニケーションの希薄化、コミュニティの崩壊が様々な形で進展している。

v. 個性ある地域づくり(地域アイデンティティ醸成)

効率的な行政経営などの観点から市町村合併が進んだことから、自治体の個性も曖昧になりつつある。一方、人口減少、右肩上がりの経済成長の終焉などを背景に、地域間競争が進展しており、個性ある地域づくり、地域アイデンティティの醸成が求められている。

vi. 地域のイメージアップ・認知度の向上

前述のvに関連し、個性的で魅力ある地域であるというイメージを、対外的に長期的、継続的に告知し、定着させていくことが求められている。その発信のために、インターネットや観光パンフレットの配布などと併せ、様々なイベントなどを活用することも求められている。

vii. 地域間交流・国際交流の推進

姉妹都市などの地域間交流や国際交流は、自らの生活や地域社会・文化の再構築、豊かな感性・幅広い視野を持った人材育成、さらには地域の産業・経済の活性化など地域の活力につながる。これには、各種イベントや交換留学などを通じた交流も求められる。

viii. 地域を支える人材の不足

自治体の財政規模の縮小を背景に、住民参加、住民によるまちづくりなど、地域の活性化に対する住民の役割は高まっている。様々な地域の活動や組織を支える人材の確保、育成が重要なテーマとなっている。

ix. 地域のインフラ整備

地方部においては、道路、公共施設などの基盤整備が未だ充足されていないといった課題がある。加えて、経年変化によるインフラ施設の老朽化などから、再整備を必要とするものも多い。

x. 地域経済の活性化(観光消費等の拡大)

地方の経済を支えてきた農林漁業の縮小や、戦後の日本経済をけん引してきた電子・機械などの製造業(ハイテク産業)における、人件費が安価な海外への流出などを背景に、地方を支える経済基盤が見えなくなってきている。平成26年には「まち・ひと・しごと創生法(地方創生法)」が施行され、地方経済を支える重要な産業基盤の1つとして、ビジットジャパン(インバウンド)を背景とした観光産業に強い期待が集まっている。

また、日本経済再生本部では、日本再興戦略2016において、2025年にスポーツ関連産業を15兆円へ拡大という目標を掲げ、スポーツ関連産業の育成を推進している。

xi. 産業(雇用)の拡大・創出

地方の人口減少は、単に少子高齢化・出生率低下に伴うものだけでなく、地方における特に若者や子育て世代の雇用を担う産業が不足していることが大きな要因になっている。こうしたことから、地方で成り立つ産業の育成が大きな課題となっている。

(2) スポーツの効用を活かした地域活性化効果

スポーツの持つ効用を地域の活性化、まちづくりへ活かすことによる効果は以下のように多岐にわたっており、地域の様々な課題の解消、改善に役立つものと期待できる。なお、図表2-1 (P12) でも示したように、これらの効果には、個人レベルの効果、社会的効果、経済的効果の3つの性格がある。

i. 余暇への対応効果

住民の充実した余暇の実現は地域行政の課題の一つであるが、この効果は地域の活性化やまちづくりとしての効果というよりも、個人のライフスタイルの充足という側面が強い。そのため、本報告書では地域的な波及効果とは捉えず、考察からは除外することとする。

ii. 健康増進効果

地域で健康増進に取り組む「健康のまちづくり」を掲げる自治体が増えており、そのなかでスポーツが健康増進に果たす役割が謳われている。ただし、前述のi同様、個人的な側面も強い。

iii. 社会的包摂性醸成効果(障がい者理解等促進効果)

パラリンピックなどの障がい者スポーツイベントは、多くの住民に障がい者と接する機会をつくる。これらには、障がい者に対する理解を深め、障がい者への社会的包摂性を醸成するまたとない機会としての効果が期待される。また、「社会的包摂」の推進は、障がい者だけでなく、誰もが潜在能力を発揮でき、出番をもってつながりあう社会をめざすもので、社会構造の変化や災害にも耐えることのできる社会の構築につながる。

iv. コミュニティ形成効果

スポーツは、様々な主体が関係しやすいことや、得られる達成感などから、地域住民の連帯感を高め、コミュニティ形成やその強化に効果がある。

特に、新興市街地における希薄なコミュニティの強化、新旧住民の交流、子どもから高齢者までの世代を超えた交流などを実現し、コミュニティの形成強化に効果的である。

v. 地域アイデンティティ醸成効果

地域に根差したスポーツチームや選手が活躍すること、またそれらを応援、支援することが、地域住民の誇りと自信につながる。チームやそのスポーツ種目がシンボル化するなど、地域アイデンティティを高める効果がある。

vi. 情報発信・シティセールス効果

大規模なスポーツイベントの実施及び継続、地域に関わりのあるチームや選手の活躍などにより、マスメディアに取り上げられ、地域の露出が増え、地域のイメージアップなどの効果がある。

vii. 他地域との交流促進効果

スポーツは世界共通の言語ともいわれ、地域や国、民族を超えて交流を可能とする最適なテーマとされている。また、これら交流の結果として、地域間の連携、国際理解への貢献だけでなく、国際的に活躍できる人材の育成などの効果にもつながる。

viii. 人材育成効果・まちづくり組織育成効果

地域住民はスポーツに様々な関わり方(する、観る、たすけるなど)を持つ。このためスポーツは、競技者としての育成、指導者としての育成、また、組織運営や大会運営等を通じ地域活動のリーダーを生み出すなど、地域人材の育成効果を持ち、青少年の心身の健全育成にも効果がある。これらの人材がスポーツだけでなく、様々なまちづくり活動の中心的な役割を果たし、それぞれの組織を動かすリーダーとして活躍することが期待される。

ix. ハード整備効果

大規模なスポーツイベントの開催やプロスポーツの誘致では、直接的に使用するスポーツ競技施設や公園などの整備、また、競技施設までのアクセスとしての道路や公共交通の整備が促進される副次的な効果がある。さらに、そのスポーツが地域に定着すると、町並み整備のモチーフとして景観整備に活用される場合もある。

戦後から始まった国体(国民体育大会)はその典型的なイベントで、体育施設だけでなく、道路などの基盤整備に寄与している。

x-1. スポーツビジネス(興行ビジネスを含む)による経済効果

地域住民の「するスポーツ」に対応した施設提供やスポーツインストラクターによる指導、リハビリテーション等の健康スポーツのビジネスには、これら施設やサービスを提供するスポーツビジネスによる雇用が期待される。

また、スポーツは、「観る」、「観せる」といった側面から興行ビジネスによる経済効果もある。特に、プロスポーツのホームタウンでは、継続的に実施されるスポーツイベントとしての興行収益とともに、飲食店やグッズ製作販売、交通などの雇用にも貢献する。

x-2. 観光消費効果

地域の海・山・川・湖などの自然環境や雪・温暖・避暑などの気候条件を活かしたスポーツリゾート、スポーツキャンプ・合宿などの取組により、宿泊客や入込客の増加による観光消費などの経済効果がある。これら経済効果の拡大により、雇用確保も期待できる。

従来の観光地が新たにスポーツに取り組むことができる一方、観光に縁のなかった地域もスポーツキャンプ・合宿地として取り組むことができる場合もある。これが観光に期待を託す地方の地域活性化の切り札として注目される要因である。

x-3. スポーツ関連産業創出効果

スポーツに関連したスポーツ用品の製造、スポーツウェア・ファッション製品の製造など、地域のスポーツブランドとして取り組み、経済効果を引き出す産業創出、雇用創出も期待できる。事例は少ないが、新たなスポーツを考案し、その用具等の製造・販売(卸)を地域産業として成長させているケースもある。

2-3 スポーツの効用を活かすためのタイプ分類(スポーツ活用タイプ)

スポーツの持つ効用を地域の活性化、まちづくりに活かすためには、様々な形が想定される。そこで、便宜的に地域で取り組むためのプロトタイプを想定する。

これは、地域の課題などから求められる効果に対し、どのような方法でスポーツを地域・自治体で活用していくかを選択するためのものである。ただし、1タイプでしかスポーツを活用できないというものではなく、複数のタイプを選択し、適宜活用していくことも可能である。

(1) スポーツ活用タイプ分類

地域においてスポーツを活用するタイプを便宜的に以下の7つのタイプに整理する。

図表 2-2 スポーツ活用タイプ分類

タイプ分類		タイプの特徴	
直接的にスポーツを活用するタイプ	する(させる)	①プレイ型	地域住民がスポーツを「する」ことを基本としたもの。
	観る(観せる;主催者、支える;住民・地域)	②ホームタウン型	地域のトップアスリートチームが活躍し、それを地域(住民・企業・行政等)が支えるもの。
		③イベント開催型	大規模な国際大会や国体などの全国レベルのスポーツイベントの開催を基本としたもの。
	たすける(たすけられる)	④支援型	地域で開催されるスポーツイベントなどにおいて、地域の住民・企業・行政が、それぞれ人的・物的に支援するもの。
間接的にスポーツを活用するタイプ	環境・資源を活用したスポーツツーリズム	⑤スポーツリゾート型	地域の自然環境、気候条件などを活かして主にアウトドアスポーツの活動の場を提供し、宿泊・飲食・交通事業者等と連携して、スポーツツーリズムを形成するもの。
		⑥キャンプ・合宿型	スポーツキャンプ・合宿の場として、施設をはじめとした環境・資源を活かし、提供するもの。
	産業資源としての活用	⑦スポーツ関連産業型	スポーツを既存の産業に結びつけ、スポーツ関連産業を創出するもの。

(2) スポーツ活用タイプごとの効果

スポーツ活用タイプ別にそれぞれが持つ効果を整理したものが下表である。効果については2-2(2)(P15~16)により整理している。

図表2-3 スポーツ活用タイプと地域活性化効果

効果 タイプ	個人に対する効果		社会的効果							経済的效果				
	余暇への対応効果	健康増進効果	社会的包摂性醸成効果	コミュニティ形成効果	地域アイデンティティ醸成効果	情報発信・シティセールス効果	他地域との交流促進効果	人材育成効果	まちづくり組織育成効果	ハード整備効果	むによる経済効果	スポーツビジネス(興行を含む)による経済効果	観光消費効果	スポーツ関連産業創出効果
①プレイ型	◎	◎	△	△	○			○			○			
②ホームタウン型				◎	◎	◎		○	○	◎	◎	△	○	
③イベント開催型			○	○	◎	◎	◎	○	○	◎	△	△		
④支援型			◎	◎			○	◎	◎					
⑤スポーツリゾート型					○	○	○					◎	△	
⑥キャンプ・合宿型					○	○	○			○		◎	△	
⑦スポーツ関連産業型														◎

◎:効果大 ○:効果あり △:効果の可能性あり

各スポーツ活用タイプが持つ効果は以下のとおりである。また、各タイプの事例も紹介する。

①プレイ型

まず、地域の住民がスポーツを「する」ことによる充実した余暇の実現や健康増進に寄与する。さらに、地域で行なうスポーツ行事(大会等)に参加することによる住民意識の高揚や住民間の連帯感の醸成、青少年の健全育成、地域人材の育成などに寄与できる。

さらに、スポーツ人口の拡大に直結し、スポーツの効用を地域活性化、まちづくりに結び付ける基盤ともなる。特に、特徴的なスポーツへの取組は地域アイデンティティの醸成に寄与する場合もある。また、スポーツは誰もが参加しやすいものであるため、スポーツをすることをきっかけに社会的包摂性を醸成する効果も持っている。

スポーツを住民に「させる」という観点で見ると、その主体においては、インストラクター等の雇用の発生、指導者等の人材育成などの効果がある。

※なお、プレイ型の組織には、総合型地域スポーツクラブが担い手になっているケースが多くみられる。

プレイ型の事例

<宇部市スポーツコミッションの健康増進プログラム(山口県宇部市)>

市民の多様なニーズに対応し、スポーツ機会の拡大及び健康づくり・体力づくりの推進やスポーツによる交流人口の増加と地域活性化の推進を行なっている、宇部市主導のもと、関係する39団体が参加するネットワーク型の組織である。(※行政内組織)

現状では、住民の健康増進につながるプログラムを中心に活動してきているところに特色がある。また、スポーツコミッションそのものは直接活動を行なうのではなく、傘下の団体等の活動を支援する形態で活動している。

<NPO法人高津総合型スポーツクラブSELFの「するスポーツ」で学校、地域、家庭をつなぐ(神奈川県川崎市)>

多様目・多世代のスポーツ活動の推進を図るとともに、学校、地域、家庭との連携を図りつつ、スポーツを通して青少年の健全育成及び地域住民の健康の増進等を支援し、明るく豊かな地域社会の実現に寄与することを目的としている。具体的には、40を超すスポーツプログラムを実施しており、地元住民のスポーツの場を提供している。また、こうした場所は、地域コミュニティの場の機能を果たしている。

取組：たくさんのスポーツプログラムに参加できるように、チームはつくっていない。プログラムは、地域の人々の提案を受けてつくるなど、地域のニーズを踏まえて実施している。そのプログラムも提案した人が協力するため、多彩なプログラムを実施できる。

<NPO法人ピボットフットの「するスポーツ」で企業と住民をつなぐ(東京都大田区)>

さまざまな地域団体や元アスリートなどと連携し、多彩なスポーツプログラムを実施することで、地域のスポーツ環境を整備する総合型地域スポーツクラブである。非営利の団体だけでなく、民間のフィットネスクラブのような営利団体とも連携し、地域のスポーツ推進に関わっている。

また、地元企業のスポーツセンターの管理運営業務を請け負っており、そこで住民向け各種プログラムを開催している。これにより、地元と地元大企業との繋がりを形成している。

取組：ヤマトフォーラム（ヤマト運輸株式会社の体育館）の管理を請け負うことにより、その会場を使ったプログラムを自由に展開することができる。拠点をつくることによって、誰もが参加しやすいスポーツ環境づくりを行なっている。

②ホームタウン型

地域のスポーツチームを地域が支える関係となるため、その活躍が地域のイメージ向上、情報発信に寄与する。また、応援を通じた地域住民の連帯、人的ネットワークの形成、あるいは地元(郷土)の誇りとして郷土意識の高揚にも効果が期待できる。

さらに、プロスポーツの場合、チーム運営者には試合開催による入場料収入、関連グッズの販売、飲食などの経済効果があり、そのための雇用が発生する。地域としては、ホームゲームの開催などによる飲食・宿泊などの関連産業への波及効果がある。これは地域外から観戦者を呼び込むことで観光産業振興の側面を持っている。開催の競技施設やアクセス交通など関連インフラ整備などの効果もある。

試合等の開催を支援するボランティア等がある場合には、「④支援型」と同様の効果も発生する。

ホームタウン型の事例

<鹿島アントラーズのホームタウン(茨城県鹿嶋市)>

1992年住友金属サッカー団を母体にJリーグの参加球団のひとつとして、鹿嶋市をホームタウンとするプロサッカーチーム「鹿島アントラーズ」が活動を開始した。

当時の文献(「スポーツを核とした地域活性化に関する調査(1994年国土庁大都市圏整備局、(財)日本システム開発研究所)」)によれば、急激な人口増加による新旧住民のコミュニケーションの形成、そして、若者が働き、遊び、定着する賑わいの地域づくりを目指し、Jリーグクラブ誘致の推進に取り組んだとされている。

地元開催の試合を新旧住民の区別なく一丸となって応援することで、住民の連帯意識の高揚に結びついた。また、この試合運営に多くの住民が駆けつけ、清掃や入場整理を行なうなど、ボランティア活動が新たなコミュニティ形成に寄与した。

<2019年ラグビーワールドカップ・東京会場(東京都調布市)>

2019年ラグビーワールドカップは、全国12会場で開催される。東京会場には、調布市にある東京スタジアムが選ばれている。

同施設は、設立当初、主に球技場として使用されていたが、現在は陸上競技場としても利用される多目的スポーツ施設で、約5万人が収容可能である。2003年から味の素株式会社がネーミングライツを取得し、「味の素スタジアム」略称「味スタ」の呼称を用いている。

2012年からは日テレ・ベレーザ、スフィーダ世田谷FCなどの試合を開催するホームタウンとしての役割も果たしている。

2019年ラグビーワールドカップに向け、武蔵野市、府中市、町田市ではキャンプ地登録に向け取組が進められている。



東京スタジアム
出典：2019 All For Japan Team H P

③ イベント開催型

経済効果やインフラ整備、住民の交流事業などの効果を、スポーツイベントの開催などにより高めることができる。

オリンピックやワールドカップをはじめとした大規模な国際大会や国体などの全国レベルのスポーツイベントの開催では、入場料収入、飲食などの経済効果や競技施設、そこまでのアクセス交通など関連インフラ整備の効果があるとともに、国内外の交流、地域の情報発信による地域アイデンティティの醸成、地域イメージの向上など、②ホームタウン型と類似の効果がある。しかし、大規模であっても、短期間の一過性のイベントでは、設備投資を吸収する経済効果には至らないケースが多い。設備投資された施設やイベント開催から派生した交流事業、ボランティア活動などをレガシーとして、継続・継承することで、長期にわたり、社会的効果、経済的効果を引き出すことが可能であり、その工夫が必要である。

また、イベントを支えるボランティア参加がある場合には「④支援型」の効果も発生する。

小規模なイベントでも、住民の参加や他地域との交流、特色のあるイベント開催による情報発信による知名度・イメージを高める効果などがある。

イベント開催型の事例

<全国区の知名度を持つ青梅マラソン大会(東京都青梅市)>

「マラソンの普及と強化」を目的に、誰でも参加できる大衆マラソンとして、“円谷選手と走ろう”を合言葉に、青梅市陸上競技協会・株式会社報知新聞社主催で始まった。平成28年度で51回を数える市民マラソン大会の草分け的存在である。

沿道では、自治会などの市民ボランティアが参加者を応援するとともに、飲み物などを提供している。ゴール付近では、参加者を労うとともに、市民のお祭りとしてグルメフェスティバルなども開催されている。

<たびーら縁結びRIDE in 出雲…新たな集客と地域のPR(島根県出雲市)>



2016年のゴール風景(出雲ドーム前)
提供：(一財)日本スポーツコミッション

縁結びで人気の出雲大社のある出雲地域では、縁結びをキャッチコピーに、女性を主人公として、出雲大社参拝や稲佐の浜など、出雲の豊かな自然をスポーツバイクで駆け抜けるサイクリングイベントを実施している。

スポーツバイク初心者から経験者までが楽しめるイベントとして開催され、安全走行を最優先に環境にやさしいスポーツバイクを使って、出雲市内の自転車道や交通量の少ない観光道路をサイクリングする。また、各エイドステーション(休憩場所)にご当地スイーツやグルメを準備し、地域のPR、観光振興に結び付ける事業として実施されている。

④支援型

地域で開催されるスポーツイベントなどで、住民がその運営をボランティアなどの形でサポートする役割を担うことにより、地域への帰属意識や充実感が高まる。大会経験を通じて地域リーダーとして成長する人も存在する。これらの人々が中心になり、様々なまちづくり活動の組織を起こすといったケースもみられる。また、スポーツ選手や他地域、他国の人々を受け入れる「おもてなし」をすることで社会的包摂性を醸成する効果がある。地域で海外からの選手等を受け入れることが国際交流のきっかけとなって、民間主体の継続的な交流につながる効果も期待できる。

支援型の事例



インフィオラータの開催風景
出典：善光寺花回廊 HP

<長野オリンピックボランティア…おもてなし活動の継承(長野県長野市)>

長野オリンピックの感動を永遠に残そうと、長野オリンピック開催時のボランティアが中心になり、翌年春「長野オリンピック記念マラソン」を開催している。オリンピックを冠した世界唯一の大会である。2007年に東京マラソンが開始されるまで、出場したランナーが再び走りた大会のナンバーワンであり、その理由は「ボランティアによるランナー支援が素晴らしい」というものだった。

スポーツボランティアが、まちづくりボランティアに変化。さらにその組織は、まちづくりを主眼とする組織に変化し、インフィオラータなども開催するようになっている。

※インフィオラータとは、イタリア語で道路や広場に「花を敷きつめる」というもの

⑤スポーツリゾート型

スポーツツーリズムの形成によって、スポーツが観光資源となり、観光入込客による経済効果や関連産業の活発化を引き出し、雇用の確保にも寄与する。また、スポーツリゾートとしての情報発信、地域イメージの向上や地域住民と来訪者との交流の発生などの効果もある。

スポーツリゾート型の事例

<島しょ地域の観光資源としてのマリンスポーツ>

自然がそのまま残る絶好の釣りポイントで高級魚のカンパチやシマアジなどが釣れる利島、大きな波が打ち寄せるサーフィンスポットを持つ新島、約100頭ほどの野生のイルカが生息し、船だけでなく陸からでもイルカウォッチングができる御蔵島、黒潮の影響を受け、サンゴの群青や熱帯魚、ウミガメなど様々な生き物と出会えるスキューバダイビングのできる三宅島など、マリンスポーツ、マリトレジャーの環境を活かした取組が進められている。その他にも、大島の三原山の火山活動を物語るジオパーク、ツバキが特産の利島など島しょ地域特有の観光地を形成している。

島しょ地域の自然環境は、マリンスポーツを含めたレジャー・スポーツ・景勝などの観光として、地域経済の一翼を担っている。



アクアダイビング

出典：東京都島しょ振興公社HP

⑥キャンプ・合宿型

これは、スポーツツーリズムの一種であるため、スポーツリゾート型の効果に加え、スポーツ施設・宿泊施設・飲食施設・健康医療施設などの施設整備を誘発する効果がある。

スポーツのキャンプ・合宿には、オリンピックやプロスポーツのキャンプから同好会的な合宿まで多様なものがある。また、形態的には地元の宿泊施設とスポーツ施設を組み合わせたものから、究極の形態としてスポーツシューレ^{*}、ナショナルトレーニングセンターなどがある。

条件的には、避暑・避寒としての気候条件やスポーツ施設の有無が影響する。また、スポーツの疲労回復としてのリハビリや温泉、医療機関等と連携した体制や、宿泊、飲食などと地域が一体となって受け入れることが必要である。さらに、トップチームのキャンプの場合には、強豪チームとの練習試合などのマッチングも求められる。

このように、様々な条件や形が考えられるので、地域の持つ条件（避暑・避寒の気象条件や施設・道路・公園などの様々なスポーツ資源）を活かし、新たな地域産業創出としての取組や宿泊施設の閑散期の取組を進めることができる。

※スポーツシューレとは、ドイツ国内に約15ヶ所あり、恵まれた自然環境の中で各種競技用グラウンド、体育館、プールなどのスポーツ施設と、研修が行なえる施設や宿泊施設を備え、指導や選手の育成、コーチ養成などが行われる施設である。

キャンプ・合宿型の事例

<菅平高原のスポーツ合宿(長野県上田市)>

菅平高原は夏季の冷涼な気候と高地トレーニングに適した環境が売りで、100面以上のグラウンドがある。平成26年に県内でスポーツ合宿を行なったアスリートは86万6千人(長野県観光誘客課)で、そのうちの6割強が同高原に集中している。

このキャンプ地としての実績、「ラグビー合宿の聖地」と呼ばれる菅平高原の知名度を生かし、上田市は2019年ラグビーワールドカップ日本大会の公認キャンプ地に立候補している。

キャンプ誘致に向けて上田市は、出場チームの練習場に天然芝を備える市営運動施設「サニアパーク菅平」を想定し、キャンプ地の条件となるトレーニング器具や体育館を備えた屋内運動施設を平成30年夏までに完成させる計画を発表している。

<十日町市のスポーツキャンプ誘致(新潟県十日町市)>

十日町市スポーツコミッションは、2020年日韓サッカーワールドカップのキャンプ地としてクロアチアを誘致したレガシーから設立された組織である。現在でもクロアチアとの国際交流は継続されている。

市はスポーツキャンプ誘致に力を入れており、もともと繊維産業の衰退に代わる産業創出として取組がはじめられたため、誘致を様々な分野に波及させようという視点から、スポーツ関係者だけでなく、宿泊、交通、農業、医療、行政など関係者の連携で進められているところに特徴がある。

⑦スポーツ関連産業型

スポーツを既存の産業と結びつけることにより、スポーツ関連産業創出の効果が生まれる可能性がある。

既存の産業とスポーツとの組み合わせとしては、最も一般的なものとして、地元の菓子製造・販売店と結びついた饅頭や煎餅といった土産品の製造販売、既存の製造業などと連携したスポーツの用具・スポーツウェア等の製造、ステッカー・バッチ・ペナント等の製造販売、スポーツ飲料などの製造販売などがある。いずれも、製造業・サービス業としての経済効果、雇用効果を引き出している。

スポーツ関連産業型の事例

<幕別町のパークゴルフ(北海道幕別町)>

北海道幕別町のパークゴルフは1983年にグラウンドゴルフをヒントに発案された新しいスポーツである。地元製材業と連携し、木製のボール・パターを製造し、地場産業としても成功している。

現在、競技人口は100万人を超え、パークゴルフ発祥のメッカとして、北海道知事杯パークゴルフ国際大会をはじめ、各種イベントが開催され、観光誘客、交流も盛んに行なわれている。



パークゴルフ発祥のつつじコース
出典：幕別町観光物産協会HP

(3) スポーツ活用タイプの選択条件

スポーツ活用タイプには、それぞれその効果を発揮できる条件がある。その条件を備えている自治体・地域は、該当のタイプを選択し、取り組んでいくことができる可能性が高い。例えば、スポーツ施設、宿泊施設のある自治体では、キャンプ・合宿型を活用できる可能性がある。施設だけでなく、気候、交通などの条件や、景観、健康、保養の機能など他地域に勝る条件などから、自治体・地域に適した活用タイプを選択することができる。

また、活用したいタイプに必要な条件が不足している場合でも、広域的に連携し条件を整えることが考えられる。

各自治体、地域にどのようなタイプが適しているのかを判断する参考材料として、タイプ別に条件を整理したものが図表2-4である。

図表2-4 スポーツ活用タイプの選択条件

タイプ	ターゲット	環境条件	地域的条件
①プレイ型	市民のスポーツ	・地域スポーツクラブ、指導者等 ・社会体育施設等	・全ての地域で可能
②ホームタウン型	プロスポーツのホームタウン	・プロスポーツチームの存在 ・活動拠点(施設)：スタジアム・アリーナ等 ・人口集積 ・会場までの交通アクセス ・スポンサー ・ボランティア ・運営組織(実施主体)	・プロスポーツチームなどが存在でき、観客席などを持った競技施設を持つことができる地域・・・比較的大都市などに有利
	トップアスリートチーム(企業、学校等)のホームタウン	・トップアスリートチームの存在 ・活動拠点(競技施設) ・チーム運営主体・財源	・トップアスリートチームなどが存在でき、観客席などを持った競技施設を持つことができる地域・・・特徴的なスポーツであれば地方部でも可。基本的には都市部。
③イベント開催型	国際イベント・国内イベント(屋内外の競技施設)	・スタジアム、競技場 ・運営組織(実施主体)、資金、地域の連携体制 ・宿泊、滞在、練習などの受け入れ環境 ・会場までの交通アクセス ・ボランティア	・国際基準等をクリアした競技施設が必要のため、都市部・大都市に有利
	国際イベント・国内イベント(自然環境・公共空間型)	・山、海、川、湖、道路の競技用環境 ・運営組織(実施主体)、資金、地域の連携体制 ・宿泊、滞在、練習などの受け入れ環境 ・ボランティア	・それぞれの競技環境に適した自然環境・公共空間 ・競技実施・受け入れ体制として、地方部には不利
	特色あるイベント(マイナースポーツ)	・地域特有のスポーツ又は特定スポーツに適した環境 ・運営組織・地域の連携体制 ・受け入れ環境 ・ボランティア	・全ての地域で可能
④支援型	ホームタウンやスポーツイベント	・支援先 ・ボランティア、支援組織	・②ホームタウン型や③イベント開催型の実施が前提
⑤スポーツリゾート型	山岳スポーツ、ゴルフ、マリンスポーツなどアウトドアスポーツ	・避暑、避寒等の気象条件 ・海・山等の自然環境を活かしたスポーツ施設、環境 ・温泉、グルメ等の観光資源、リゾート環境 ・宿泊、飲食、遊興等の施設 ・観光とスポーツの連携	・自然環境に恵まれた島しょ部や山間地域に有利
⑥キャンプ・合宿型	国際イベントのキャンプ地及びプロスポーツチームから同好会的なものまで	・避暑、避寒等の気象条件 ・目的に合ったスポーツ施設、環境 ・宿泊、飲食施設 ・関連施設(医療・警備・滞在支援) ・温泉、ヘルスセンター等の疲労回復機能 ・交通アクセス ・観光とスポーツの連携	・自然環境に恵まれた島しょ部や山間地域に有利 ・宿泊施設やスポーツ施設を持った地域であればどこでも可能
⑦スポーツ関連産業型	既存の産業とスポーツとの組み合わせ	・ターゲットとなるスポーツ ・産業界とスポーツ界の連携 ・対応製品開発の産業集積	・全ての地域で可能

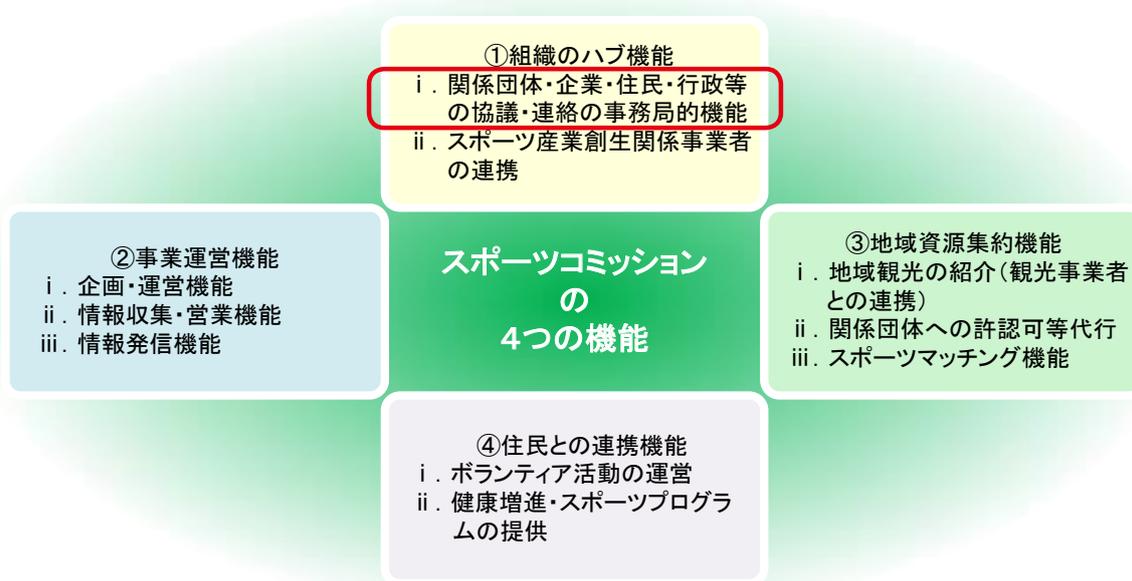
2-4 スポーツコミッションの機能

(1) スポーツコミッションに求められる機能

スポーツコミッションに求められる機能は、それぞれのスポーツコミッションがどのようなスポーツ活用タイプを選択するかによって異なってくる。

その機能を示したものが図表2-5である。スポーツコミッションは、スポーツを活かすことで地域の活性化に資する主体として位置付けられることから、①組織のハブ機能、②事業運営機能、③地域資源集約機能、④住民との連携機能が、必要である。特に、①のiはスポーツを地域で活かすための地域連携の中心的機能であり、全てのスポーツコミッションにおいて必要な機能である。

図表2-5 スポーツコミッションの機能イメージ



①組織のハブ機能

スポーツコミッションの役割として、スポーツの効用を各分野に最大限に波及させるためには、地域内での関係団体の連携が重要であり、「スポーツによる地域活性化のプラットフォーム」として機能することが求められる。

i. 関係団体・企業・住民・行政等の協議・連絡の事務局的功能

- ・スポーツ活用によるまちづくり、地域活性化の理念を共有する協議組織としての機能
- ・スポーツによる取組をスムーズに実施するための連絡調整機能

※本機能は、地域におけるスポーツを活用した地域活性化へのプラットフォームとして、全ての活用タイプにおいて重要である。

ii. スポーツ産業創生関係事業者の連携

- ・産業創出を目的とした関係者（スポーツ団体・観光事業者・飲食事業者・製造業・農林水産業等）の連携、マッチング機能

※スポーツを活かした商品・サービスを創出する異業種交流など企業間のマッチング機能として、スポーツ関連産業型の活用タイプにおいて重要である。

②事業運営機能

地域の中心的役割を担うマネージャーかつプレイヤーとしては、以下のような機能が想定される。

i. 企画・運営機能

- ・地域内のスポーツイベント等の企画・関係機関との調整(警察・消防・保健所等への対応)
- ・スポーツコミッション実施のスポーツイベント等の企画、運営

※自前で事業計画の作成、イベント等の立案を必要とするイベント開催型では必須の機能である。他に、事業企画等が必要なスポーツに関連した取組の実施が求められる支援型、スポーツリゾート型、キャンプ・合宿型においても必要である。

ii. 情報収集・営業機能

- ・イベント等の情報収集
- ・イベント誘致活動

※スポーツイベント、キャンプ等の誘致において重要である。イベント開催型、キャンプ・合宿型で必要性が高い。

iii. 情報発信機能

- ・地域内外へのweb等による情報発信
- ・住民、関係機関等への情報発信
- ・報道等への対応

※誘客を目的としたスポーツ・観光の情報発信が重要なイベント開催型、スポーツリゾート型で重要である。また、キャンプ等の誘致においても情報発信は必要である。イベント開催型、キャンプ・合宿型で必要性が高い。

<コーディネート機能について>

- ・プレイヤーとしての直接的な活動や、マネージャーとしての総合的な管理を行なうわけではないが、地域内で活動するスポーツ等の関連団体と行政のパイプ役を果たすことで、傘下団体等の活動を支援するような機能。
- ・市民活動等関連団体を、その活動にかかる経費や人材などの支援によって、まちづくりに資する住民活動とさせていく機能。
- ・宇部市スポーツコミッションの活動は、こうした機能を持っており、現状では特に住民の健康増進につながるプログラムを中心に活動してきているところに特色がある（下記コラム参照）。

コーディネート機能の例

(宇部市スポーツコミッションの取組(※行政内組織))

i. スポーツコミッション認証団体制度

- ・スポーツ機会の拡大及び健康づくり・体力づくりやスポーツによる交流人口の増加と地域活性化等に取り組む団体を認証する。それにより、「スポーツを楽しむ元気なひとの元気なまち・宇部市」の実現、「健康長寿のまちづくり」を推進することを目的としている。
- ・主に市民を対象とした活動に取り組んでいる事業所や自治会、学校、スポーツ関係団体等を認証する。

<認証条件>

- スポーツ活動に参加しやすい環境づくり
- 地域のスポーツ活動への参加、支援
- 気軽にできる運動の普及・啓発
- 働く場等におけるスポーツや健康増進に係る福利厚生事業等の実施
- スポーツによる交流人口の増加への取組
- スポーツによる地域活性化への取組
- その他、上記各号に準ずる取組

ii. 指導者人財バンク制度

- ・宇部市スポーツコミッション参加団体等の専門性や豊富な経験を有する多様な人財の活用を促進するため、スポーツ・健康分野の人財登録及び紹介を行なう制度。

<登録条件>

- スポーツコミッション参加団体及びその構成員、又はスポーツコミッション参加団体からの推薦を受けた個人・団体で登録の意思のある者
- スポーツや健康づくりの指導に関し、優れた知識や技能を有し、市民の多様なスポーツ・健康づくり活動を支援することについて熱意のある者

③地域資源集約機能

イベント開催型やキャンプ・合宿型で、主に、地域外からのスポーツ団体等を受け入れる際に、ワンストップサービスの提供が可能な窓口組織として、地域内の資源・関係団体を連携し、様々な分野への波及を最大化させるための機能である。

i. 地域観光の紹介(観光事業者との連携)

- ・スポーツツーリズム型の誘客における観光情報とのタイアップ

※誘客を目的として、スポーツと併せた観光情報を発信することは、イベント開催型、スポーツリゾート型、キャンプ・合宿型で必要である。

ii. 関係団体への許認可等代行

- ・来訪チーム、イベント主催者等の代行(道路許可、消防・保健所・医療機関等への対応)

※イベント開催型は道路・河川等の利用や医療機関との連携が必須である。ホームタウン型では、警察や警備、医療と、キャンプ合宿型では特に医療機関との連携が必要である。

iii. スポーツマッチング機能

- ・宿泊施設の手配・紹介

- ・スポーツ施設の利用手続き代行

- ・来訪チーム等に代わり物品・食材等の調達、又は斡旋

- ・同様に、地域内での移動のための交通の手配・斡旋

- ・練習試合等を重視する競技では対戦相手などのセッティングなども含めたマッチング

※キャンプ・合宿型を筆頭に、ホームタウン型、イベント開催型、スポーツリゾート型で求められる機能である。例えば、大規模なイベントでは関係者の物品・食材の調達は重要であり、地域経済にも影響が大きい。スポーツキャンプでも人数・期間によっては地域経済に影響がある。これら物品調達等に対応し、地域の商材・食材を提供する仕組みとしてスポーツ関連産業型にも関わりがある。

スポーツマッチング機能の事例

〈広域的資源のマッチング・ワンストップサービス (NPO法人ふじさんスポーツコミッション協会(静岡県富士山麓周辺市))〉

小山町・御殿場市など富士山周辺地域において、スポーツイベントやキャンプ合宿などを開催する団体等に対し、市町村や県等の境界を越え、施設・宿泊・交通の手配・人材・プログラム・ノウハウ等、一括して地域の資源を活用したサポートを提供している。

特定の自治体との関係が薄く、その支援を受けられない反面、日頃から関係自治体や各種地域団体、大学等との情報交換や連携を行っており、行政境を超えたサポートができる。

④住民との連携機能

スポーツを活用した地域活性化は地域住民を巻き込んだ取組である。活用タイプによって住民との関係は異なるが、基本的にはスポーツコミッションにおいて住民との連携を担う機能が重要である。

i. ボランティア活動の運営

- ・ホームタウン試合開催、スポーツイベント開催などのボランティアの募集、教育
- ・ボランティア組織の運営

※ホームタウンの運営やスポーツイベント開催時においては、ボランティアの役割が重要であり、ホームタウン型、イベント開催型の運営において必要な機能である。さらに言えば、スポーツを支えるといった点で、ボランティア活動の運営は支援型そのものである。

ii. 健康増進・スポーツプログラムの提供

- ・地域内のスポーツ団体と連携したスポーツプログラムの提供
- ・ICTを活用した住民の健康データの管理・健康管理
- ・健康増進を目的とするタイプでは、住民のスポーツ参加を促す、スポーツプログラムの実施(スポーツクラブ事業)

※市民の健康増進を目的としたプレイ型に求められる機能である。

健康増進・スポーツプログラムの提供事例

〈スポーツ参加への垣根を下げるスポーツプログラムの提供(NPO法人出雲スポーツ振興21(島根県出雲市))〉

高齢者の健康づくりや子どもの体力低下の抑止を目的に、「スポーツとは遊び、楽しんでする心身の活動」をモットーに誰もがスポーツに親しめる環境をつくっている。スポーツを遊びとして捉えることにより、子どもの運動への苦手意識をなくし、地域で活躍する元気な高齢者を増やしている。

(2)各スポーツ活用タイプに求められる機能

(1)で述べたスポーツコミッションの機能と、各スポーツ活用タイプとの関係を整理したものが図表2-6である。選択する活用タイプにより、スポーツコミッションにどのような機能を持たせるべきかを示している。

図表2-6 スポーツ活用タイプ別スポーツコミッションの機能

機能 タイプ	①組織のハブ機能		②事業運営機能			③地域資源集約機能		
	i. 関係団体・企業・住民・行政等の協議・連絡の事務局的機能	ii. スポーツ産業創生関係事業者の連携	i. 企画・運営機能	ii. 情報収集・営業機能	iii. 情報発信機能	i. 地域観光の紹介(観光事業者との連携)	ii. 関係団体への許認可等代行	
							警察・消防等との連携	医療等の手配・連携
①プレイ型	◎				△ 住民への情報発信			
②ホームタウン型	◎		△ チーム応援団の事務局		△		○	○
③イベント開催型	◎		◎	◎ イベント誘致	◎ イベント開催情報・観光情報	○	◎	◎
④支援型	◎		○		△ ボランティアへの情報発信			
⑤スポーツリゾート型	◎		○		◎ 観光情報	○		
⑥キャンプ・合宿型	◎		○	◎ キャンプ誘致	○ 施設情報等	○	△	○
⑦スポーツ関連産業型	◎	◎ 異業種交流						

◎必須の機能

○必要な機能

△あった方が良い機能

③地域資源集約機能					④住民との連携機能		
iii. スポーツマッチング機能					i. ボランティア活動の運営	ii. 健康増進・スポーツプログラムの提供	
宿泊施設の手配・紹介	スポーツ施設の利用手続き代行	物品食材等の調達・斡旋	地域内交通の手配	試合相手の紹介		市民の健康管理	スポーツクラブ事業
						△ ICTによる健康データの管理、健康指導	◎ 地域スポーツクラブ等々の連携・役割分担
			○ イベント開催時の大量輸送		○		
△ 観光事業者への紹介		◎	○		○		
					◎ イベントやホームタウン試合の支援		
○ 観光事業者への紹介	○ 施設ニーズに対応						
◎	◎	○	○ 団体移動への対応	◎			
		△ 地域の商材・食材を提供					

2-5. スポーツコミッションの組織形態

スポーツコミッションを設立する場合に、どのような組織形態とすることが適しているのか分析を行なった。

(1) 組織の形

スポーツコミッションの組織形態について、ここでは行政との関係性から分類し、その特性を整理する。設立時における行政の関与、活動にあたっての行政の運営主体への関わりから次の3つの形態を想定する。

図表2-7 スポーツコミッションの組織形態

行政との関係	特徴	事例
i. 行政内組織型	<ul style="list-style-type: none"> 行政が設置した組織で、スポーツツーリズム、スポーツイベント等を実施する行政内の担当部署である。 観光協会、体育協会内に置かれているケースもある。 	スポーツコミッション沖縄（県体協内） 佐賀県スポーツコミッション 宇部市スポーツコミッション
ii. 行政主導・民間主体型	<ul style="list-style-type: none"> 行政が主導する形で設立される。 将来的に行政のパートナーとして自立し、機能することを目的に設立される。 指定管理や行政からの受託事業中心に運営されているが、収益性を伴う自主事業が少なく、経済的に自立には至っていない場合もある。 	一般社団法人志摩スポーツコミッション
iii. 民間主導・民間主体型	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人など民間組織として設立し、自主事業を持ち、スポーツを活かした地域の取組の核的組織として活躍している。 行政区域を超えた活動も可能である。 行政との関わりを持たず、民間のみで設立されたものもある。 	十日町市スポーツコミッション NPO法人出雲スポーツ振興21 NPO法人東北海道スポーツコミッション NPO法人ふじさんスポーツコミッション協会 ※NPO法人高津総合型スポーツクラブSELF ※NPO法人ピボットフット

※印は総合型地域スポーツクラブ

多くのスポーツコミッションは、設立時に行政が関与しているケースが多い。したがって、行政内、又は行政が関与する団体内に設立されることが多い。

行政主導のもと将来的に行政のパートナーとして自立を目指す組織が多いが、自立に向けた自主事業を展開している組織は少ない。一方、民間主導で設立された組織も自立に必要な財源確保は厳しく、行政主導の組織同様、共通の課題として自立に必要な自主事業、自主財源の確保を挙げる組織が多い。

◆上記行政の関係性とは別の視点から、2つの特徴的な組織形態を紹介する。

<広域活動型のスポーツコミッション>

既存のスポーツコミッションの中には、行政区域を越え、広域的なエリアで地域資源を連携させ活動している組織もある。

その一例が、NPO法人ふじさんスポーツコミッション協会(P28)である。地域の資源を結び付け、スポーツイベントやキャンプ合宿などを開催する団体等に対し、市町村や県等の境界を超え、施設・宿泊・交通の手配・人材・プログラム・ノウハウ等、一括して地域の資源を活用したサポートを提供している。

ただし、特定の自治体との関係が薄いため、その自治体からの手厚い支援を受けにくい、また、一体となって活動してくれる自治体がない点などの課題もある。

＜複合機能型のスポーツコミッション＞

小規模な自治体などで、新たに組織を設立するには、人材・財源の確保が難しいなどの課題がある。その対策とも言えるのが、スポーツコミッションとしての機能だけでなく他の機能を併せ持った複合型の組織である。

現状では、これに該当する組織はない。しかし、類似する組織として既存のスポーツコミッション的組織が、スポーツ施設の管理、総合型地域スポーツクラブ事業、健康増進事業、観光イベント事業、レンタサイクルなどの観光事業などに活動領域を広げているケースを見ることができる。

(2)スポーツコミッションの組織づくり

ここでは、スポーツコミッションの組織の設立に向けた留意点を整理する。

スポーツコミッションの組織形態の如何を問わず、地域の活性化にスポーツの活用が必要とされる自治体や地域では、スポーツコミッションの設立は重要である。組織に対する設立・運営への関与度合いにかかわらず、行政パートナーとして関わっていく上で、次のことを留意し支援をしていく必要がある

①行政・産業界の縦割り社会から脱却した横断的組織づくり

体育は教育委員会、観光事業は商工観光部署など、従来の縦割りではスポーツの取組はスポーツの振興や個人の健康増進にとどまり、観光分野などへの広がりを持たない。産業界もイベントの支援などはできても、スポーツを産業として活かすことはできない。

スポーツコミッションは、このような従来の行政や産業界の垣根を越えた組織として機能を果たすことが必要であり、横断的な関係団体の参加や連携ができるものとして設立することが重要である。

行政においてスポーツ担当部署は、教育委員会よりも首長部局における総合的なまちづくりの中でスポーツを推進できる部署に置くことが望まれる。

②関係資源活用の体制づくり

スポーツの事業には、施設、人材、資金が必要である。

特に、施設は県・市町村・学校などの公的な施設が大半であり、これら施設をスポーツコミッションが利用できる仕組みが重要になる。また、道路や河川・湖など公共空間をスポーツ目的で使用するケースもあり、施設の管理者や警察などとの調整が重要となるため、これら関係者の組織への参画、又は協力体制づくりが必要である。

見方によってはスポーツコミッションという組織を優遇し利益供与しているようにも映るがそうではなく、地域への利益の誘導を目的とした公益性の高い組織として、利益を地域へ還元する仕組みを組み込み、行政のパートナーと位置づけることが必要である。

人材面では、自前のスタッフを持つことが重要である。設立時は行政やスポーツ団体・観光協会など既存の組織からの人的応援も必要であるが、いずれはスポーツ等の事業企画・運営・活動指導・関係組織の連携など各専門的ノウハウや、それらを組織として蓄積することが必要とされるためである。数年ごとに出向スタッフが交替するような体制ではノウハウの蓄積は難しい。自立に必要なノウハウは人によるところが大きい。

資金は、自立を前提とすれば、自主事業で確保することが基本である。しかし、設立時は、行政などの補助金や委託事業などにより、軌道に乗るまでの財源確保も必要である。ただし、補助金前提の行政依存の体質とならないよう、これらは自立に向け時限的なものとし、設立時から、自立に結び付く事業計画の作成と現実的なPDCAサイクルを構築することが必要である。

③組織の自立

組織を運営するための財源は、自主事業によるものとする必要がある。スポーツ活動などへの参加費や企業努力による受託事業の確保などで自立できるよう、設立時から取り組むことが必要である。

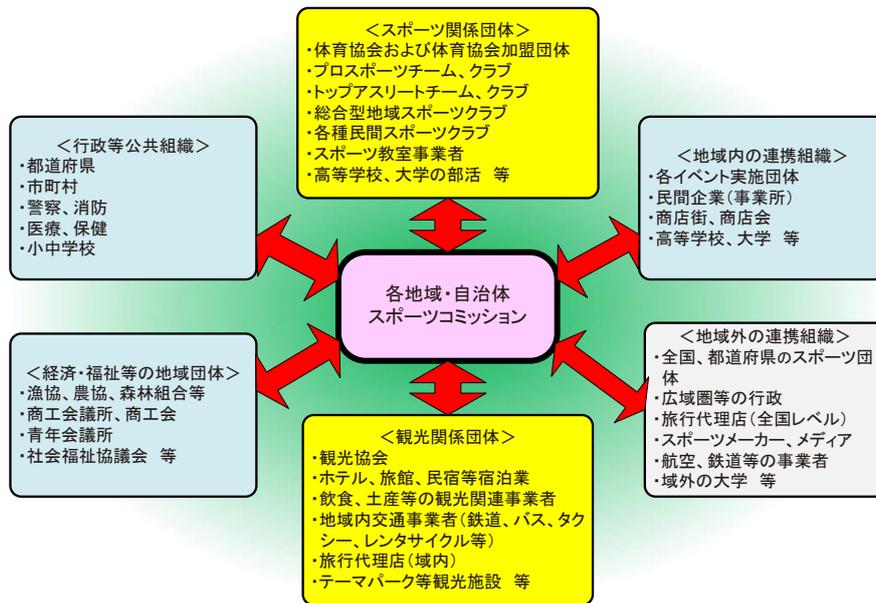
2-6. スポーツコミッションにおける関係団体等との連携

(1) スポーツコミッションの関係団体

関係団体等との連携には、2つの関わり方が想定される。スポーツコミッションの組織の構成メンバーとして主体的に参画する場合と、それらに応援する形で活動において連携する場合である。組織の活動目的や備える機能によって、組織への参画と連携の関係性は異なる。様々な目的・活動内容を想定した関係団体を整理したものが図表2-8である。

必ずしも、これら団体の全てが参画や連携する必要はなく、関わり方も含め、それぞれのスポーツコミッションの事業目的、活動内容によって、これらから選択するものである。

図表2-8 スポーツコミッションの構成及び関係団体



■<例>宇部市スポーツコミッションの連携・協力

宇部市スポーツコミッションは、組織内に学識経験者、スポーツ関係団体、健康福祉関係団体、経済団体、観光関係団体、事業者、行政機関等のスポーツコミッションの活動に賛同する団体等から構成する運営協議会を置き、連携を図っている。



出典：宇部市スポーツコミッション HP

(2) スポーツコミッションの構成と連携協力

スポーツコミッションに関わる関係団体等は(1)に示したように、2つの関わり方があり、様々な関連の可能性を持った団体が存在する。

そして、その関わり方は、スポーツコミッションの設立目的(スポーツの効用を何に活かすのか)や取り組むスポーツ活用タイプによって異なる。

前述の2つの関わり方について、各スポーツ活用タイプ別に各種団体の関わり方を想定したものが図表2-9である。これは、団体の参加、連携協力を幅広く想定しているが、こうした連携を考慮しつつ、設立のタイミングなどと併せ、地域の実態に応じた体制づくりが重要である。

図表2-9 スポーツコミッションの構成組織及び外部連携団体

団体 タイプ	スポーツ関連団体	観光関連団体	行政等公共組織	経済・福祉等の 地域団体	地域内の連携団体	地域外の連携団体
	<ul style="list-style-type: none"> ・体協及び体協加盟団体 ・プロスポーツチーム・クラブ ・トップアスリートチーム・クラブ ・総合型地域スポーツクラブ ・各種民間スポーツクラブ ・スポーツ教室事業者 ・高等学校・大学の部活等 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会 ・ホテル・旅館・民宿等宿泊業 ・飲食・土産等の観光関連事業者 ・地域内交通事業者(鉄道・バス・タクシー・レンタサイクル等) ・旅行代理店(域内) ・テーマパーク等観光施設等 	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県 ・市町村 ・警察・消防 ・医療・保健 ・小中学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協・農協・森林組合等 ・商工会議所・商工会 ・青年会議所 ・社会福祉協議会等 	<ul style="list-style-type: none"> ・各イベント実施団体 ・民間企業(事業所) ・商店街・商店会 ・高等学校・大学等 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国・都道府県のスポーツ団体 ・広域圏等の行政 ・旅行代理店(全国レベル) ・スポーツメーカー・メディア ・航空・鉄道等の事業者 ・域外の大学等
①プレイ型	◎地域スポーツクラブ ○または●関係スポーツ団体	—	◎市町村 ●小中学校 ○または●医療・保健	○または●健康・福祉系	●民間企業(事業所)、商店街・商店会	—
②ホームタウン型	◎プロ・アスリートチーム・クラブ ○または●関係するスポーツ競技団体	○または●観光協会及び交通系事業者	◎市町村 ●警察・消防	◎経済団体、青年会議所等	○または●最寄りの商店街等	○または●周辺行政 鉄道、スポンサー企業等 メディア等
③イベント開催型	◎対象スポーツの団体 ○または●関係スポーツ団体	◎または●観光協会、宿泊業、観光関連事業者及び地域内交通事業者	◎市町村 ○または●警察・消防、医療	◎経済団体、青年会議所等	◎イベント実施団体 ○または●民間企業(事業所)、商店街・商店会	○または●スポンサー企業、鉄道、メディア等
④支援型	◎対象スポーツの団体 ○または●関係スポーツ団体	—	◎市町村 ●小中学校	●様々な団体	○または●民間企業、商店街・商店会、高等学校・大学等	—
⑤スポーツリゾート型	◎対象スポーツの団体 ○または●関係スポーツ団体	◎または●観光協会、宿泊業、観光関連事業者及び地域内交通事業者	◎市町村 ○または●警察・消防、医療	◎経済団体、青年会議所、漁協・農協・森林組合等	○または●民間企業(事業所)、商店街・商店会	●旅行代理店 関係スポーツメーカー等
⑥キャンプ・合宿型	◎対象スポーツの団体 ○または●関係スポーツ団体	◎または●観光協会、宿泊業、観光関連事業者及び地域内交通事業者	◎市町村 ○または●警察・消防、医療	◎経済団体、青年会議所、漁協・農協・森林組合等	○または●イベント実施団体、民間企業(事業所)、商店街・商店会	●旅行代理店 関係スポーツメーカー等
⑦スポーツ関連産業型	○対象スポーツの団体	—	◎市町村	◎経済団体、青年会議所等	◎関連企業	●関連ビジネス

◎直接的にスポーツコミッション内に参画
○できればスポーツコミッション内に参画
●関係組織として連携協力

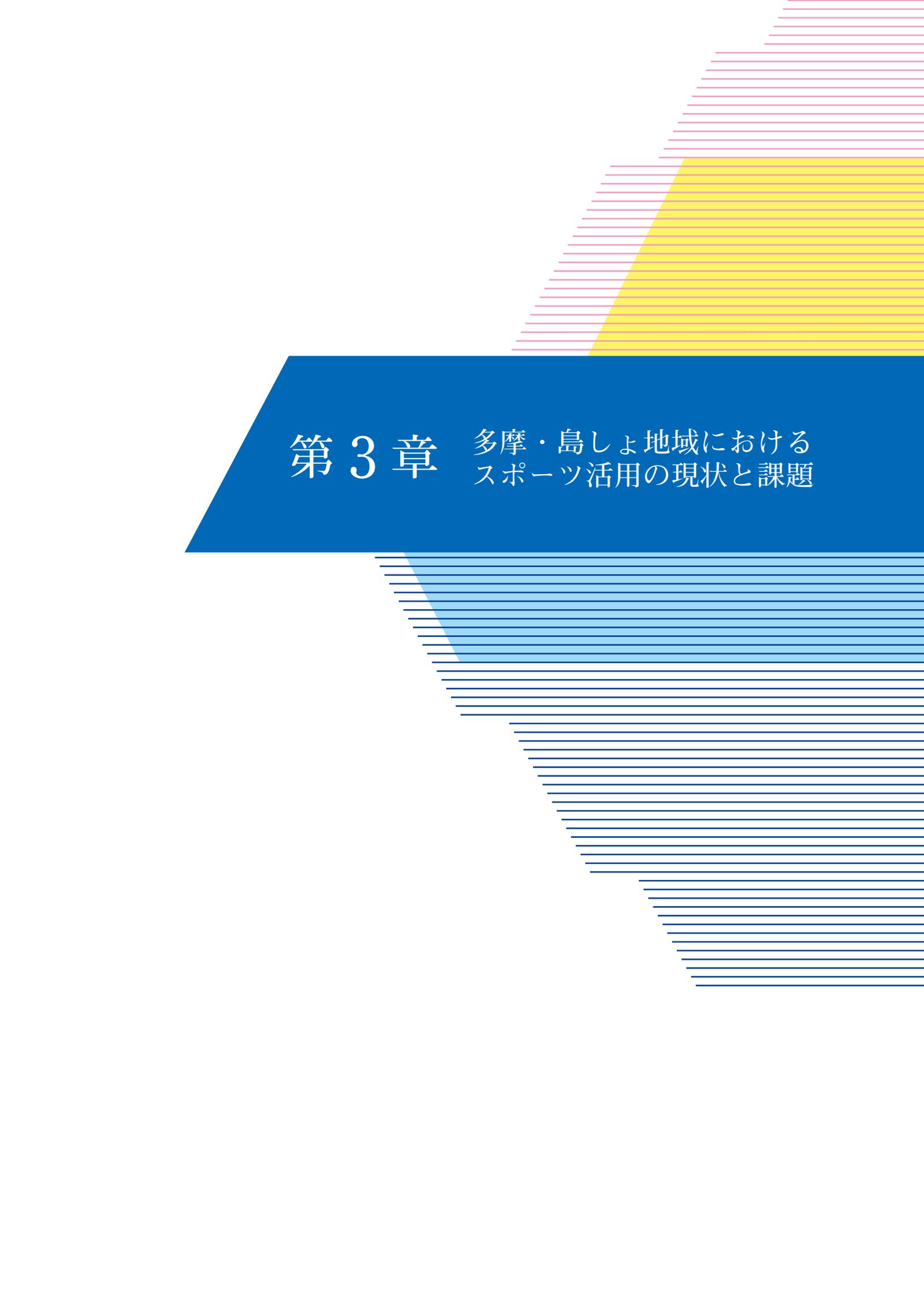
■第2章スポーツコミッションの機能・形態のまとめ

本章では、先進事例ヒアリング調査、文献調査及びインターネット検索を基に、各自治体が「スポーツを活かした地域活性化とは何か」及び「スポーツコミッション的組織の設立に向け検討する際の情報」を体系的に整理した。

具体的には、スポーツコミッションの動向、スポーツの持つ効果(スポーツの効用を活かした地域活性化効果)、スポーツの効用の活かし方のタイプ分類、スポーツコミッションの機能、スポーツコミッションの組織形態、スポーツコミッションにおける関係団体等との連携などについて触れ、具体的事例なども示している。

地域の活性化に関わるスポーツの活用方法は多岐にわたっており、状況に応じてスポーツコミッション的組織の必要性も役割も変わってくる。各地域、自治体の特性を把握し、スポーツの取組・活かし方として何をターゲットにするのか、そのためにどのような体制で行なうのかを考慮する必要がある。

スポーツの効用が様々な地域の活性化に効果を持つ可能性を認識し、スポーツの活用方法、その中心的役割を担うための組織・スポーツコミッションについて、行政組織内やスポーツ関係団体、産業界など含めた横断的検討が必要である。



第3章

多摩・島しょ地域における
スポーツ活用の現状と課題

3-1. 自治体アンケート調査・ヒアリング調査

(1)自治体アンケート調査

①調査概要

<目的>

スポーツコミッションの必要性などを探るための地域情報の把握

<調査項目>

- ・各市町村のスポーツへの取組
- ・2019年ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピックへの取組
- ・スポーツ祭東京2013の開催効果
- ・スポーツ資源(盛んなスポーツ、有名チーム・選手、スポーツ施設、自然・地形等のスポーツ環境)
- ・まちづくりの課題
- ・スポーツの効用を活かしたまちづくり・地域活性化の目的や求める効果
- ・スポーツコミッション(機能・組織)への関心度・必要性

<分析視点>

- ・地域的な特性

<調査対象>

- ・東京都多摩・島しょ地域39市町村(回収率100%)

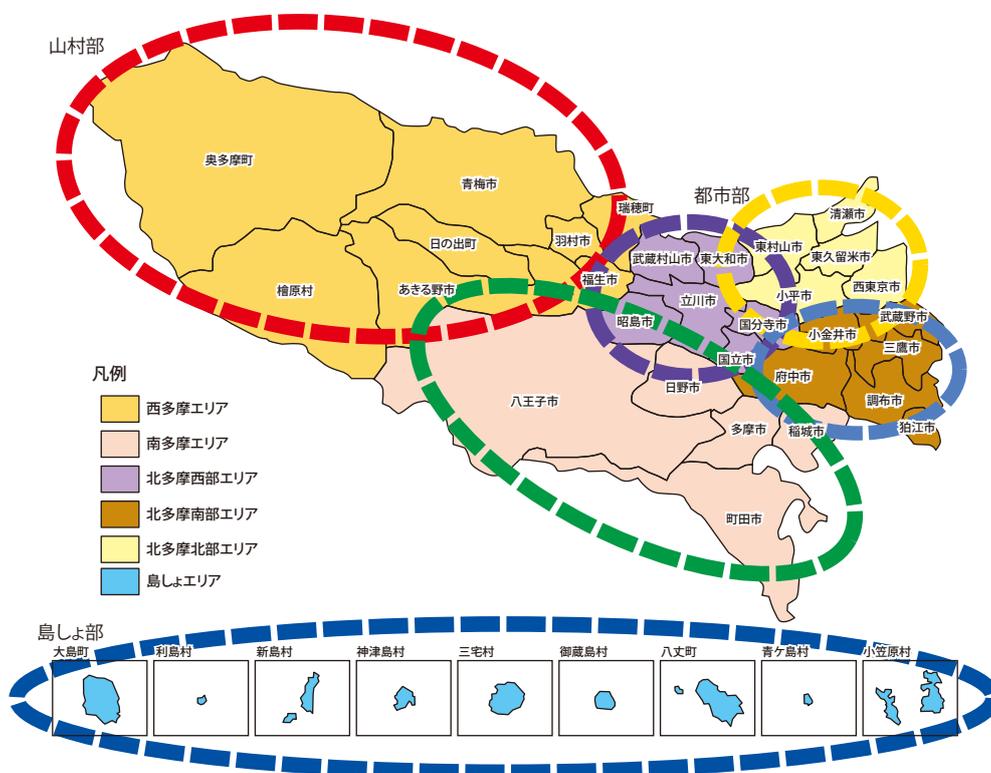
<実施方法>

- ・Eメールによる配信、回収

<実施時期>

- ・平成28年7月下旬～8月下旬

図表3-1 地域区分図



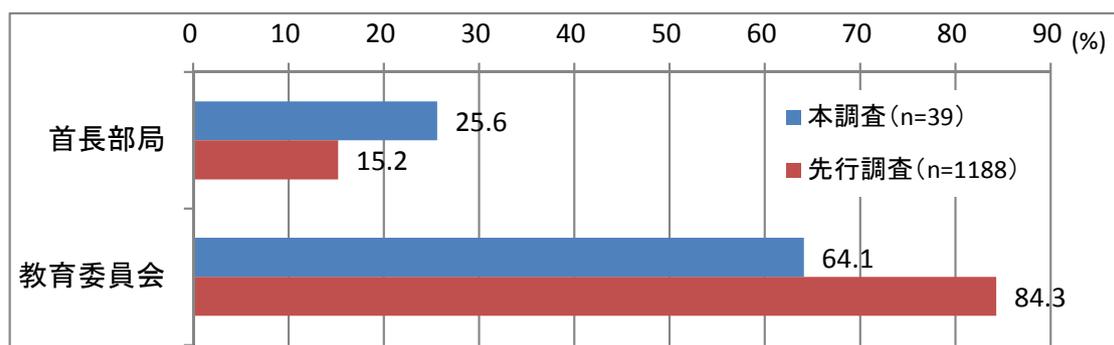
②集計結果(多摩・島しょ地域39自治体アンケート調査の集計)

<スポーツ担当部署>

多摩・島しょ地域自治体の有効回答の6割強は、教育委員会にスポーツ担当部局が置かれている。

笹川スポーツ財団の「スポーツ振興に関する全自治体調査2015」によれば、スポーツ担当部署が教育委員会から首長部局へ移管してきており、全国的には市町村で前回の2010年度調査8.3%から15.2%と増加している。多摩・島しょ地域では25自治体64.1%が教育委員会、10自治体25.6%が首長部局にスポーツ担当部署を置いており、全国的な傾向と比べると比較的移管が進んでいる。

図表3-2 市区町村のスポーツ担当部署



※無回答は非表示

<スポーツの効用を活かした取組>

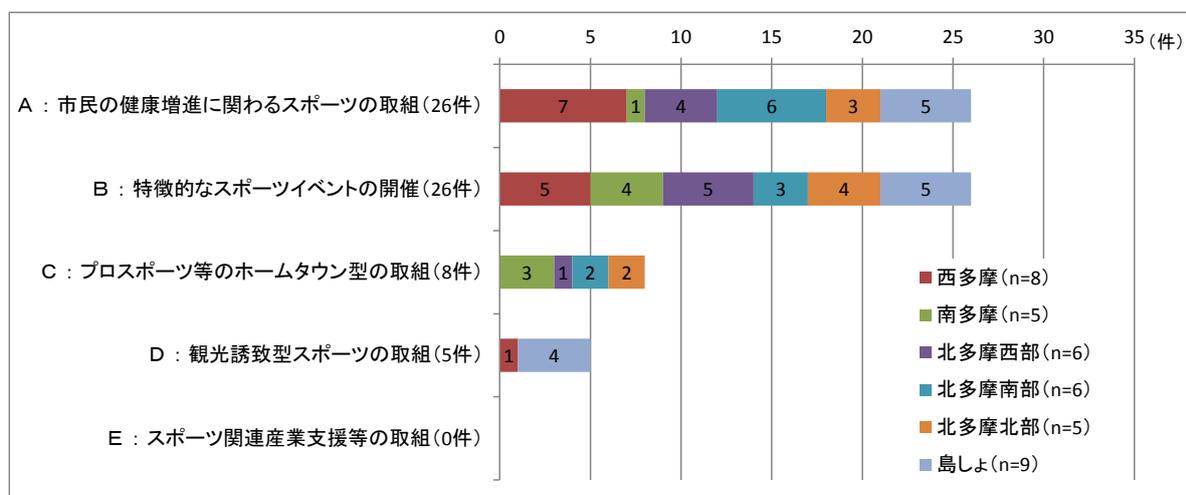
多摩・島しょ地域で取り組まれているスポーツの効用を活かしたまちづくり・地域活性化の取組は図表3-3のとおりである。

「A：市民の健康増進(26件)」、「B：特徴的なスポーツイベントの開催(26件)」は6割を超える自治体で取り組まれている。

「C：ホームタウン型の取組」は8件と少ないが南多摩地域3件、北多摩南部・北部が各2件、北多摩西部1件と地理的に多摩地域の東側に集中している。

「D：観光誘客型の取組」は5件と少ないがそのうち4件が島しょ部に集中している。

図表3-3 スポーツの効用を活かした取組 (M.A.)



図表3-3で示した各自治体の具体的な取組が図表3-4である。ただし、「A：市民の健康増進に関わるスポーツの取組」は、これまで一般に推進されてきたような分野が多く見られることから除いている。「E：スポーツ関連産業支援等の取組」は回答がなかったことから除いている。

図表3-4 具体的な取組名称 (F.A.)

地域	タイプ	市町村	取組名称
西多摩	B、D	青梅市	青梅マラソン大会
	B	福生市	ラン&ウォークin福生
	B	羽村市	フィールドゴルフ大会
	B	羽村市	ふれあい綱引き大会
	B	日の出町	日の出町元旦マラソン
	B	日の出町	綱引き・ゲートボール大会
	B	檜原村	東京ヒルクライム
南多摩	B	八王子市	全関東八王子夢街道駅伝競走大会
	B	八王子市	TOKYO八峰マウンテントレイル
	C	町田市	FC町田ゼルビア
	C	町田市	ASVベスカドーラ町田
	B	日野市	ロープジャンプ小学生大会
	C	日野市	東京ベルディサンクスマッチ
	B	多摩市	多摩ロードレース大会
	B	稲城市	ファミリースポーツフェスタ
C	稲城市	東京ベルディサンクスマッチ	
北多摩西部	B	立川市	立川シティハーフマラソン
	C	立川市	東京ベルディサンクスマッチ
	B	昭島市	昭島市チャレンジデー
	B	国立市	LINKくにたち(マラソン)
	B	東大和市	ロードレース大会
	B	東大和市	多摩湖駅伝大会
	B	武蔵村山市	武蔵村山市少年・古希野球チーム親善大会
北多摩南部	B	三鷹市	三鷹市民駅伝大会
	B	三鷹市	みたかスポーツフェスティバル
	B	府中市	ボールふれあいフェスタ
	C	府中市	東芝プレイブルーバス・サントリーサンゴリアス
	C	調布市	FC東京
	B	小金井市	小金井市こども国際交流フットサル大会
北多摩北部	B	小平市	市民スポーツまつり
	C	小平市	FC東京
	B	東村山市	多摩六都フェアスポーツ大会
	C	西東京市	FC東京
	B	清瀬市	ティーボール大会
	B	西東京市	多摩六都フェアスポーツ大会
島しょ	B	大島町	伊豆大島トライアスロン大会
	D	大島町	ジオパークを楽しもう(大島)
	B	新島村	新島トライアスロン大会
	B	新島村	新島アクアスロン大会
	B	新島村	式根島マラソン大会
	B	新島村	新島オープンウォータースイミング大会
	B	新島村	新島東京都知事杯サーフィン大会
	B、D	神津島村	神津島アクアスロン大会
	B	神津島村	村民運動会
	D	八丈町	スポーツ合宿誘致(八丈島)
	D	小笠原村	OgasawaRun(オガサワラン)

B：特徴的スポーツイベント型の取組

C：プロスポーツ等ホームタウン型の取組

D：観光誘致型の取組

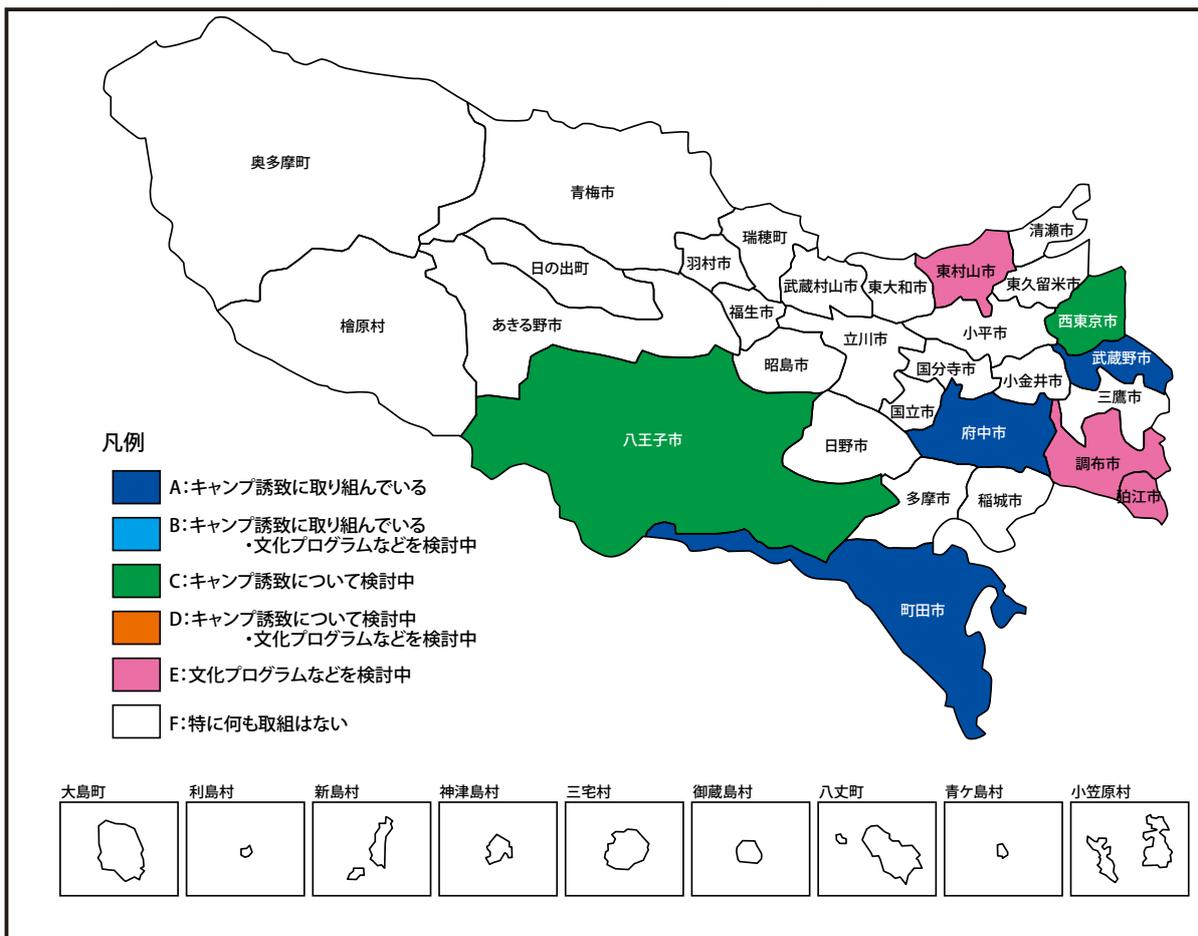
<2019年ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピックへの取組>

◇2019年ラグビーワールドカップ

回答によると、平成28年7月時点の状況は次のとおりである。

- ・キャンプ誘致に取り組んでいる自治体
武蔵野市、府中市、町田市
- ・誘致を検討中としている自治体
八王子市、西東京市
- ・文化プログラムなどを検討中としている自治体
調布市、東村山市、狛江市

図表 3-5 2019年ラグビーワールドカップへの取組状況 (M.A. の組合せ分類)

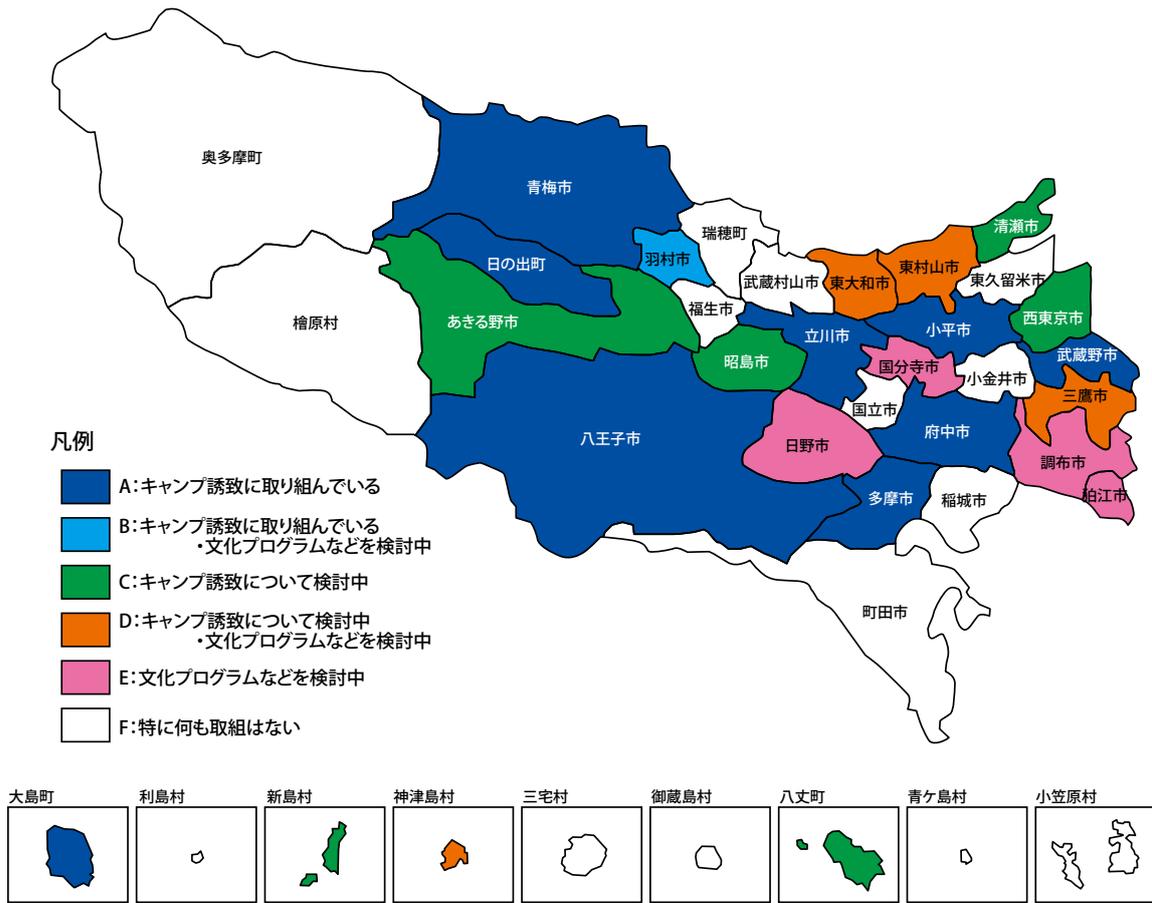


◇2020年東京オリンピック・パラリンピック

回答によると、平成28年7月時点の状況は次のとおりである。

- ・キャンプ誘致に取り組んでいる自治体
八王子市、立川市、武蔵野市、青梅市、府中市、小平市、多摩市、羽村市、日の出町、大島町
- ・キャンプ誘致を検討中としている自治体
三鷹市、昭島市、東村山市、東大和市、清瀬市、あきる野市、西東京市、新島村、御蔵島村
- ・文化プログラムなどを検討中としている自治体
三鷹市、調布市、日野市、東村山市、国分寺市、狛江市、東大和市、羽村市、神津島村

図表3-6 2020年東京オリンピック・パラリンピックへの取組状況（M.A.の組合せ分類）



図表3-7 2019年ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピックへの取組状況（M.A.）

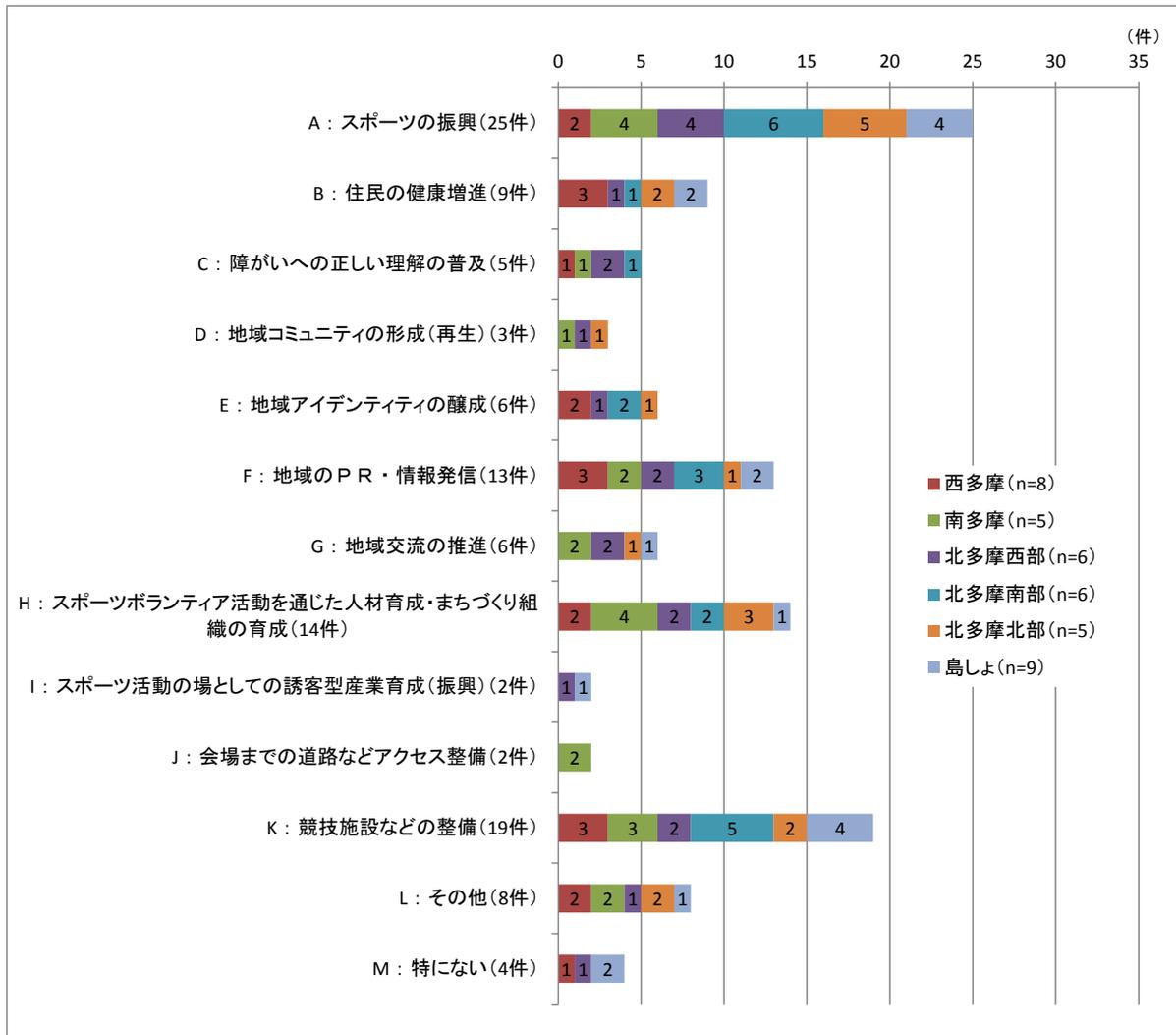
地域		2019年ラグビーワールドカップ	2020年東京オリンピック・パラリンピック	地域	2019年ラグビーワールドカップ	2020年東京オリンピック・パラリンピック	
西多摩	青梅市		◎	北多摩南部	武蔵野市	◎	
	福生市				三鷹市	○ ●	
	羽村市		◎ ●		府中市	◎	
	あきる野市		○		調布市	●	
	瑞穂町				小金井市	●	
	日の出町		◎		狛江市	●	
	檜原村				北多摩北部	小平市	◎
	奥多摩町					東村山市	●
	南多摩	八王子市	○			◎	清瀬市
町田市		◎		東久留米市		○ ●	
日野市			●	西東京市	○		
多摩市			◎	島しょ	大島町	◎	
稲城市					利島村		
北多摩西部	立川市		◎		新島村	○	
	昭島市		○		神津島村	●	
	国分寺市		●		三宅村		
	国立市				御蔵島村		
	東大和市		○ ●		八丈町	○	
	武蔵村山市				青ヶ島村		
					小笠原村		

◎キャンプ誘致に取り組んでいる
 ○キャンプ誘致を検討中
 ●文化プログラムの取組を検討中

<スポーツ祭東京2013の開催効果>

2013年に実施されたスポーツ祭東京の開催効果については、「スポーツの振興」を指摘するものが25件と最も多く、続いて「K：競技施設などの整備」19件、「H：スポーツボランティア活動を通じた人材育成・まちづくり組織の育成」14件、「F：地域のPR・情報発信」13件が上位を占めている。

図表 3 - 8 スポーツ祭東京 2013 の開催効果 (M.A.)



<スポーツ資源>

多摩・島しょ自治体アンケートに基づき、スポーツ資源を地域別に整理したものが図表3-9~12である。

図表3-9 地域別主なスポーツ資源①盛んなスポーツ・チーム (F.A.)

	盛んなスポーツ	トップアスリートチーム		
西多摩	マラソン カヌー バレーボール 少年野球 ソフトボール	オール福生(ソフトボール) オールあきる野女子ソフトボール		
南多摩	ネオテニス(八王子市発祥のニュースポーツ) サッカー 陸上競技 フットサル ラグビー ローブジャンプ 自転車ロードレース	FC町田ゼルビア コニカミノルタ陸上競技部 国士舘大学体育学部 若葉総合高校ソフトボール部男子	ASVベスカドーラ町田 日野高校野球部 多摩大学付属聖ヶ丘高校ダンスドリル部	キャノンイーグルス
北多摩西部	ミニテニス(立川市発祥) クリケット ハンドボール	青梅信用金庫(軟式野球) 武蔵村山市ハンドボールクラブ	スリーボンドファインケミカル(軟式野球) 武蔵村山市第五中学校(ハンドボール)	
北多摩南部	ラグビー スケートボード サッカー ドッチビー ビーチボール	亜細亜大学野球部 武蔵府中リトルリーグ(野球) FC東京(サッカー) 武蔵野東中学校陸上競技部 狛江第四中学校野球部	横河武蔵野アトラスターズ(ラグビー) 府中ハンドボールクラブ LIXILディアーズ(アメフト) 武蔵野東中学校バトン部 狛江セブン(バレーボール)	東京武蔵野シティFC 府中なでしこ(サッカー) 拓殖大学陸上部 日本郵政グループ陸上競技部
北多摩北部	バレーボール 卓球 サッカー 女子サッカー ミニバスケットボール ハンドボール 野球 ソフトボール バドミントン	青葉小学校ミニバスケットボール育成会女子チーム 東久留米ハンドボールクラブ チームケنز(トリアスロン)	東村山第六中学校女子バスケットボール部 東久留米市西中学校ハンドボール部 たなしMAXjr.(バトミントン)	東久留米総合高校(サッカー)
島しょ	サーフィン バレーボール ボルタリング 軟式野球 柔剣道 バスケットボール サッカー フットサル バトミントン	三宅村小中学校(バドミントン・剣道)		

図表3-10 地域別主なスポーツ資源②主なスポーツ関係者のいる競技 (F.A.)

	主なスポーツ関係者(種目)		
西多摩	カヌー サッカー バレーボール	ソフトテニス チェアスキー ゴールボール	
南多摩	柔道 サッカー マラソン	シンクロナイズドスイミング 相撲 新体操	車いすマラソン プロボクシング
北多摩西部	卓球 カヌー マラソン		
北多摩南部	サッカー トリアスロン ポッチャ バレーボール	バスケットボール 陸上 シンクロナイズドスイミング 野球	卓球 ボクシング 競泳 セバタクロー
北多摩北部	バドミントン 野球 車いす陸上 パラリンピック競泳 体操	バレーボール アイスホッケー 空手 サッカー トランポリン	陸上 ハンドボール トリアスロン
島しょ	柔道 サッカー プロトレーナー		

図表3-11 地域別主なスポーツ資源③スポーツ施設 (F.A.)

スポーツ施設			
西多摩	青梅市御岳交流センター 福生野球場 羽村市スポーツセンター 都立秋留台公園 谷戸沢サッカー場	福生市中央体育館 あきる野市民球場 亜細亜大学テニス競技施設	福生市営プール(50m)
南多摩	エスフォルタアリーナ八王子 町田市立陸上競技場 日野市市民の森ふれあいホール 多摩市立陸上競技場 稲城市総合グラウンド	上柚木公園陸上競技場 町田市立総合体育館 多摩市立武道館 稲城中央公園野球場	町田市立室内プール 稲城市総合体育館
北多摩西部	立川公園野球場 昭和の森テニスコート 国分寺市市民スポーツセンター 東大和市ロンドみんなの体育館 武蔵村山市総合体育館	立川公園陸上競技場 クライミングウォール(昭島) 国分寺市市民ひかりスポーツセンター 東大和市ロンドテニスクエア	国分寺市民室内プール 東大和市ロンド上仲原野球場
北多摩南部	武蔵野総合体育館陸上競技場 三鷹中央防災公園 朝日サッカー場 味の素スタジアム 小金井市総合体育館 狛江市総合体育館	武蔵野市ストリートスポーツ広場 大沢総合グラウンド 府中市民球場 アミノバイタルフィールド	武蔵野市総合体育館 府中市総合体育館 調布市西競技場
北多摩北部	小平市民総合体育館 東村山市民スポーツセンター 清瀬内山運動公園サッカー場 西東京市総合体育館	西東京市向台運動場	西東京市スポーツセンター
島しょ	大島町陸上競技場 三宅村レクリエーションセンター(ボルダリング) 御蔵島開発総合センター 南原スポーツ公園サッカー場	南原スポーツ公園野球場	

図表3-12 地域別スポーツ資源④自然環境・公共空間 (F.A.)

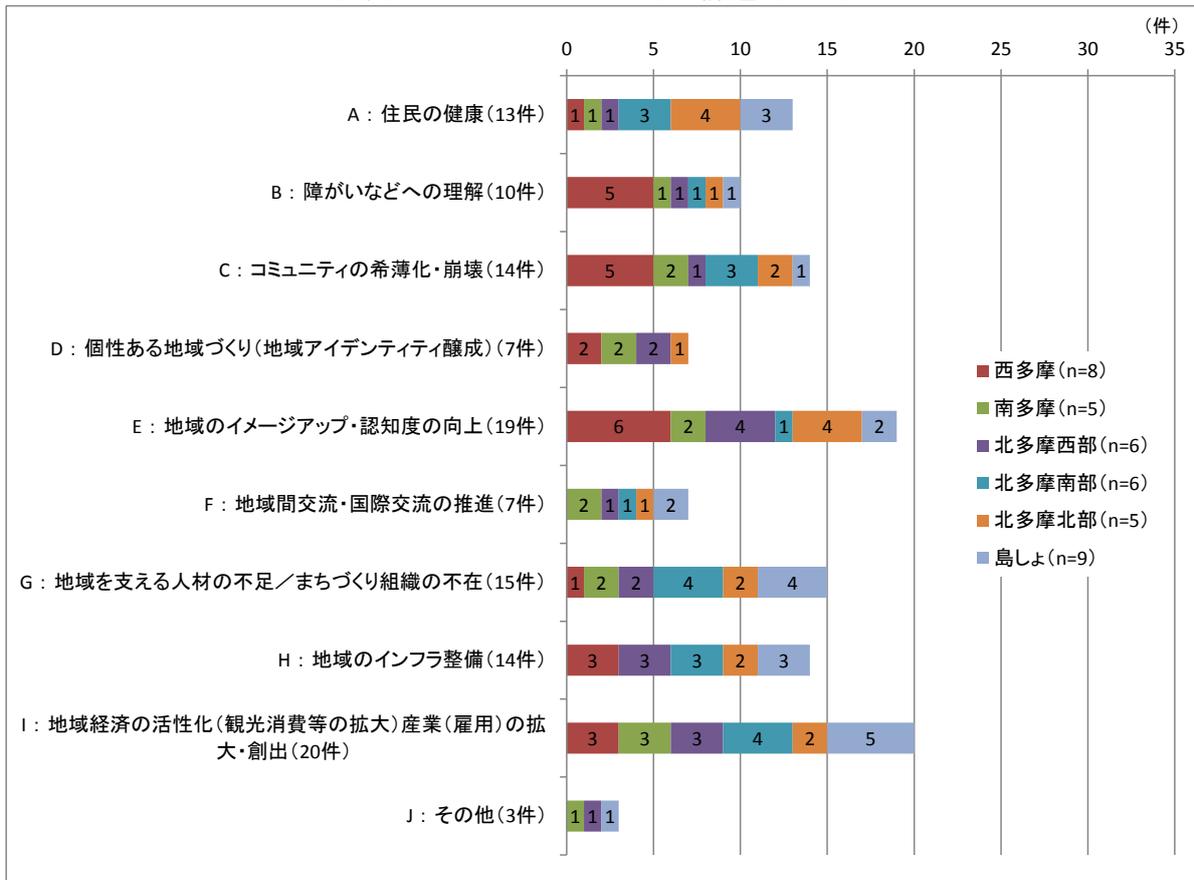
	山岳・森林	湖・河川・海浜・海洋	公共空間
西多摩	青梅市 トレイルラン 日の出町 ヒルクライム	青梅市 多摩川(カヌー・釣り・ラフティング)	青梅市 青梅マラソン大会
南多摩	八王子市 トレイルラン	八王子市 浅川(ロードレース、サイクリング)	八王子市 八王子市内(フォトロゲニング) 町田市 武相マラソン大会 稲城市 自転車ロードレース
北多摩西部	武蔵村山市 クロスカントリー 武蔵村山市 ウォーキング		立川市 マラソン 国立市 リレーマラソン
北多摩南部		調布市 多摩川(ウォーキング)	調布市 府中多摩川かぜのみち(駅伝・マラソン)
北多摩北部	東村山市 ウォーキング・散策(北山公園、八国山緑地)	東村山市 多摩湖自転車道(サイクリング)	小平市 野火止用水・玉川上(ウォーキング)
島しょ	小笠原村 ハイキング(父島・母島)	利島村 ヨット 小笠原村 ウィンドサーフィン(二見湾) 小笠原村 カヌー(父島・母島)	利島村 自転車ロードレース 利島村 ウルトラランニング 青ヶ島村 マラソン

<まちづくりの課題>

まちづくりの課題としては、「I：地域経済の活性化（観光消費の拡大）・産業（雇用）の拡大・創出」を指摘する自治体が20件と最も多い。続いて「F：地域のイメージアップ・知名度の向上」19件、「G：地域を支える人材の不足／街づくり組織の不在」15件、「C：コミュニティの希薄化・崩壊」14件、「H：地域のインフラ整備」14件、「A：住民の健康」13件、「B：障がいなどへの理解」10件となっている。

一番指摘の多い「I：地域経済の活性化（観光消費の拡大）・産業（雇用）の拡大・創出」は全地域で指摘されているのに対し、「E：地域のイメージアップ・知名度の向上」、「C：コミュニティの希薄化・崩壊」では西多摩地域からの指摘が若干多くなっている。また、「B：障がいなどへの理解」でも5件と西多摩地域からの指摘が多くなっている。

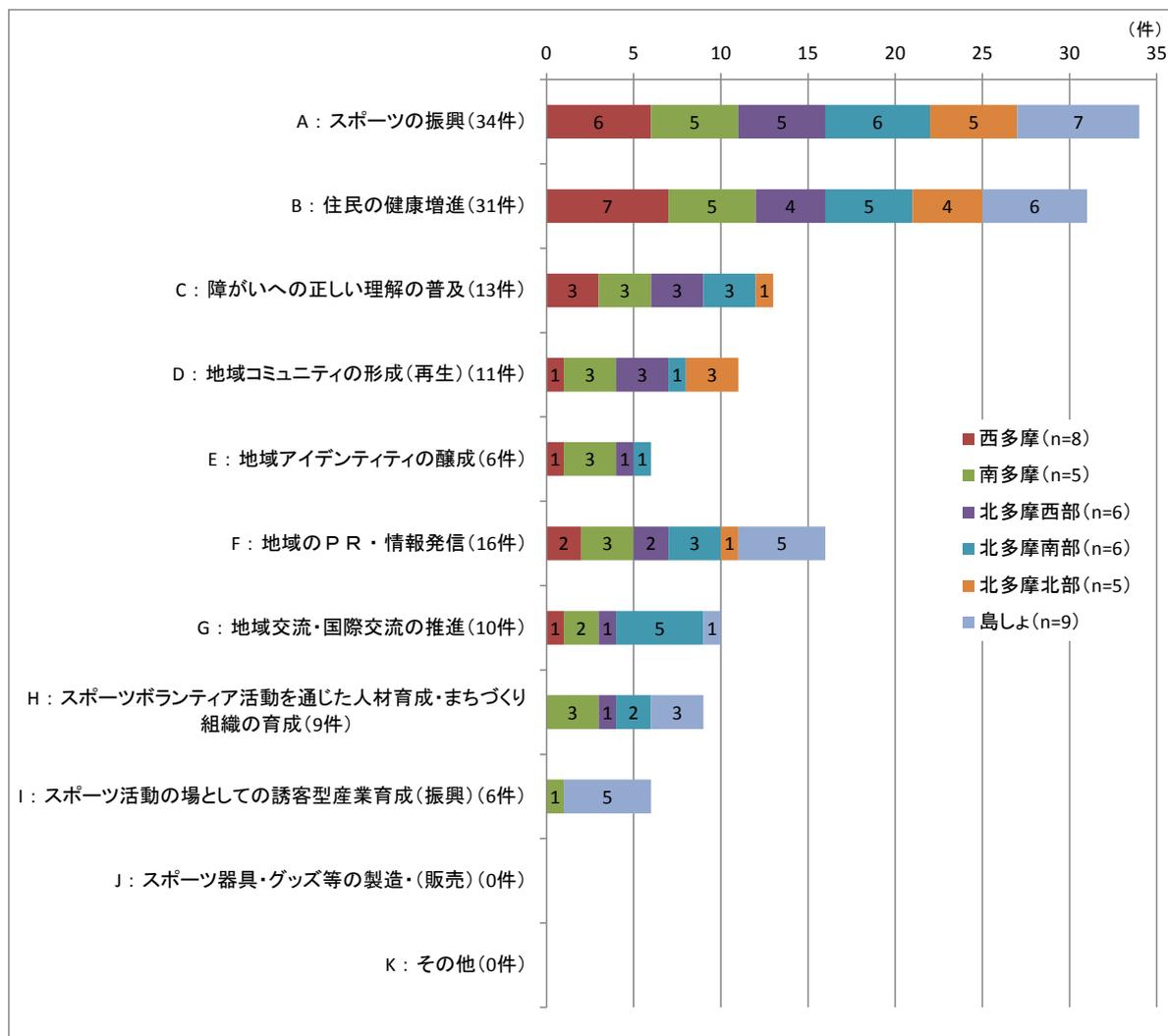
図表3-13 まちづくりの課題（M.A.）



<スポーツの効用を活かしたまちづくり・地域活性化に対する今までの取組>

スポーツを活かして今まで取り組んできたまちづくり・地域活性化の分野は、「A：スポーツの振興」34件、「B：住民の健康増進」31件が他の項目を大きく引き離し上位を占めている。続いて「F：地域のPR・情報発信」16件、「C：障がいへの正しい理解の普及」13件、「D：地域コミュニティの形成（再生）」11件、「G：地域交流・国際交流の推進」10件となっている。地域別にみると、鳥しょ地域において、「F：地域のPR・情報発信」、「I：スポーツ活動の場としての誘客型産業の育成（振興）」が各5件と際立って高くなっている。また、北多摩南部地域の「G：地域交流・国際交流の推進」5件も際立って高い。

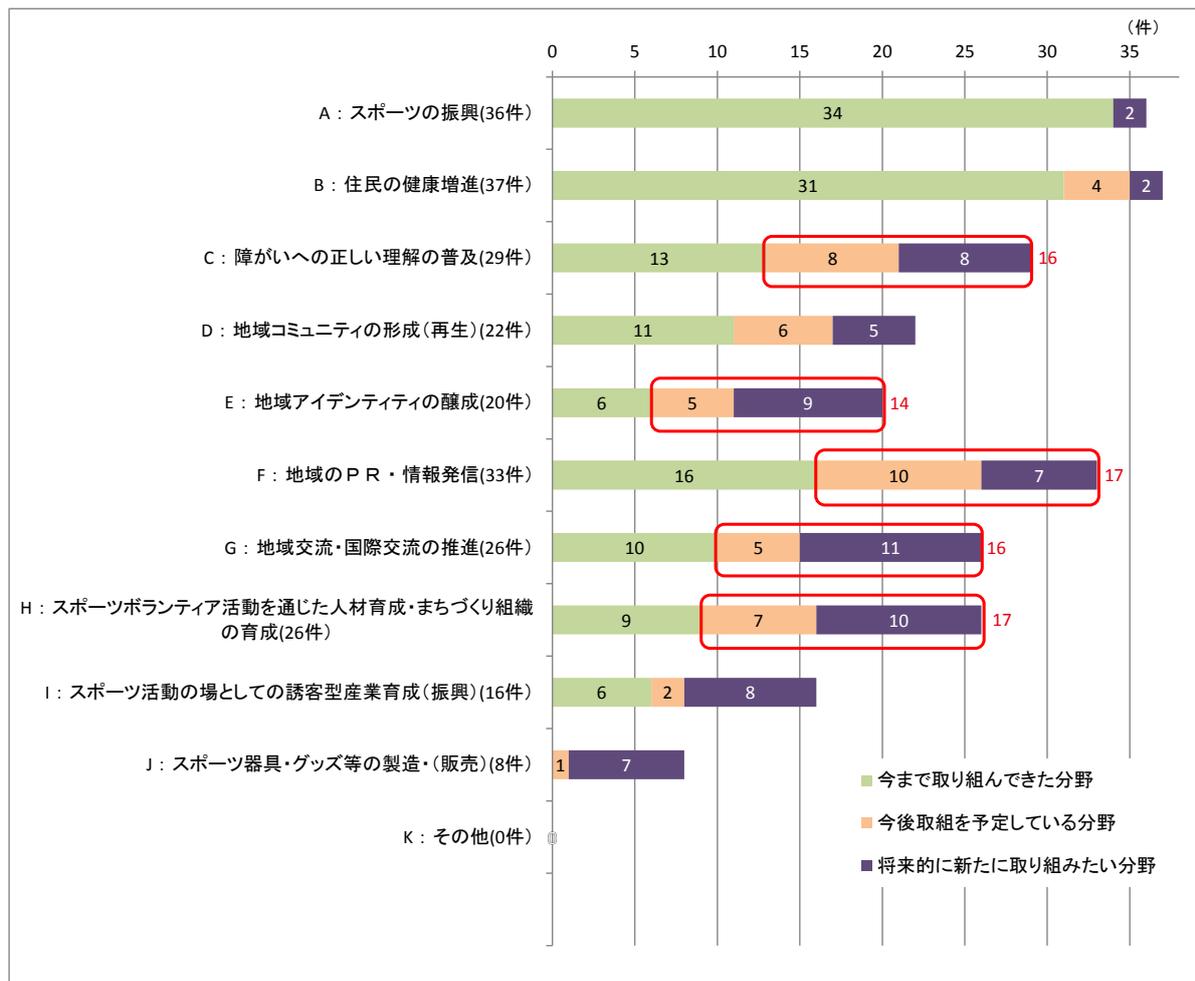
図表 3 - 14 スポーツの効用を活かした今までの取組 (M.A.)



<スポーツの効用を活かしたまちづくり・地域活性化に対する今後の取組意向>

スポーツを活かしたまちづくり・地域活性化に対する今後の取組意向について、今までの取組（図表3-14）を含めて整理したものが図表3-15である。「今後取組を予定している分野」と「将来的に新たに取り組みたい分野」をあわせた件数を「今後の取組意向」とする。「F：地域のPR・情報発信」及び「H：スポーツボランティア活動を通じた人材育成・まちづくり組織の育成」がそれぞれ17件、「C：障がいへの正しい理解の普及」及び「G：地域交流・国際交流の推進」がそれぞれ16件、「E：地域アイデンティティの醸成」が14件と続き、スポーツを活かした取組が様々な形に展開することが予測される。

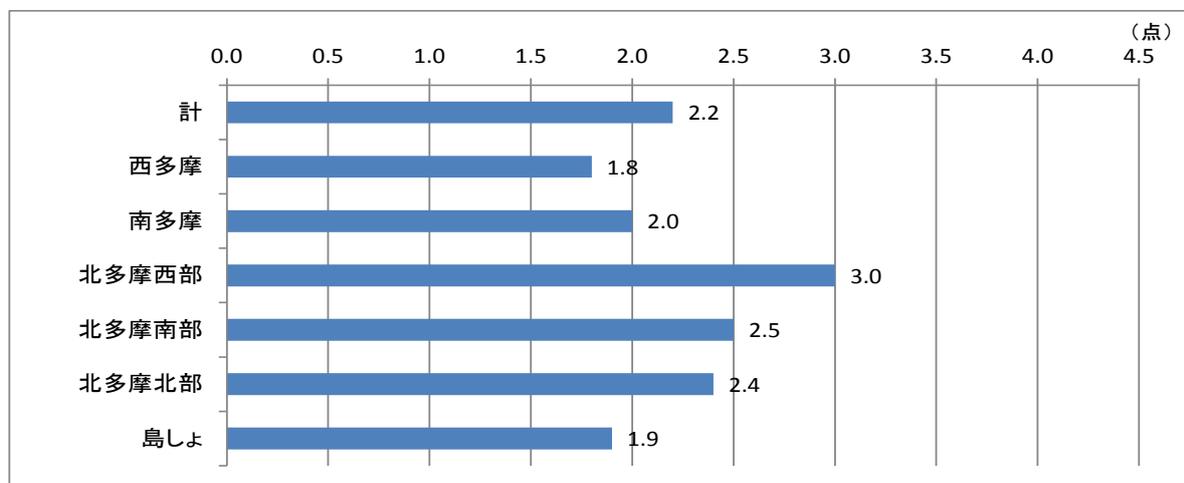
図表3-15 スポーツの効用を活かした取組意向（M.A.）（今までの取組含）



<スポーツコミッション(機能・組織)の認知度>

スポーツコミッションについての認知度は、北多摩西部地域が最も高く、西多摩地域、島しょ地域で低くなっている。D、Eを回答した自治体はほぼ見られなかった。

図表 3-16 スポーツコミッション(機能・組織)の認知度(S.A. 点数化評価)

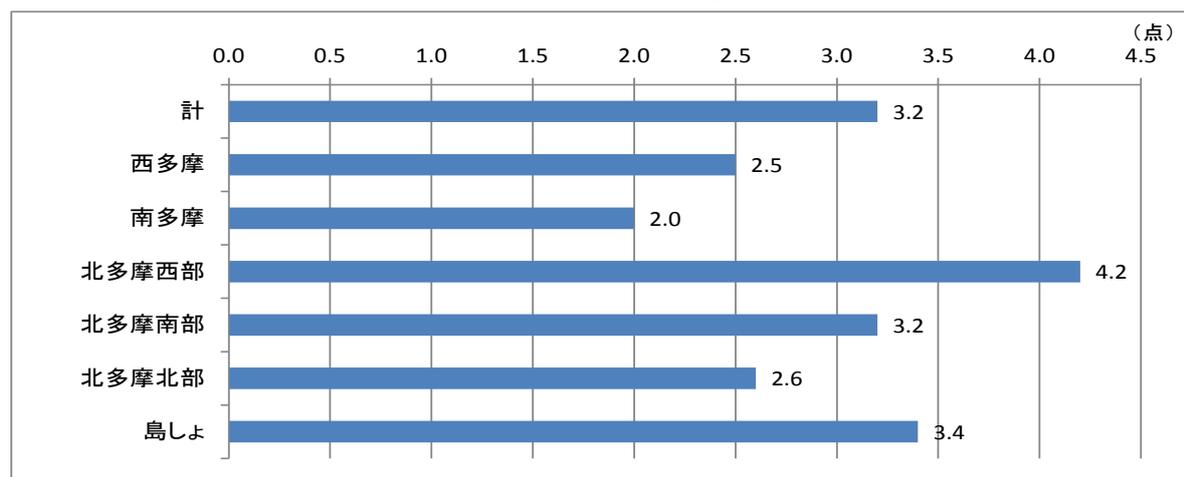


- A 知らなかった = 1点
- B 聞いたことがある程度 = 2点
- C 意味を知っている程度 = 3点
- D 組織づくりを検討している = 4点
- E 既にそれに関する組織ができている = 5点
- 無回答は除外

<スポーツコミッションの必要性>

スポーツコミッション的組織の必要性の認識度は、北多摩西部地域が最も高く、島しょ地域、北多摩南部地域が続いている。

図表 3-17 スポーツコミッションの必要性(S.A. 点数化評価)



- A 必要と感じる = 5点
- B どちらかと言えば必要と感じる = 4点
- C どちらとも言えない = 3点
- D どちらかといえば必要と感じない = 2点
- E 必要と感じない = 1点
- 無回答は除外

(2)自治体ヒアリング調査

①ヒアリング調査対象自治体の選定の経緯

ヒアリング調査対象は、図表3-19のとおり6自治体とした。その選定の経緯は次のとおりである。

まず、自治体アンケート調査におけるスポーツへの取組状況やスポーツコミッションへの関心度、人口規模及び都心からの距離を踏まえて以下の12自治体を候補を抽出した。

図表3-18 ヒアリング調査対象候補自治体のアンケート回答の特徴

候補自治体	アンケート回答の特徴
八王子市	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致を検討している。 ・スポーツコミッションについて必要と感じている。
武蔵野市	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致に取り組んでいる。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいて、これまで交流があるルーマニアのホストタウンを検討している(アンケート後ホストタウン登録済)。
青梅市	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致を検討している。 ・スポーツ祭東京をきっかけに青梅マラソン大会を継続して開催しており、市の知名度を上げている。 ・カヌー競技のメッカになりつつある。
府中市	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市のフランチャイズチームと市民の交流が盛ん。 ・2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致に取り組んでいる。 ・スポーツコミッションについてどちらかというとも必要と感じている。
町田市	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致を検討している。 ・スポーツ祭東京2013をきっかけにボランティアが盛り上がっている。 ・スポーツコミッションについて必要と感じている。
小平市	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致の取組を活発に行なっている(リオオリンピックで交流がある国の音楽演奏等、PR活動の実施) ・スポーツコミッションについてどちらかというとも必要と感じている。
国分寺市	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツコミッションについて必要と感じている。
狛江市	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツコミッションの必要性を感じない。
清瀬市	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致を検討している。 ・スポーツ祭東京2013をきっかけに女子サッカーが盛り上がっている。
西東京市	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩六都りレーマラソン大会において、住民、学生のボランティア参加が盛ん。 ・2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致を検討中。 ・スポーツ祭東京2013をきっかけに、ボランティアが盛り上がっている。
日の出町	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致を亜細亜大学と連携して取り組んでいる。 ・スポーツコミッションについてどちらかというとも必要と感じている。
大島町	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベントでボランティアの参加が多い。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致を検討している。 ・スポーツコミッションについて必要と感じている。

最終的に、以上12自治体の中から、次のいずれかの条件を満たす図表3-19の6自治体をヒアリング調査対象自治体とした。

- ① 図表3-1 (P38)の地域区分から各1自治体
- ② スポーツの取組が盛ん・特徴的な自治体
- ③ スポーツコミッションを必要としている自治体

②ヒアリング調査結果

ヒアリングの結果、スポーツコミッションの必要性に対する考え方については次のように判明した。ヒアリングを行なった自治体については、いずれもスポーツ大会等でボランティアの参加の取組が見られた。ボランティア等を調整する組織としても、スポーツコミッションが求められている。

地域のスポーツを活かした地域の活性化やまちづくりのために、スポーツコミッションが必要であると考えている自治体は、清瀬市と大島町である。また、狛江市のように、市域が狭いという点から既に市内各種団体の連携が行われており、スポーツコミッションのような組織を改めて必要とは思わないという考えの自治体もあった。

図表3-19に、6自治体のヒアリング結果の要点をまとめる。

図表3-19 ヒアリング自治体のヒアリング結果の特徴

自治体名	ヒアリング結果の特徴・要点(スポーツコミッションへの考え方)
八王子市	<ul style="list-style-type: none"> ・市域や人口が大規模なため、中学校区単位ごとに総合型地域スポーツクラブがあり、そこが地域のスポーツに関する活動を行なっている。 ・市内で開催されるスポーツイベントについては、各種団体、地域団体、ボランティアが参加する土壌がある。しかし、その調整は市が担っているが、それをスポーツコミッションのような組織に担ってほしいと考えている。
青梅市	<ul style="list-style-type: none"> ・青梅マラソン大会が青梅市を有名にしている。そのため、青梅マラソン大会開催の際は、多くの各種団体、地域団体、ボランティアが参加する環境にある。また青梅マラソン大会により、市民の地域へのアイデンティティは高い。 ・青梅マラソン大会の効果をさらに活かすためにスポーツコミッションの必要性を感じているが、コアになる団体やキーパーソンが見つからない状況である。
国分寺市	<ul style="list-style-type: none"> ・現在策定中のスポーツ推進計画の中で、スポーツをテーマに各種団体を調整する組織の必要性が検討されている。 ・しかし、コアになる団体やキーパーソンが見つからない状況である。
狛江市	<ul style="list-style-type: none"> ・狛江市は、市内で開催するイベントは各種団体、地域団体が連携する機運になっている。これは市域が狭いため連携しやすい環境になると思われる。 ・このため、スポーツコミッションのような組織は改めて必要ないと感じている。
清瀬市	<ul style="list-style-type: none"> ・清瀬市は人口流出が課題になっている(特に若い女性の転出が多い)。このため女性に魅力があるまちづくりを進めるため、地域資源である女子サッカーを活用し、特に若い女性が魅力を感じ、清瀬市に住み続け、出産、子育てしようと思うまちづくりを推進する。(サッカーのまち清瀬推進事業) ・サッカーのまち清瀬推進事業を進めるためには、市内の各種団体及び隣接市の連携が必要なことから、スポーツコミッションのような組織が求められている。
大島町	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に基本構想、基本計画、総合戦略において、スポーツを通じたまちづくり、地域の活性化を進めている。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックについてはキャンプ国誘致を検討している。このようなことからスポーツコミッションのような組織の必要性を感じている。 ・大島には、マラソンや駅伝のキャンプで訪れる大学等チーム(箱根駅伝チーム等)が多く、このようなチームを島民全体で受け入れる雰囲気がある。たとえば、練習で公道を走るの、住民が車の運転に気を付けている。

3-2. スポーツ活用型地域活性化のための地域別現状

自治体アンケート調査及び自治体ヒアリング調査を基に、各地域別にスポーツを活用した地域活性化のための現状を以下の視点から整理する。

- ①地域でのスポーツへの取組
- ②2019年ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピックへの取組
- ③スポーツ資源(種目・チーム・人・施設・環境)
- ④行政が捉える地域課題・スポーツを活かした取組

①西多摩地域(青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町)

西多摩地域は、自然環境に恵まれた山間地域を有する地域で、山間地特有の過疎高齢化の進む地域も多い。スポーツ資源の観点からは、多摩川水系の上流部の地域であるため、溪流の環境を利用したカヌー、ラフティング、釣り、山岳環境を利用したハイキング・トレイルラン・マラソン・ヒルクライム・ボルダリングなども盛んであり、観光誘客が推進されている。

図表 3 - 20 西多摩地域の現状

	地域の現状
地域でのスポーツへの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の健康増進を目的とした取組が盛んな地域である。 ・青梅マラソン大会に代表されるマラソン等のイベントがある。 ・山岳環境を活かしたトレイルランやヒルクライムなども盛んである。 ・多摩川を活用したカヌー、釣り、ラフティング、バーベキューなどスポーツ・レクリエーション、レジャーが盛んである。
2019年ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピックへの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年ラグビーワールドカップに取り組んでいる自治体はない。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックへの取組は多く、キャンプ地として、青梅市・羽村市・日の出町、さらにあきる野市も誘致を検討している。また、羽村市は文化プログラムについて取組を進めている。
スポーツ資源(種目・チーム・人・施設・環境)	<ul style="list-style-type: none"> ・マラソン、カヌー、バレーボール、少年野球、ソフトボールなどが盛んな地域である。 ・ソフトボールの強豪チームがある。 ・カヌー、サッカー、バレーボール、チェアスキー、ゴールボール、ソフトテニス等のアスリートを輩出している。 ・青梅市御岳交流センター(カヌー競技会場)、福生野球場、福生市中央体育館、福生市営プール(50m)、羽村市スポーツセンター、都立秋留台公園、あきる野市民球場、谷戸沢サッカー場、亜細亜大学テニス競技施設等のスポーツ施設がある。 ・山間地域の大部分が、秩父多摩甲斐国立公園に指定されており、東京都・埼玉県・山梨県の境界にある雲取山は、東京都の最高峰として、日本百名山に選ばれている。登山コースは、山梨県丹波山村からのコース、東京都奥多摩町からのコース、埼玉県秩父市からのコース、縦走コースなど様々なコースで登ることができる。奥多摩三山といわれる三頭山、御前山、大岳山は多くの登山コースがあって人気の山である。三山をつなぐ縦走路もある。御岳山は、古くから山岳信仰の対象として親しまれ、山上には武蔵御嶽神社が祭られている。観光地としては、ロックガーデンをはじめ、日の出山からのハイキングコースも充実している。 ・多摩川の上流にあたる西多摩地域には、御岳渓谷、鳩ノ巣渓谷、秋川渓谷があり、カヌー、ラフティング、釣りやバーベキューをはじめとしたレジャー、スポーツが盛んである。 ・山岳、森林系ではトレイルラン、ヒルクライムのコース、河川系では多摩川でのカヌー、釣り、ラフティング、道路を活用した青梅マラソン大会などマラソン、駅伝などが実施されている。

行政が捉える地域課題	<ul style="list-style-type: none"> ・行政が捉える地域課題では、障がいなどへの理解、コミュニティの希薄化・崩壊、地域のイメージアップ・認知度の向上、地域のインフラ整備、地域経済の活性化（観光消費等の拡大）産業（雇用）の拡大・創出を挙げる自治体が多い。 ・地域のイメージアップ・知名度の向上、コミュニティの希薄化・崩壊、障がいなどへの理解をまちづくり課題として挙げる自治体が他地域に比べ多い。
スポーツを活かした取組	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを活かした取組では、スポーツの振興、住民の健康増進が多く、今後の取組として、地域のPR・情報発信、地域交流・国際交流の推進を挙げる自治体が多い。 ・広域的なスポーツへの取組に実績がある。

②南多摩地域(八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市)

南多摩地域は、八王子市・町田市などの大都市が含まれる地域でありながら、自然環境にも恵まれており、駅伝、トレイルラン、ロードレースが盛んな地域である。また、トップアスリートチームの活動拠点、ホームタウンともなっている。2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地としての取組も盛んな地域である。

図表 3 - 21 南多摩地域の現状

	地域の現状
地域でのスポーツへの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・全関東八王子夢街道駅伝競走大会、TOKYO八峰マウンテントレイル、多摩ロードレース大会などのロードレースイベントが盛んな地域である。 ・ロープジャンプ小学生大会など特色を持ったものもある。 ・東京ヴェルディ、FC町田ゼルビア、ASVペスカドーラ町田などトップアスリートチームの活動拠点として、ファンサービスなどの取組も盛んである。
2019年ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピックへの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年ラグビーワールドカップへのキャンプ地として町田市、さらに八王子市も誘致を検討している。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックへのキャンプ地として、八王子市・多摩市が誘致に取り組んでいる。また、日野市は文化プログラムについて取組を進めている。
スポーツ資源（種目・チーム・人・施設・環境）	<ul style="list-style-type: none"> ・ネオテニス（八王子市発祥のニュースポーツ）、陸上競技、サッカー、フットサル、ラグビー、ロープジャンプ、自転車ロードレースなどが盛んな地域である。 ・FC町田ゼルビア、ASVペスカドーラ町田、キャノンイーグルス、コニカミノルタ陸上競技部、国士舘大学体育学部、日野高校野球部、多摩大学付属聖ヶ丘高校ダンスドリル部、若葉総合高校ソフトボール部男子とプロのアスリートチームから高校のクラブチームまで様々なチームがある。 ・柔道、サッカー、マラソン、マラソン、ボクシング、車いすマラソン、新体操、シンクロナイズドスイミング、相撲等のアスリートを輩出している。 ・エスフォルタアリーナ八王子、上柚木公園陸上競技場、町田市立陸上競技場、町田市立総合体育館、町田市立室内プール、日野市市民の森ふれあいホール、多摩市立陸上競技場、多摩市立武道館、稲城市総合グラウンド、稲城中央公園野球場、稲城市総合体育館等のスポーツ施設がある。 ・明治の森高尾国定公園、高尾陣場自然公園、多摩丘陵自然公園があり、山岳・森林系ではトレイルランのコース、河川系では浅川でのロードレース、サイクリング、道路を活用したマラソン、自転車ロードレースが実施されている。特色のあるものとしては、八王子市のフォトロゲイニングなどがある。 ・67の大学キャンパスが立地する特異な地域である。
行政が捉える地域課題	<ul style="list-style-type: none"> ・行政が捉える地域課題では、コミュニティの希薄化・崩壊、個性ある地域づくり（地域アイデンティティ醸成）、地域のイメージアップ・認知度の向上、地域間交流・国際交流の推進、地域を支える人材の不足／まちづくり組織の不在、地域経済の活性化（観光消費等の拡大）産業（雇用）の拡大・創出に分散している。

スポーツを活かした取組	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを活かした取組では、スポーツの振興、住民の健康増進とするものが全自治体で、他にも、障がいへの正しい理解の普及、地域コミュニティの形成(再生)、地域アイデンティティの醸成、地域のPR・情報発信、地域交流・国際交流の推進、スポーツボランティア活動を通じた人材育成・まちづくり組織の育成などがある。今後の取組として、地域のPR・情報発信、地域交流・国際交流の推進を挙げる自治体が多い。 ・課題として最も多くの自治体が挙げた「地域経済の活性化(観光消費等の拡大)産業(雇用)の拡大・創出」は取組としては少ない。
-------------	---

③北多摩西部地域(立川市、昭島市、国分寺市、国立市、東大和市、武蔵村山市)

北多摩西部地域は、マラソン、駅伝などロードレースイベントが盛んな地域である。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致に積極的な自治体も多い地域である。

図表 3 - 22 北多摩西部地域の現状

	地域の現状
地域でのスポーツへの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・立川シティハーフマラソン、LINKくになち(マラソン)、多摩湖駅伝大会、東大和市ロードレース大会などロードレースイベントが盛んな地域である。 ・武蔵村山市少年・古希野球チーム親善大会、昭島市チャレンジデーなど特色を持ったものもある。 ・東京ヴェルディなどトップアスリートチームの活動拠点がある。
2019ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピックへの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年ラグビーワールドカップに取り組んでいる自治体はない。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックへの取組は多く、キャンプ地として、立川市、さらに昭島市、東大和市が誘致を検討している。また、国分寺市、東大和市では文化プログラムについて取組を進めている。
スポーツ資源(種目・チーム・人・施設・環境)	<ul style="list-style-type: none"> ・ミニテニス(立川市発祥)、クリケット、ハンドボールなどが盛んな地域である。 ・青梅信用金庫(軟式野球)、スリーボンドファインケミカル(軟式野球)、武蔵村山市ハンドボールクラブ、武蔵村山市第五中学校(ハンドボール)などのチームがある。 ・卓球、カヌー、マラソン等のアスリートを輩出している。 ・立川公園野球場、立川公園陸上競技場、昭和の森テニスコート、クライミングウォール(昭島)、国分寺市市民スポーツセンター、国分寺市市民ひかりスポーツセンター、国分寺市民室内プール、東大和市 Rond みんなの体育館、東大和市 Rond テニススクエア、東大和市 Rond 上仲原野球場、武蔵村山市総合体育館等のスポーツ施設がある。 ・山岳・森林系ではクロスカントリー、ウォーキングのコース、道路を活用したマラソン、リレーマラソンなどが実施されている。
行政が捉える地域課題	<ul style="list-style-type: none"> ・行政が捉える地域課題では、個性ある地域づくり(地域アイデンティティ醸成)、地域のイメージアップ・認知度の向上、地域を支える人材の不足/まちづくり組織の不在、地域のインフラ整備、地域経済の活性化(観光消費等の拡大)産業(雇用)の拡大・創出を挙げる自治体が多い。
スポーツを活かした取組	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを活かした取組では、スポーツの振興、住民の健康増進、障がいへの正しい理解の普及、地域コミュニティの形成(再生)、地域のPR・情報発信がある。今後の取組として、住民の健康増進、障がいへの正しい理解、地域アイデンティティの醸成、地域のPR・情報発信を挙げる自治体が多い。

④北多摩南部地域(武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、狛江市)

北多摩南部地域では、キャンプ誘致などの取組が盛んである。開催施設となる味の素スタジアムを拠点にプロチームやトップアスリートチームが多数活躍している。

図表 3 - 23 北多摩南部地域の現状

	地域の現状
地域でのスポーツへの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・三鷹市民駅伝大会、みたかスポーツフェスティバル、ボールふれあいフェスタ、小金井市こども市民向けスポーツイベントが盛んな地域である。 ・東芝ブレイブルーパス・サントリーサンゴリアス、FC東京などトップアスリートチームの活動拠点として、ファンサービスなどの取組も盛んである。
2019ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピックへの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年ラグビーワールドカップについては開催地である調布市があり、他地域と比べ取組が盛んである。キャンプ地として武蔵野市、府中市が取組を進めている。また、調布市・狛江市では文化プログラムの取組を進めている。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地として、武蔵野市、府中市、さらに、三鷹市も誘致を検討している。また、三鷹市、調布市、狛江市では文化プログラムについて取組を進めている。地域内には会場となっている味の素スタジアムが立地し、武蔵野の森総合スポーツ施設も整備が進められている。
スポーツ資源(種目・チーム・人・施設・環境)	<ul style="list-style-type: none"> ・ラグビー、サッカー、スケートボード、ドッチビー、ビーチボールなどが盛んな地域である。 ・FC東京、東京武蔵野シティFC、府中なでしこ(サッカー)、LIXILディアーズ(アメフト)、横河武蔵野アトラスターズ(ラグビー)、日本郵政グループ陸上競技部、狛江セブン(バレーボール)、府中ハンドボールクラブ、亜細亜大学野球部、拓殖大学陸上部、武蔵野東中学校陸上競技部 武蔵野中学校バトン部、狛江第四中学校野球部、武蔵府中リトルリーグ(野球)とプロチームから少年スポーツまで様々なチームがある。 ・サッカー、バスケットボール、バレーボール、野球、卓球、競泳、陸上、シンクロナイズドスイミング、トライアスロン、セパタクロー、ボクシング、ポッチャ等のアスリートを輩出している。 ・味の素スタジアム、武蔵野総合体育館陸上競技場、武蔵野市ストリートスポーツ広場、武蔵野市総合体育館、三鷹中央防災公園、大沢総合グラウンド、朝日サッカー場、府中市民球場、府中市総合体育館、アミノバイタルフィールド、調布市西競技場、小金井市総合体育館、狛江市総合体育館等のスポーツ施設がある。 ・河川系では多摩川のウォーキング、野火止用水・玉川上水のウォーキング、駅伝・マラソンなどが実施されている。
行政が捉える地域課題	<ul style="list-style-type: none"> ・行政が捉える地域課題では、住民の健康、コミュニティの希薄化・崩壊、地域を支える人材の不足/まちづくり組織の不在、地域のインフラ整備、地域経済の活性化(観光消費等の拡大)産業(雇用)の拡大・創出を挙げる自治体が多い。
スポーツを活かした取組	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを活かした取組では、スポーツの振興、住民の健康増進、障がいへの正しい理解の普及、地域のPR・情報発信、地域交流・国際交流の推進に取り組んでいる。今後の取組として、障がいへの正しい理解の普及、地域コミュニティの形成(再生)、地域のPR・情報発信、地域交流・国際交流の推進、スポーツボランティア活動を通じた人材育成・まちづくり組織の育成を挙げる自治体が多い。

⑤北多摩北部地域(小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市)

北多摩北部地域は、この地域を構成する5市による多摩六都フェアスポーツ大会など広域行政による取組に特色がある。また、2020東京オリパラへのキャンプ誘致に積極的な取組の意向を示している。

図表3-24 北多摩北部地域の現状

	地域の現状
地域でのスポーツへの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市による多摩六都フェアスポーツ大会など広域行政による住民向け取組に特色がある。 ・FC東京などトップアスリートチームの活動拠点として、ファンサービスなどの取組も盛んである。
2019年ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピックへの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年ラグビーワールドカップのキャンプ地として西東京市が誘致を検討している。また、東村山市では文化プログラムの取組を進めている。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックへのキャンプ地として、小平市、さらに、東村山市、清瀬市、西東京市が誘致を検討している。また、東村山市で文化プログラムについて取組を進めている。
スポーツ資源(種目・チーム・人・施設・環境)	<ul style="list-style-type: none"> ・バレーボール、サッカー、女子サッカー、野球、ソフトボール、ミニバスケットボール、ハンドボール、卓球、バドミントンなどが盛んな地域である。 ・チームケنز(トライアスロン)、たなしMAXjr.(バドミントン)、東久留米ハンドボールクラブ、東久留米総合高校(サッカー)、東久留米市西中学校ハンドボール部、青葉小学校ミニバスケットボール育成会女子チームなどのチームがある。 ・サッカー、野球、バレーボール、ハンドボール、バドミントン、アイスホッケー、陸上、空手、体操、トランポリン、トライアスロン、車いす陸上、パラリンピック競泳等のアスリートを輩出している。 ・小平市民総合体育館、東村山市民スポーツセンター、清瀬内山運動公園サッカー場、西東京市総合体育館、西東京市向台運動場、西東京市スポーツセンター等のスポーツ施設がある。 ・山岳・森林系ではウォーキング・散策(北山公園、八国山緑地)、河川系では多摩湖サイクリング(自転車道)などが実施されている。
行政が捉える地域課題	<ul style="list-style-type: none"> ・行政が捉える地域課題では、住民の健康、地域のイメージアップ・認知度の向上を挙げる自治体がきわめて多く、コミュニティの希薄化・崩壊、地域を支える人材の不足/まちづくり組織の不在、地域のインフラ整備、地域経済の活性化(観光消費等の拡大)産業(雇用)の拡大・創出が続いている。
スポーツを活かした取組	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを活かした取組では、スポーツの振興、住民の健康増進、地域コミュニティの形成(再生)がある。今後の取組として、障がいへの正しい理解の普及といった取組を挙げる自治体が多い。 ・広域行政による取組に実績がある。

⑥島しょ部地域（大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村小笠原村）

島しょ地域は、海洋におけるマリレジャー・スポーツだけでなく、八丈富士、三原山など山岳系のレジャースポーツの環境にも恵まれている。今後のスポーツの活かし方として、地域経済の活性化（観光消費等の拡大）産業（雇用）の拡大・創出への期待が強い地域である。

図表 3 - 25 島しょ地域の現状

	地域の現状
地域でのスポーツへの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・伊豆大島トライアスロン大会、新島トライアスロン大会、式根島マラソン大会、新島アクアスロン大会、新島オープンウォータースイミング大会、新島東京都知事杯サーフィン大会、神津島アクアスロン大会など水泳とマラソン、自転車を組み合わせたスポーツが盛んな地域である。 ・ジオパークを楽しもう（大島）、スポーツ合宿誘致（八丈島）、OgasawaRun（オガサワラン）など地域の特性を活かし、観光誘客型の取組が推進されている。
2019年ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピックへの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年ラグビーワールドカップのキャンプ誘致や文化プログラムに取り組んでいる自治体はない。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックへの取組は多く、キャンプ地として大島町、さらに新島村、八丈町が誘致を検討している。また、神津島村では文化プログラムについて取組を進めている。
スポーツ資源（種目・チーム・人・施設・環境）	<ul style="list-style-type: none"> ・サーフィン、バスケットボール、サッカー、フットサル、バトミントン、バレーボール、ボルタリング、軟式野球、柔剣道などが盛んな地域である。 ・トップアスリートチームは少ない。 ・柔道、サッカー、プロトレーナー等を輩出している。 ・大島町陸上競技場、三宅村レクリエーションセンター（ボルダリング）、御蔵島開発総合センター、南原スポーツ公園サッカー場、南原スポーツ公園野球場等のスポーツ施設がある。 ・島しょ部として、海洋におけるマリレジャー・スポーツだけでなく、八丈富士、三原山など山岳系のレジャースポーツの環境にも恵まれている。 ・秋ノ浜遊泳場、弘法浜遊泳場、弘法浜遊泳場、前浜海水浴場、前浜海水浴場、間々下海水浴場、羽伏浦海岸、石白川海水浴場、泊海水浴場、前浜海水浴場、底土海水浴場、横間海水浴場などがある。 ・山岳系ではハイキング（父島・母島）、海洋系ではヨット（利島村）、ウィンドサーフィン（二見湾）、カヌー（父島・母島）、道路を活用した自転車ロードレース（利島村）、ウルトラランニング（利島村）、マラソン（青ヶ島村）などが実施されている。
行政が捉える地域課題	<ul style="list-style-type: none"> ・行政が捉える地域課題では、地域経済の活性化（観光消費等の拡大）産業（雇用）の拡大・創出が最も多く、次いで、地域を支える人材の不足／まちづくり組織の不在を挙げる自治体が多い。
スポーツを活かした取組	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを活かした取組では、スポーツの振興、住民の健康増進、地域のPR・情報発信、スポーツ活動の場としての誘客型産業育成（振興）に取り組んでいる。今後の取組意向では、様々な分野に分散している。

3-3. スポーツ活用型地域活性化に向けたまとめ

多摩・島しょ地域自治体は、全国の地方部ほど切迫してスポーツを地域の活性化に活かそうとする状況にはないと言える。地方部の先進事例の多くが、人口減少や過疎高齢化など様々な大きな課題解決のためにスポーツの活用に取り組んでおり、多摩・島しょ地域との違いを読み取ることができる。また、多摩・島しょ地域は、その域内でも地域ごとに異なる特性を持っており、それに対応したスポーツの活かし方を探る必要がある。

このような多摩・島しょ地域の特性を踏まえ、地域の特性にあわせてスポーツを活用した地域活性化に向けた視点を整理する。

①異なる地域特性への対応

多摩・島しょ地域は39自治体で構成されているが区部隣接地域、離島、山間部など立地条件や都市規模などが大きく異なる。そのため、スポーツ活用に対する課題も大きく異なっており、これに伴いスポーツ活用の方法もそれぞれにあわせて考える必要がある。

i. 人口規模等の違い

人口規模では50万人を超える八王子市から数百人の島しょ部の自治体まで、大小に著しい違いがある。

特に都市規模の小さな自治体では、スポーツコミッションに限らず、新たな組織を作るとは難しい。これら小規模な自治体ほど、過疎高齢化が著しく、抱える課題も深刻であり、スポーツを活用した地域活性化を進めるべきであるが、財政的にも人材確保の面からも単独での取組は難しく、周辺自治体との連携など自治体の枠組みを超えた対応が必要である。

ii. 自然環境の違い

多摩・島しょ地域は、自然環境を含めた地理的条件に大きな違いがあり、これにスポーツの活用方法も大きく影響される。

例えば、自然環境に恵まれた島しょ地域や山間地域を抱える西多摩地域は、人口の過疎高齢化、地域経済を支える産業づくり、雇用の確保など深刻な課題を抱える中で、自然環境を活かしたスポーツツーリズムを取り入れやすい環境にある。

iii. 都市構造の違い

多摩・島しょ地域は、i iiのような要因により多様な住民の層が存在し、課題も地域によって様々である。南多摩地域、北多摩地域などの都市部は、過疎高齢化のような深刻な課題は比較的少ないものの、地域アイデンティティの脆弱さや新住民の増加による人間関係の希薄化、コミュニティ形成、住民の健康増進などの課題を抱えている。

②地域活性化の手段としての「スポーツ」活用の視点

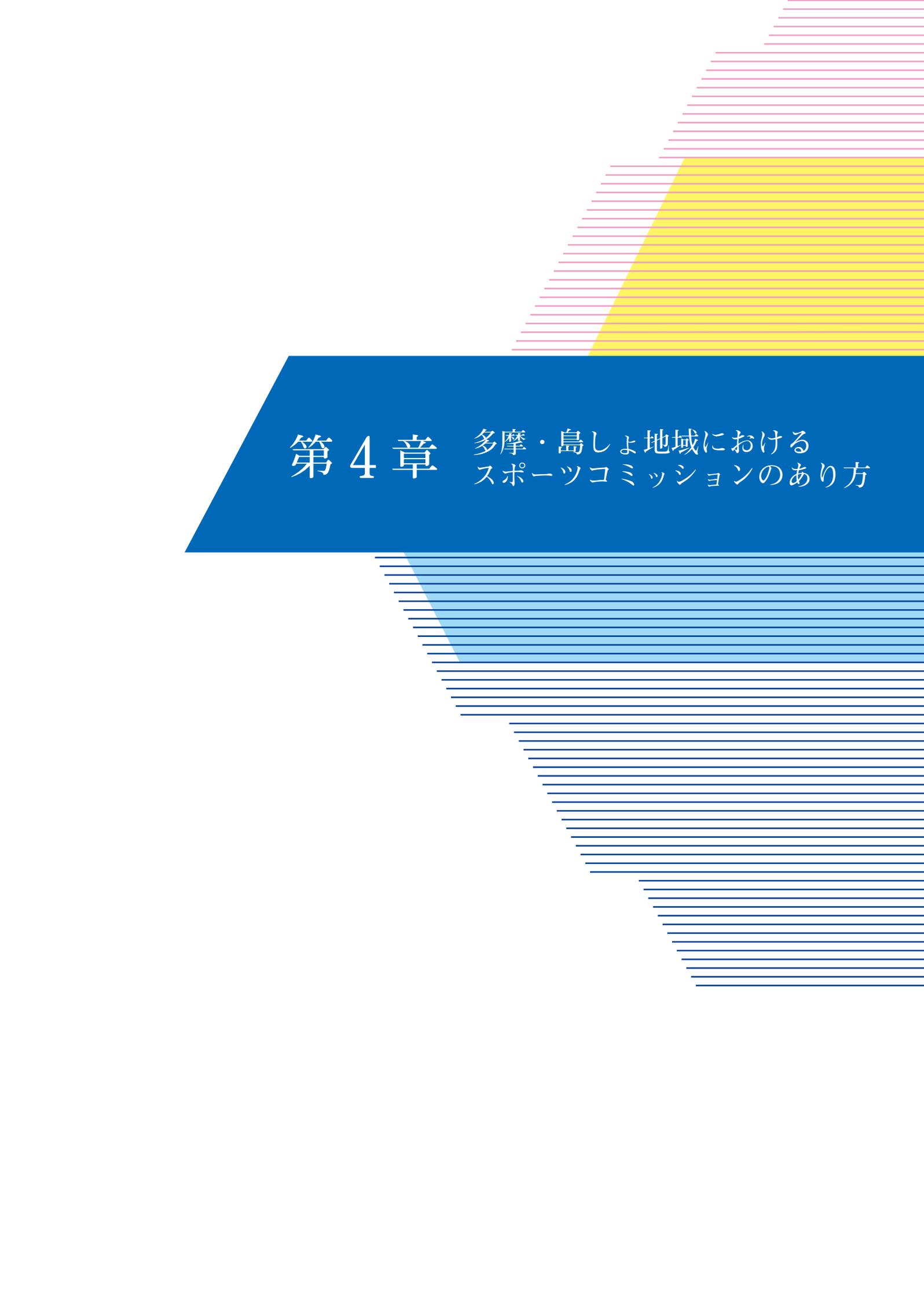
今回の自治体アンケート調査・ヒアリング調査では、多摩・島しょ地域において、スポーツを活用したまちづくりや地域の活性化にかかわる取組が多数行われていることが明らかとなった。

一方、アンケート調査からスポーツの取組目的は、「スポーツの振興」や「住民の健康増進」といった分野に重点が置かれているが、大規模なスポーツイベントでは国際交流の促進や地域の情報発信、スポーツ施設などのインフラ整備などの効果が認識されている。

先進事例調査などの地域では、国際交流や情報発信はもとより、スポーツを観光に結び付けるスポーツツーリズムの推進として、それぞれの組織のスポーツイベントなどへの取組も多くみられ、スポーツに対する多摩・島しょ地域との認識の違いがある。多摩・島しょ地域においても、スポーツが様々な地域の活性化に結び付くことを理解し、積極的に利用する視点を取り入れる必要がある。

③2020年東京オリンピック・パラリンピックという契機

多摩・島しょ地域自治体の6割が2020年東京オリンピック・パラリンピックへの取組を推進、又は検討している。スポーツの持つ様々な地域活性化効果を踏まえた上で、2020年東京オリンピック・パラリンピック、2019年ラグビーワールドカップに取り組むことで、様々な効果を引き出すことが可能となる。レガシーを検討するなかで、スポーツの活用を行政内で横断的に取り組むものへ転換することが必要である。



第4章

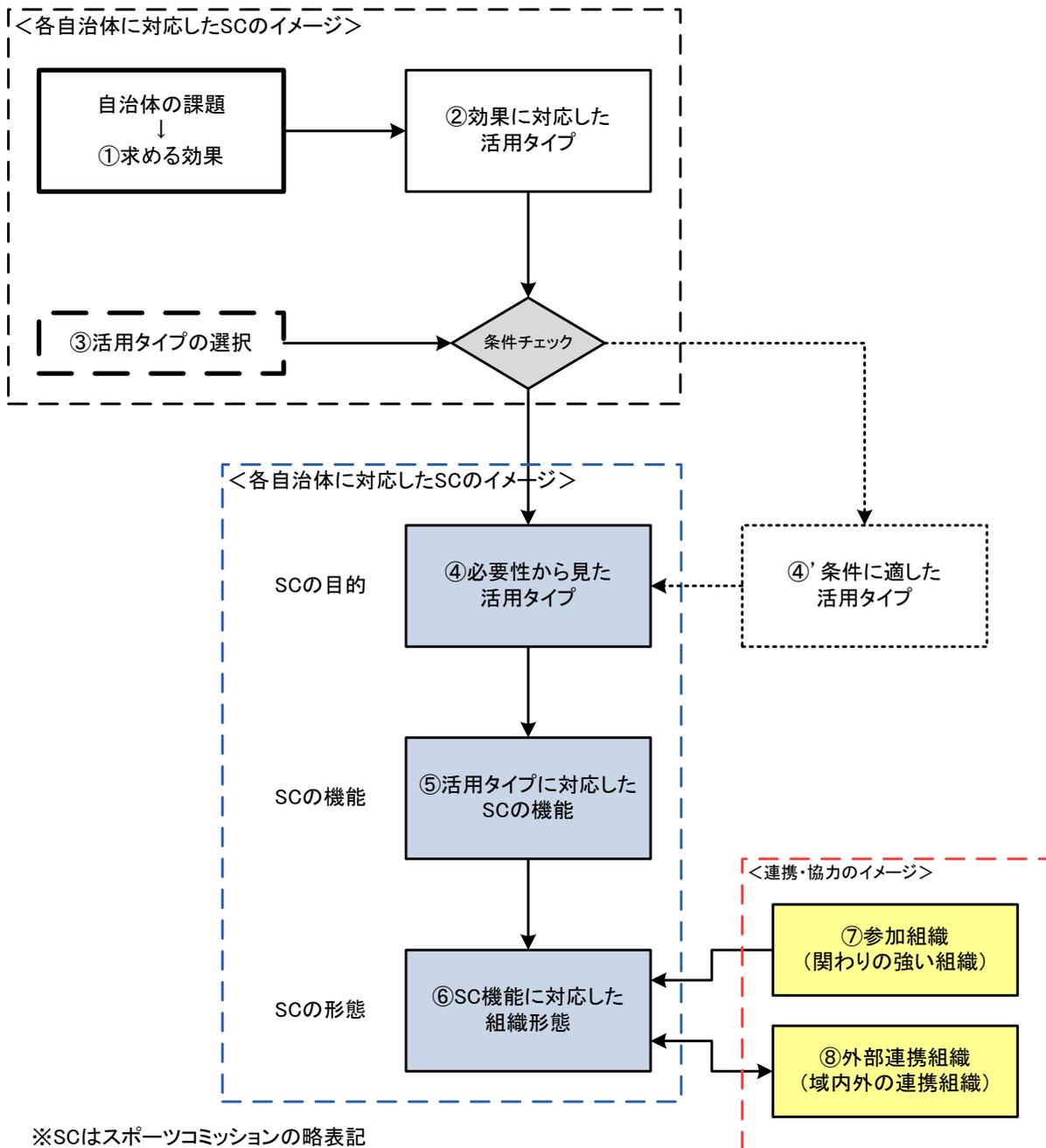
多摩・島しょ地域における スポーツコミッションのあり方

4-1. 自治体別スポーツコミッションのあり方検討の流れ

本章は、主にアンケート調査をもとに、多摩・島しょ地域の各自治体・地域に適したスポーツコミッションのイメージを示そうとするものである。実際に組織を設立する際には、地域の状況や住民の意向など各地域の実態を詳細に把握した上で、設立の検討を行ない、合意形成することが必要である。

スポーツコミッションのあり方を自治体別・地域別に検討する際に簡易判断ができるよう、以下のような手順を提示する。

図表4-1 自治体別スポーツコミッションのあり方検討フロー



図表4-1の手順に沿って、その検討内容を以下に提示する。

なお、第2章2-1冒頭(P10)でも述べたように、図表4-1のフローに沿って①～⑧それぞれの検討内容を詳細に示したものが第2章である。①～⑧それぞれに対応する第2章の図表をあわせて示す。

①求める効果の把握

「今までのスポーツの取組」、「人・施設・環境など様々なスポーツの資源」、「地域特性(立地・交通・気候など)」、「スポーツ団体・各種団体・企業・住民などの意向」を分析し、各自治体及び地域の課題を把握する。そして、その課題解決に資するスポーツの効果を把握する。

➡第2章：図表2-1(P12)

②効果に対応したスポーツ活用タイプの想定

求める効果から、どのようなスポーツ活用タイプが適しているのかを整理する。

➡第2章：図表2-3(P18)

③スポーツ活用タイプ選択条件のチェック

各自治体及び地域の持つ条件(環境条件・地域的条件)から、選択可能なスポーツ活用タイプを整理する。

➡第2章：図表2-3(P18)、図表2-4(P24)

④必要性から見たスポーツ活用タイプの選択

③を考慮し、②の求める効果に対応したスポーツ活用タイプを選択する。

1つのタイプに絞り込むという方法もあるが、複数タイプの組み合わせとする方法もある。

➡第2章：図表2-1(P12)、図表2-3(P18)、図表2-4(P24)

④'条件に適したスポーツ活用タイプ(参考)

②の求める効果に直接対応しなくとも、③で整理した地域の条件からスポーツ活用タイプを選択できる。これによって、より多くのスポーツ活用タイプを選択することができ、スポーツ活用の可能性が広がる。

➡第2章：図表2-4(P24)

⑤スポーツ活用タイプに対応したスポーツコミッションの機能

スポーツコミッションに必要とされる機能を、スポーツ活用タイプごとに整理する。

➡第2章：図表2-6(P30~31)

⑥スポーツコミッション機能に対応した組織の形態

スポーツコミッションの機能・活動・事業に対応した組織形態及び人材・ノウハウなどを整理する。

➡第2章2-5(P32~33)

⑦⑧参加組織・外部連携組織の想定

スポーツコミッション設立、運営・活動・事業実地に直接かかわるべき組織と、それらを応援する形で連携を図るべき組織を整理する。

➡第2章：図表2-8(P34)、図表2-9(P35)

4-2. 多摩・島しょ地域の特性に対応したスポーツコミッションの参考イメージ

4-1に示した流れに沿って、多摩・島しょ地域自治体の状況を踏まえ、3-2同様、地域別にスポーツ活用タイプの可能性を参考として提示する。

(1) 地域課題に対応した効果

第3章3-2、3-3(P52~59)で整理したスポーツ活用型地域活性化の地域別の現状及び課題を基に、地域別に求められる効果を整理したものが図表4-2である。図表4-1フローの、①の作業に該当する。

図表4-2 地域別の求められる効果

地域	個人に対する効果		社会的効果							経済的效果			
	自由時間への対応効果	健康増進効果	社会的包摂性醸成効果	コミュニティ形成効果	地域アイデンティティ醸成効果	情報発信・シテイスールス効果	他地域との交流促進効果	人材育成効果	まちづくり組織育成効果	ハード整備効果	スポーツ事業(興業)による経済効果	観光消費効果	スポーツ関連産業創出効果
西多摩		△	○	○		◎	△	△		△		◎	△
南多摩		△	△	○	○	○	◎	○			◎	△	
北多摩西部		◎	○		○	◎		○	○	○	○	△	
北多摩南部		○	○	◎		○	○	◎	◎	○	○	○	○
北多摩北部		◎	○	○		◎		○	○	△	○	△	
島しょ地域		△		△			△	◎	○	△		◎	△

◎必要性の高い効果 ○必要性のある効果 △考慮しなければならない効果

(2) 求める効果から見たスポーツ活用タイプ

(1)の地域別に求められる効果に対応したスポーツ活用タイプを整理したものが図表4-3である。図表4-1フローの、②の作業に該当する。

図表4-3 地域別の求める効果から見たスポーツ活用タイプ

地域	タイプ	直接的にスポーツを活用するタイプ				間接的にスポーツを活用するタイプ		
		プレイ型	ホームタウン型	イベント開催型	支援型	スポーツリゾート型	キャンプ・合宿型	スポーツ関連産業型
西多摩		○		◎	△	◎	△	△
南多摩		△	◎	○	△		△	
北多摩西部		◎		○	△		△	
北多摩南部		○	◎	○	△		○	
北多摩北部		◎	△	△	○	△	○	
島しょ地域		△		○	△	◎	△	

◎求める効果に対応した重要なタイプ ○求める効果に対応したタイプ △求める効果に関連性のあるタイプ

(3) スポーツ活用タイプ選択の可能性の検討

求める効果から見たスポーツ活用タイプを選択するにあたり、地域の現状に照らし、その可能性を地域別に整理したものが図表4-4である。図表4-1フローの、③の作業に該当する。

図表4-4 スポーツ活用タイプ選択の可能性

	直接的にスポーツを活用するタイプ				間接的にスポーツを活用するタイプ		
	プレイ型	ホームタウン型	イベント開催型	支援型	スポーツリゾート型	キャンプ・合宿型	スポーツ関連産業型
西多摩	○ 住民の健康増進などを地域課題、求める効果として挙げる自治体が多く、活用に適している。		◎ 青梅マラソン大会をはじめ、地域の環境を活かした一般参加者、地域外からの誘致を基本に、スポーツリゾート型に展開するものが適している。その他奥多摩の自然環境を活かした実施やノウハウもある。	○ スポーツボランティアの実績があり、これら人材及びボランティア運営のノウハウを活用した取組が可能である。また、障がいに対する取組も積極的な地域であり、障がい者スポーツ支援の取組にも適している。	◎ 山岳・湖沼河川等の自然環境に恵まれており、レクリエーション・レジャーを含めた取組に適している。具体的には、山岳系ではトレイルラン、ヒルクライム、ボルダリング、河川系ではカヌー、ラフティング、釣り、レクリエーション系ではBBQ、キャンプ、行楽など様々なアウトドア活動に対応できる。これらアウトドア活動に関連したスポーツビジネスが定着・拡大しつつある。	○ 2020年東京オリンピック・パラリンピック時にキャンプ誘致を表明している自治体が半数あり、地域の特性を活かした競技チームの誘致や参加人数の小規模な国へのアプローチが選択の可能性を高める。一般的なスポーツキャンプや合宿に対しては、スポーツ活動場所と宿泊が重要な要件となるが、これらについては広域での連携などで対応する方法もある。	△ 現状で、スポーツ製品やグッズなどへの取組は見られない。青梅マラソン大会では、給食用の菓子の開発なども進められている。
	〈スポーツコミッションの役割〉 奥多摩地域の恵まれた自然環境を活かし、地域経済の活性化、観光消費等の拡大、地域のイメージアップ(情報発信)につながる連携の要としての役割が重要である。						
南多摩	△ 住民の健康増進などを地域課題、求める効果として挙げており、活用の必要な自治体もある。	◎ 東京ヴェルディ、FC町田ゼルビア、ASVベスカドーラ町田、さらには社会人チーム、大学チームなどトップアスリートチームの活動拠点、ホームタウンであり、積極的な活用に適している。	○ 自然公園や多摩川水系の自然環境を活かしたサイクリング、マラソン、自転車ロードレースが盛んであり、活用に適している。	△ コミュニティの希薄さ・崩壊を課題としている自治体がある。	○ 高尾陣場自然公園、多摩丘陵自然公園など自然環境にも恵まれた地域であり、既に観光入込が多く、取り組みやすいタイプである。	○ 2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致を表明している自治体がある。一般的なスポーツキャンプや合宿に対しては、大学等のスポーツ施設が充実しており、その活用を含め対応する方法もある。	
	〈スポーツコミッションの役割〉 トップアスリートチームや大学スポーツの活動拠点としての特色を活かし、地域のイメージアップ(情報発信)、個性ある地域づくり、国際交流の推進、地域経済の活性化につながる連携の要としての役割が重要である。						
北多摩西部	◎ 住民の健康増進に関心の強い自治体が多く、積極的な活用に適している。		○ マラソン、駅伝などロードレースイベントが盛んであり、活用に適している。	△ 障がいに対する理解、コミュニティの希薄さ・崩壊を課題としている自治体がある。		△ 2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致を表明している自治体がある。一般的なスポーツキャンプや合宿に対しては、スポーツ活動の場所と宿泊が重要な要件となるが、これらについては広域での連携などで対応する方法もある。	
	〈スポーツコミッションの役割〉 住民の健康増進への対応を主としたものが適しており、するスポーツのプログラムを自ら持つ、もしくはするスポーツの団体をサポートする地域スポーツ・健康増進の連携の要としての役割が重要である。						

◎積極的に活用すべきタイプ ○活用の可能性があるタイプ △活用の可能性が低いタイプ

図表4-4(続) スポーツ活用タイプ選択の可能性

	直接的にスポーツを活用するタイプ				間接的にスポーツを活用するタイプ		
	プレイ型	ホームタウン型	イベント開催型	支援型	スポーツリゾート型	キャンプ・合宿型	スポーツ関連産業型
北多摩南部	○ 市民向けスポーツイベントが盛んな地域であり、住民の健康増進などを地域課題、求める効果として挙げる自治体も多く、活用に適している。	◎ プロチームやトップアスリートチームが多数活躍しており、サッカー・ラグビーのホームスタジアムとして味の素スタジアムがあるなど、積極的な活用に適している。	○ 市民向けスポーツイベントが盛んな地域であり、また、競技施設も充実しており、活用に適している。	△ 障がいに対する理解、コミュニティの希薄さ・崩壊を課題としている自治体がある。		△ 2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致を表明している自治体がある。一般的なスポーツキャンプや合宿に対しては、スポーツ活動の場所と宿泊が重要な要件となるが、これらについては広域での連携などで対応する方法もある。	
	〈スポーツコミッションの役割〉 / スポーツ施設やトップアスリートチームの存在など恵まれたスポーツ資源を、住民の健康増進、コミュニティ形成、地域を支える人材育成、地域のインフラ整備、地域のイメージアップ（情報発信）、地域経済の活性化につなげる連携の要としての役割が重要である。						
北多摩北部	◎ 多摩六都フェアスポーツなど住民向けの取組にも力を入れており、住民の健康増進などを地域課題、求める効果として挙げる自治体も多く、積極的に導入すべきである。	△ 清瀬市において、女子サッカーを核としたホームタウンの動きがある。		○ 障がいへの正しい理解の普及、コミュニティの希薄化・崩壊、地域を支える人材の不足／まちづくり組織の不在を課題とする自治体が多く、参加しやすいボランティア活動として有効である。	△ 北山公園、八国山緑地におけるウォーキング・散策、多摩湖サイクリングなどの環境がある。	△ 2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致を表明している自治体がある。一般的なスポーツキャンプや合宿に対しては、スポーツ活動の場所と宿泊が重要な要件となるが、これらについては広域での連携などで対応する方法もある。	
	〈スポーツコミッションの役割〉 / 住民の健康増進への対応を主としたものが適しており、するスポーツのプログラムを自ら持つ、もしくはするスポーツの団体をサポートする地域スポーツ・健康増進の連携の要としての役割が重要である。						
島しょ地域	△ 住民の健康増進などを地域課題、求める効果として挙げており、活用の必要な自治体もある。		○ 島しょ部の海洋性と島の環境を活かしたトライアスロンなどのイベントが多い、また、温暖な気候と起伏のある地形を活かした自転車ロードレース、マラソンなど盛んであり、活用に適している。	○ 人口が少ないため、地域を支える人材の不足／まちづくり組織の不在を課題とする自治体が多く、スポーツボランティアを通じた人材育成が重要な地域である。	◎ 海洋におけるマリナー・スポーツだけでなく、八丈富士、三原山、三宅島の岩場など、山岳系のレジャー・スポーツの環境にも恵まれており、積極的な活用に適している。	◎ 温暖な気候と起伏にとんだ地形を活用したマラソンなどのキャンプ地として実績がある。	
	〈スポーツコミッションの役割〉 / 島しょ部の海・山の恵まれた自然環境を活かし、地域経済の活性化、観光消費等の拡大、地域を支える人材の育成につなげる自らも主体的に行う事業を実施するとともに、連携の要としての役割が重要である。						

◎積極的に活用すべきタイプ ○活用の可能性があるタイプ △活用の可能性が低いタイプ

(4) スポーツコミッションの地域別イメージ

(1)～(3)を考慮し、地域別のスポーツコミッションのイメージを整理したものが、図表4-5である。ここに示す地域別の組織のイメージは、要素や枠組みを示すもので必ずしも全てを備える必要性はない。さらには、各自治体・地域で検討を重ねることによって、これ以外にも様々な可能性が考えられる。

図表4-5 スポーツコミッションの地域別イメージ

	SCの組織形態のイメージ
西多摩	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済効果を地域で共有するため民間主体の組織 ・ 観光誘客に向けた通年のスポーツイベント等の企画・運営及び支援 ・ 河川、道路等の活用ノウハウの確保 ・ スポーツと宿泊、飲食、商業、交通などを繋ぐネットワーク重視の組織 ・ スポーツボランティアの育成及び束ねる組織
南多摩	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民、地元企業とトップアスリートチームなどを繋ぐ組織 ・ 経済効果を地域で共有するため民間主体の組織 ・ 観光誘客に向けた通年のスポーツイベント等の企画、運営及び支援 ・ 河川、道路等の活用ノウハウの確保 ・ スポーツボランティアの育成及び束ねる組織
北多摩西部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民のするスポーツ活動を支援する組織 ・ スポーツ活動団体の連携、サポートする組織 ・ スポーツイベント等の支援及び企画、運営 ・ 道路等の活用ノウハウの確保
北多摩南部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民、地元企業とトップアスリートチームなどを繋ぐ組織 ・ 経済効果を地域で共有するため民間主体の組織 ・ スポーツボランティアの育成及び束ねる組織
北多摩北部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民のするスポーツ活動を支援する組織 ・ スポーツ活動団体の連携、サポートする組織 ・ テーマによる広域的活動組織
島しょ地域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済効果を地域で共有するため民間主体の組織 ・ 観光誘客に向けた通年のスポーツイベント等の企画、運営 ・ 海、道路等の活用ノウハウの確保 ・ スポーツと宿泊、飲食、商業、交通などを繋ぐネットワーク重視の組織 ・ スポーツボランティアの育成及び束ねる組織 ・ 周遊誘客を促進する広域的活動組織

今回の調査で示すことのできる考察はここまでとする。図表4-1フローに沿って順を追って最後まで分析を進めるためには、より詳細な情報を得る必要がある。本報告書では本編とは別にケーススタディ編(P73～104)を設けており、1自治体についてより詳細な調査を実施し、フローに沿ってまとめているので、参考にされたい。

4-3. 多摩・島しょ地域におけるスポーツコミッション設立に向けての提言

提言項目

(1) 地域の活性化にスポーツを活用する

- ①「体育」から「スポーツ」へ転換する
- ②スポーツ部署はまちづくりや地域の活性化を進める部署と連携する

(2) 大規模なスポーツイベントを契機と捉える

- ①キャンプ誘致やイベント開催などに取り組む目的を再確認する
- ②きっかけ、気運の高まりを活かす
- ③東京オリンピック・パラリンピックを契機として障がいへの理解を普及、促進する

(3) 地域の特性に合った組織づくりを行なう

- ①組織の設立に必要なことを把握する
- ②スポーツコミッションを複合型組織の1つの機能とする
- ③スポーツコミッションは広域的な取組、又は組織とする
- ④地域環境の違いを認識して取り組む

(4) 自立し継続する組織づくりを行なう

- ①身の丈にあった事業を行なう
- ②組織の自立をサポートする
- ③モチベーションを維持する

(1) 地域の活性化にスポーツを活用する

本調査研究は多摩・島しょ地域におけるスポーツコミッションの推進体制のあり方を探るものだが、その目的は、スポーツを地域の活性化を活かすことである。行政(自治体)は、スポーツが様々な地域課題に対応できる可能性を認識し、行政内におけるスポーツの位置づけを再検証することで、積極的にスポーツを地域の活性化に活用する視点から取組を行なうことが必要である。

①「体育」から「スポーツ」へ転換する

本調査研究は、「スポーツ」の持つ様々な効用による、様々な形での地域の活性化やまちづくりへの効果を整理し、実際にどのような効果があるのか、スポーツコミッションの事例を紹介している。

一方、多摩・島しょ地域自治体アンケート調査の結果をみると、スポーツの取組は盛んに実施されているが、これらを地域の活性化やまちづくりに有効な手段として捉えている自治体が少ないことがわかる。

しかし、現在、スポーツ基本法の制定、スポーツ庁の設立など、スポーツは、単なる競技スポーツの振興や住民の体力向上・健康増進の視点だけでなく、住民間のコミュニケーションの活性化や地域人材の育成、さらには経済的効果を含めた「地域活性化」を視野に入れたものへ大きく様変わりしつつある。

これまでの「体育」から、スポーツ基本法に謳われているような広義の「スポーツ」への転換が求められている。

②スポーツ所管部署はまちづくりや地域活性化を進める部署と連携する

まちづくり・地域の活性化に取り組む部署との連携により、「スポーツ」を積極的にこれらと結び付けることが可能であることから、庁内横断的に取り組むことが、スポーツを活用した地域の活性化には有効になる。

新規で事業を起さなくとも、従来行ってきたスポーツの取組を、関係部署との連携、さらには地元の関係団体や民間企業を巻き込む形で、地域の活性化などに結び付けることが可能である。

例えば、スポーツの振興や地域間交流を目的としたスポーツイベントを開催し、産業関連部署がリードして、地域外から来訪する選手や関係者、観客などに対する「おもてなし」を行なう。グルメ・物産フェスタなどをスポーツイベントと同時に実施することで、地域の特産品などを提供・PRし、地元産業の活性化につなげる。一例として、イベントの前後に酒蔵巡りツアーや行楽行事を組み合わせることで、宿泊に結び付けるなどの方法もある。

行政内の横断的な取組を意識し、視点を変えて様々な取組を見ることでヒントが見つかる。まずは身近な事例から活用していくことが求められる。

(2)大規模なスポーツイベントを契機と捉える

2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックなどの、世界的なスポーツイベントが日本国内で立て続けに開催される。こうした大規模なイベントを、地域活性化にスポーツを活用する取組の契機として捉えるべきである。

①キャンプ誘致やイベント開催などに取り組む目的を再確認する

イベントが本来持っている地域活性化やまちづくりへの効果をより一層活用するために、その開催にあわせて、事前キャンプ誘致やおもてなしの文化交流プログラム等の取組を進める。「地域活性化」を目的の一つとすることを開催前から常に意識するため、また、連携する組織や事業主体とこうした目的意識を共有するために、スポーツコミッションの設立・活用は有効である。また、取組に際しては、自治体が行政の立場からその目的を常に確認し、支援を行なっていくことも重要である。

②きっかけ、気運の高まりを活かす

多摩・島しょ地域には山・川・海などの自然を活かしたスポーツ・レジャーへの取組の盛んな地域、プロスポーツなどトップアスリートチームを抱える地域などが多くある。これらを活用したスポーツキャンプやイベントで集まる人や国、メディア、住民のボランティア、整備された競技施設などを地域の活性化やまちづくりに結び付けることが求められる。そのためには、そうした機能を持った組織の存在が重要である。

国内におけるスポーツコミッション的組織の先進事例をみると、スポーツイベントやキャンプなどの後、それらに関わった人が設立に向け動いたり、ボランティアのノウハウ、国際交流の人と人のつながりを足がかりに取り組み始め、動き出した組織が存在する。

2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機に、今後の気運の高まりを活かしたスポーツコミッションの設立は時宜を得たものである。

③東京オリンピック・パラリンピックを契機として障がいへの理解を普及、促進する

パラリンピックは、1960年ローマ大会が第1回と位置づけられているが、当時はパラリンピックとは呼ばれていなかった。パラリンピックという名称は1964年東京オリンピックの際、当時の国際身体障害者スポーツ大会運営委員会(現：日本障害者スポーツ協会)が、愛称として使用したのが始まりとされる。

我が国において2回目となる2020年東京パラリンピックは、スポーツを通して、障がいを理解するきっかけ、レガシーとなり得るものであり、障がい者スポーツイベントの誘致・開催などを含め、スポーツコミッションの役割として、重視すべきものの一つである。

(3)地域の特性に合った組織づくりを行なう

多摩・島しょ地域は、首都東京の中核機能に近接した都市部(近郊住宅地)として成熟しつつある地域、奥多摩の山間地域、離島である島しょ地域と様々な地域特性を持った自治体がある。これら様々な地域特性に対応したスポーツコミッションの設立と組織形態についての考え方を示す。

①組織の設立に必要なことを把握する

組織の設立には、行政が主体的に組織の設立に関わる場合はもちろん、行政のパートナーとして組織と接する場合でも、留意しておくポイントがある。

まずは設立の目的が明確であること、そして、組織が自立できる財源・事業スキームの明確化(実現可能な事業計画)、中心となる人材の確保、様々な分野の組織との連携・協力体制、公益性を持つ組織として住民など地元の理解を得ることなどが重要である。

※先進事例をみると、中心的な人材のキャラクターや能力が、スポーツコミッションのその後の展開を大きく左右する。机上の事業計画も重要であるが、人材の人選とその人の活動をバックアップできる体制づくりが重要である。特に人材については、その人の専門性や得意分野などによって、事業内容にも影響がある。

②スポーツコミッションを複合型組織の1つの機能とする

多摩・島しょ地域の自治体の人口規模は、数十万人のものもあれば、数百人のものもある。特に小さな自治体においては、新たな組織としてスポーツコミッションを設立するにしても、目ぼしい人材の多くは他の役割を担っており、スポーツコミッションの人材を確保することは容易ではない。

特に小規模自治体を考慮すると、既存組織のスクラップアンドビルドで新たな組織“まちづくり会社”として、スポーツコミッションに様々な機能を持たせることも有効である。スポーツだけではなく、観光、フィルムコミッション、中心市街地活性化法によるまちづくり会社などの機能を持つものである。このように複合化することで、対外的にはワンストップサービスが可能となる。また、マッチング・情報発信・情報データストック・住民対応など重複する機能の統合、合理化にも寄与する。また、(1) ②のような行政組織の横断的な連携とも連動しやすく、複合型の組織形態を取り入れる上で有効である。

③スポーツコミッションは広域的な取組、又は組織とする

本調査は、各自治体におけるまちづくりや地域活性化の課題、スポーツへの取組、地域のスポーツ資源などを分析し、それを踏まえて各自治体・地域にふさわしいスポーツコミッションの目的や機能、取組、体制などのあり方を検討してきた。しかし、一自治体で取り組むよりもむしろ広域的に取り組む方が効果的な場合も考えられる。

多摩・島しょ地域において、例えば、西多摩地域、島しょ地域は山間・海洋などの環境特性に共通性の高いテーマでの取組に適している。また、都市部はトップアスリートチームに関連し得るエリアや鉄道沿線などの、ホームタウン型のスポーツコミッションを組織化するケースにも適している。第4章4-1、4-2(P62~67)のスポーツコミッション設立へ向けたフローや地域特性、第3章3-1、3-2(P38~57)の多摩・島しょ地域の現状等を参考に、設立へ向けた検討を推奨する。

④地域環境の違いを認識して取り組む

全国的に見ると、スポーツコミッションは首都圏よりも地方部で多く設立されている。その該当地域は、高齢化・過疎化、地域経済の疲弊などの課題を抱える点で共通している。そのため、先行事例調査の対象組織の多くは、情報発信、国際交流の促進、誘客、さらにはこれら社会的効果を拡大し、雇用の拡大など経済的効果に寄与することを目的にスポーツを活用しているものであった。多摩・島しょ地域のニーズは、こうした地方部とは必ずしも同じではない点で留意が必要である。

多摩・島しょ地域、特に都市部では、地域課題として住民間のコミュニケーションの希薄化・コミュニティの脆弱化、高齢化の進展による地域住民の健康増進などを重視する自治体が多い。したがって、これらに対応するものとして、コミュニケーションの活発化や住民の健康増進に対応したスポーツの活かし方、組織づくりが求められている。

このような地域ニーズに対応するためには、地域住民が地域のトップアスリートチームを応援するようなボランティアによる「支える・たすける」ホームタウン型の活用や、総合型地域スポーツクラブのような「する」スポーツの積極的取組を推奨する。

(4) 自立し継続する組織づくりを行なう

スポーツコミッションの一番の課題は組織の自立であることが、先進事例調査からも明らかである。経済的、事務的に自立した組織運営を目指せない場合、行政のパートナーとしての役割を十分に果たすことは難しい。当初から、自立し、継続する組織の道筋をつけておくことが重要である。自治体側も組織に対する設立・運営への関与度合いにかかわらず、パートナーとして組織と接していく上で、こうした点に留意し支援をしていく必要がある。

① 身の丈にあった事業を行なう

第2章で示したように、スポーツコミッションには様々な機能がある。それぞれの地域や自治体の抱える課題、求める効果によって、その機能は絞り込まれるが、自治体や取り組む地域の規模によって、活動の中心となる人材や財源なども変わってくる。

特に、組織の活動は、中心的に活動する人によって、その成果は変わる。その人材が活動しやすく支援するのは当然であるが、その人それぞれの得手不得手によっても、できることは変わってくる。自分たちができる範囲を自覚し、身の丈にあった活動で組織を継続させていくことが重要である。

② 組織の自立をサポートする

先進事例調査では、組織の設立当初は行政からの支援が多くみられる。支援内容は、運動・スポーツ施設などの指定管理事業や住民の健康スポーツ活動などの受託事業、運営補助金、行政からの人的派遣など様々である。組織の自立を求める声は多く聞かれるが、行政からの支援に依存している組織では、行政のスポーツに対する方針転換、財政の引き締めなどをきっかけに継続が危うくなるケースもみられる。

実際に、スポーツコミッションと近い関係にある総合型地域スポーツクラブの多くが行政の支援から自立できない状況にあり、大きな課題となっている。自立を阻む要因として、「継続的に補助金が支給されていても、自立の機運が組織内に醸成されない」、「出向などで来ていた行政職員が戻り、振り出しからのスタートを繰り返す」などがあげられる。

スタート直後は別としても、自立できる自主事業を柱に、自主的収益事業の拡大に伴う事業展開を意識し、財源調達を見込む必要がある。スポーツコミッションの多くはNPO法人や一般社団法人などであり、利益を追求するものではないが、目的を達成するための財源、組織の自立の観点から、収益事業への取組は重要である。

行政のパートナーとして、自主事業の見通しを明確にした事業計画の作成支援など、自立をサポートする。また、ノウハウと人材を蓄積できるような仕組みで支援することも重要である。

③ モチベーションを維持する

スポーツとは、「競争と遊戯性をもつ広義の運動競技」の総称である。ここから言えるのは、“遊び”、“楽しみ”がなくてはならないということである。

スポーツに携わるとは、遊びや楽しさを共有することであり、スポーツコミッションに携わる人にとっても、達成感や楽しみがないと続かない。先進事例調査からも、このモチベーションを重視する組織が発展的に継続しているように見受けられる。組織の継続のためにもこうした要素が重要であることを認識し、意識的に活動に取り入れていくことが重要である。

総括

本調査研究は、スポーツを活かした地域活性化の可能性、スポーツを地域活性化に活かすためのスポーツコミッションの機能や組織のあり方、多摩・島しょ地域におけるスポーツコミッション設立のイメージなどを提示したものである。

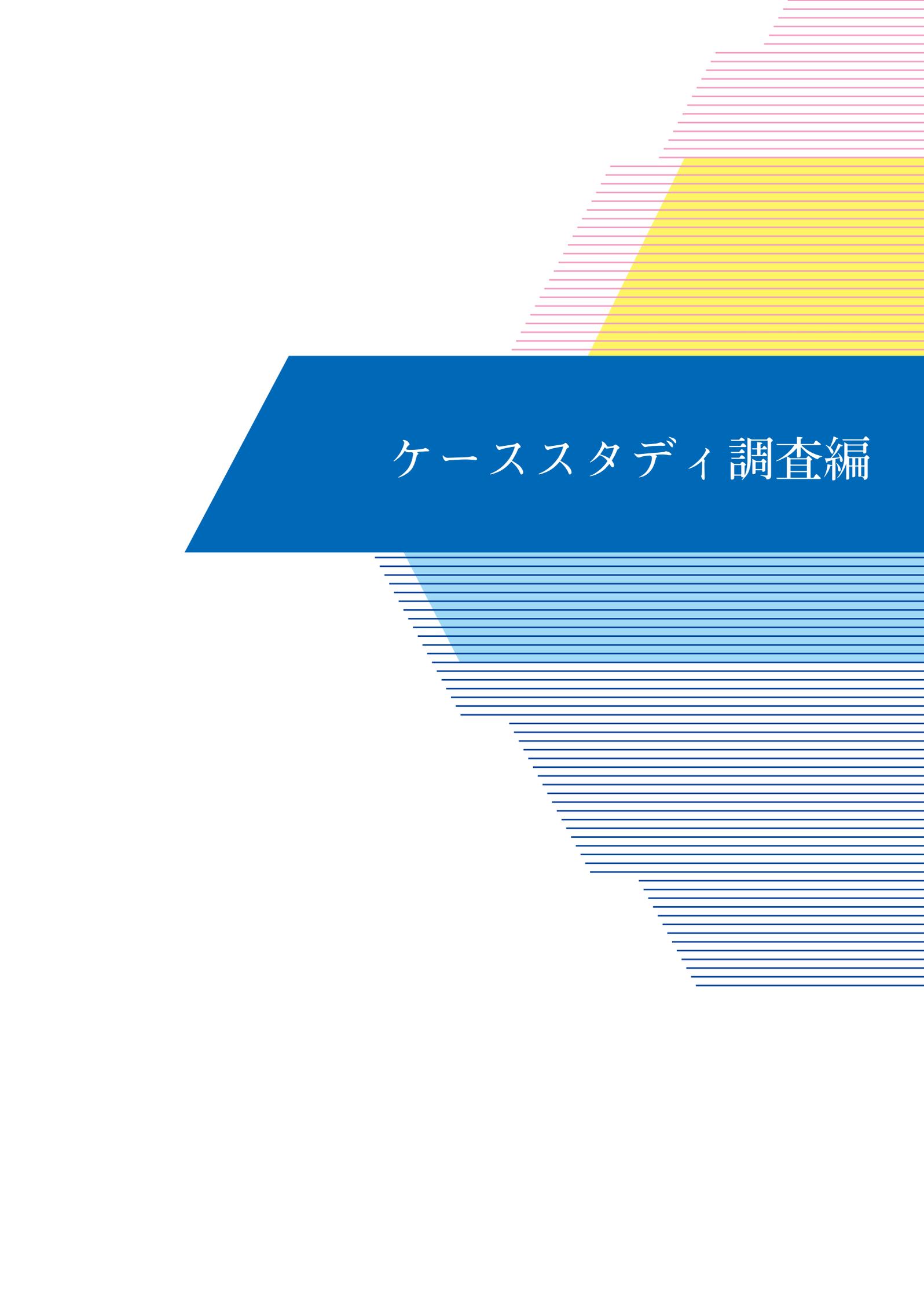
スポーツは、うまく活かすと多くの行政課題の解決に資することができる。しかし、多摩・島しょ地域の自治体の多くは、スポーツを地域の活性化に活かすという観点で見ると、必ずしも積極的ではないことも明らかとなった。

その背景としては、次のことが考えられる。全国各地に見られるスポーツを活かした地域活性化の先進的取組自治体は、人口減少や過疎高齢化、基幹産業の衰退などによる地域経済の衰退、地域アイデンティティの弱体化、コミュニティの希薄化など大きな課題を抱えている。それに対する特効薬として、スポーツの活用を期待を寄せ、取り組んでいるのだといえる。多摩・島しょ地域全体で見ると、それらの自治体と比べれば問題が大きく顕在化しておらず、それが取組への姿勢の違いとして表れていると考えられる。

しかし、多摩・島しょ地域でも、人口減少や過疎高齢化、地域経済の衰退に直面している自治体は少なからず有る。様々な形での取組が可能なスポーツを活かした地域の活性化は、取り組むに値する。また、それらの問題に直面していない自治体においても、高齢化の進展や新住民の流入によるコミュニティの希薄化などの課題を抱えている。誰もが参加しやすいというスポーツの特性を活かし、健康増進やコミュニティ再生にも、スポーツの活用は適している。

2020年東京オリンピック・パラリンピック、2019年ラグビーワールドカップなどの大規模な国際スポーツイベントを控え、スポーツに対する関心は高まっている。これらスポーツイベントの効果も併せ、海外からの観光客(インバウンド)の増加、スポーツを通じた情報発信、国際交流の推進など、スポーツの持つ様々な効用を地域活性化に活かすには今が絶好のチャンスである。

そのためにも、その取組の中心的役割を果たしうる組織として、スポーツコミッション設立の可能性を検討することは重要である。



ケーススタディ調査編

1. ケーススタディの概要

(1) 目的

本編で理論構築しているスポーツコミッションのあり方を、具体的に検証することを目的として、ケーススタディを行なった。

このケーススタディは青梅市において実施した。青梅マラソン大会などのスポーツイベントへの取組、多摩川水系・御岳溪谷など自然環境を活かしたスポーツ活動が盛んな地域であることが選定の理由である。

(2) 構成

図表C-1 ケーススタディ調査編の構成

1. ケーススタディの概要	(1) 目的 (2) 構成
2. 青梅市のスポーツ等の状況	(1) 市民のスポーツ実施状況 (2) スポーツ施設環境 (3) 主なスポーツイベント (4) その他のスポーツ資源 (5) ホスタウン登録
3. 関係団体等ヒアリング調査	(1) 主なスポーツ関係団体 (2) まちづくり等関係団体 (3) 関係団体等ヒアリング調査のまとめ
4. 住民等アンケート調査	(1) 意向調査の概要 (2) 集計結果 (3) 住民等アンケート調査のまとめ
5. 青梅市におけるスポーツコミッションのイメージ	(1) 求められる効果(課題) (2) 求める効果から見たスポーツ活用タイプに対する必要性 (3) 条件から見たスポーツ活用タイプ選択の可能性の検討 (4) 必要性から見たスポーツ活用タイプの選択 (5) スポーツ活用タイプに対応したスポーツコミッションの機能 (6) スポーツコミッションの組織形態 (7) 参画組織、連携組織のイメージ

※ケーススタディ調査編の構成は、本編の「4-1. 自治体別スポーツコミッションのあり方検討の流れ」(P62~63)に沿って、検討したものである。

2. 青梅市のスポーツ等の状況

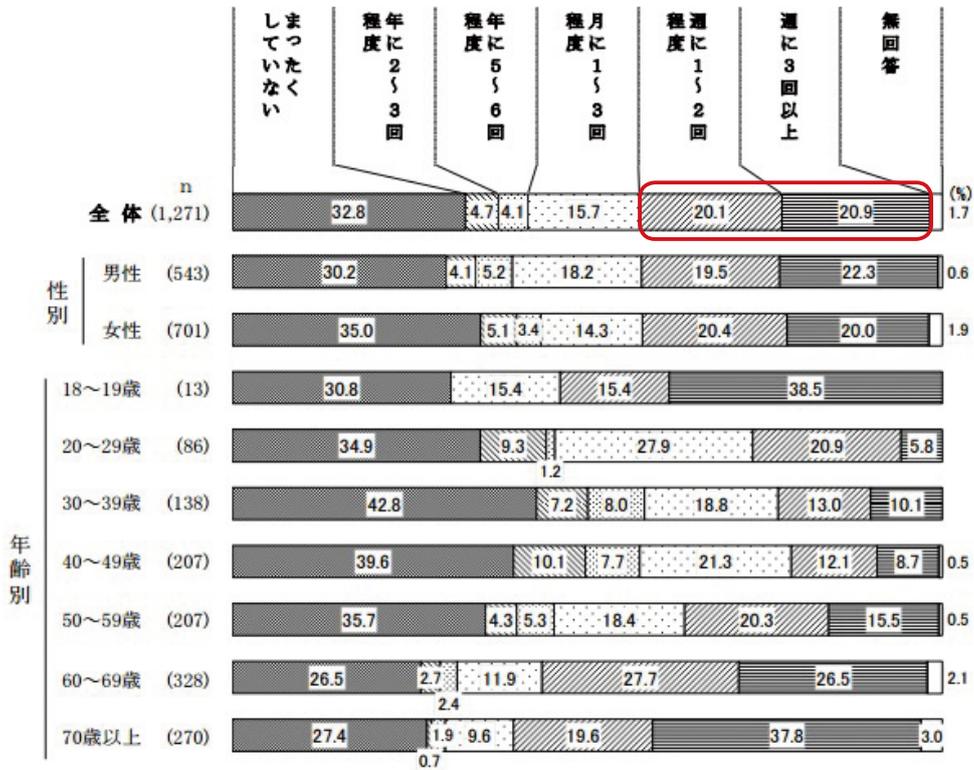
(1) 市民のスポーツ実施状況

青梅市の政総合世論調査（平成28年）では、市民が1年間に行なう運動やスポーツの頻度は、「まったくしていない」が32.8%と最も多く、続けて「週に3回以上」が20.9%、「週に1～2回程度」が20.1%、「月に1～3回程度」が15.7%となっている。

特に30代、40代に「まったくしていない」とする回答が多い。18～19歳や60歳以上では、半数以上の方が週1回以上運動やスポーツをしており、働き盛りの30代、40代の運動不足がみられる。また、男性よりも女性の方が運動やスポーツをしない傾向もややみられる。

青梅市では週に1回以上運動・スポーツをしているという回答が約4割となっているが、東京都が実施した都民を対象とした調査（ただし平成27年実施「都民のスポーツ活動に関する世論調査」では、設問方法が異なるため、単純比較はできない）では6割を超えており、比較的低い値となっている。

図表C—2 青梅市民の運動・スポーツ頻度



出典：「第29回市政総合世論調査報告書（平成28年東京都青梅市）」

(2) スポーツ施設環境

青梅市内の主要なスポーツ施設を整理したものが下表である。陸上競技施設は公認記録のとれる施設が市内にないため、公認の記録会は市外の施設を利用する形がとられている。

図表C-3 青梅市内のスポーツ施設

施設名・種別		構造規模	主な使用可能種目	写真(出典：青梅市HP)
永山公園総合運動場	陸上競技場	シンダー トラック：300m 直線走路：132.8m コース幅：1.25m 夜間照明有	サッカー ソフトボール	
	野球場	クレー 軟式用1面使用可能 夜間照明有	野球	
	庭球場	全天候型(3面) ハード：2面 砂入人工芝：1面 夜間照明有	テニス	
	体育館	鉄筋2階建 男女更衣室、シャワー室 便所	卓球 ダンス 他	
	弓道場	木造平屋建 6人立	弓道	
	管理事務所	鉄骨2階建	—	
市民球技場	野球場	クレー(2面) 軟式用	野球 ソフトボール	
	庭球場	砂入人工芝(10面) ※H24.4改修	テニス	
	少年野球場	クレー(1面) 軟式用	ソフトボール	
	サッカー場	クレー(1面)	サッカー	
	管理棟	鉄骨2階建 事務室、器具庫、倉庫 更衣室(シャワー室)	—	
わかぐさ公園野球場	野球場	クレー(1面) スタンドベンチ：3基 夜間照明有	少年野球 (硬式、軟式)	

施設名・種別		構造規模	主な使用可能 種目	写真(出典：青梅市HP)
ちがむら球技場	野球場	クレー(1面) ダッグアウト：2箇所 夜間照明有	野球 ソフトボール	
	庭球場	クレー(2面)	テニス	
	管理棟	プレハブ 事務室、倉庫 更衣室(シャワー室)	—	
東原公園球技場	球技場	夜間照明有	ソフトボール サッカー等 (軟式、硬式野球は除く)	
友田レクリエーション広場	ソフトボール場	クレー(1面)	ソフトボール 少年野球	
	庭球場	クレー(3面)	テニス	
	ゲートボール場	クレー(1面)	ゲートボール	
	管理棟	鉄筋コンクリート造2階建 事務室、ロッカー シャワー室、男女便所 倉庫	—	
青梅スタジアム	野球場	クレー(1面)	硬球野球 軟式野球	
	庭球場	クレー(3面)	テニス	
	管理棟	軽量鉄骨造2階建 管理室、更衣室(男女) トイレ(男女・身障)、倉庫	—	
風の子・太陽の子広場	冒険の広場	—	—	—
	キャンプ場	テント(10張用)	—	
	秘密の広場	—	—	
	芝生広場	—	—	
	野外ステージ	—	—	
	ドロンコ広場	—	—	
	中央広場	—	—	
	ランニングコース	—	—	
	便所	木造平屋建	—	
	管理棟(集会施設)	鉄筋コンクリート2階建	—	

施設名・種別		構造規模	主な使用可能 種目	写真(出典：青梅市HP)
東原公園 水泳場	水泳場	25m プール(P.C造) 7コース：25m×15m 深さ：1.00m～1.20m 流水プール(鋼板造) 周囲：176.8m 幅：5m～7m 深さ：1.1m スライダープール 幅：11m×4m、7m×3m 幼児用プール(鋼板造) 幅：23m×17m 深さ：0.10m～0.50m	—	—
	スライダー	直線スライダー(R.C造) 滑り面：3レーン 長さ：20m 高さ：6m 曲線スライダー(R.C造) 滑り面：FRP製1レーン 長さ：63.5m 高さ：6.96m	—	—
	管理棟	鉄筋コンクリート平屋造 管理室、ロッカー室、 更衣室(男女) 機械室、監視員室、倉庫、 放送室、救護室	—	—
わかぐさ公園 こども プール	水泳場	流水プール(ステンレス造) 周囲：100m 幅：5m 深さ：0.6m 幼児用プール 直径：6m 深さ：0.1～0.3m	水泳	—
	管理棟	鉄筋コンクリート造平屋建 事務室、待合室、更衣 室(男女) 機械室、監 視員室、医務室、放送 室 倉庫	—	—
沢井市 民セン ター プール	水泳場 (管理棟含 む)	鉄筋コンクリート造3階建 2階：更衣室(男女)、 トイレ(男女) 3階：25mプール(ス テンレス造) 6コース：25m×11.8m 水深：0.80m～1.10m 監視室、シャワー室、 倉庫	水泳	—

施設名・種別	構造規模	主な使用可能種目	写真(出典：青梅市HP)
総合体育館	鉄筋コンクリート造1階建(一部中2階) 延床面積 6,842.06㎡ 敷地面積 12,405.56㎡	—	
	第1スポーツホール バレーボール 4面 バドミントン 12面 バスケットボール 2面 テニス 3面	—	
	第2スポーツホール 柔道 196畳 空手 1面 剣道 1面 フォークダンス 1面	—	
	トレーニングルーム ウエイトトレーニングマシン、フィットネスバイク その他	—	
	その他 会議室(5)、応接室、事務室 観客席(378)、エントランスホール その他	—	

出典：青梅市提供資料

(3) 主なスポーツイベント

① 青梅マラソン大会

「マラソンの普及と強化」を目的に、誰でも参加できる大衆マラソンとして、“円谷選手と走ろう”を合言葉に1967年3月に始まり、平成28年度で51回を数える全国からランナーの集まる市民マラソンである。

コースは30kmとフルマラソンではないものの、過去には瀬古利彦氏、高橋尚子氏、野口みずき氏らも参加している。

沿道では、沿道の商店や自治会など市民が、参加者を応援するとともに飲み物などを提供している。ゴール付近では、参加者を労うとともに、市民のお祭りとしてグルメフェスティバルなども開催されている。

<大会の概要>

開催日：毎年2月第3日曜日

コース	30km[青梅マラソン日本陸連公認コース] 東青梅4丁目→川井(折り返し)→青梅市総合体育館前 10km[青梅マラソン日本陸連公認コース] 東青梅4丁目→日向和田(折り返し)→青梅市役所前																														
スタート	30km…11時30分 10km…9時30分																														
競技終了時間	30km…15時30分 10km…10時50分																														
定員	1万9000人 30km…1万5000人 10km…4000人																														
種目	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>30キロの部</td> <td>男女共に高校生以上</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>男子40歳未満</td> <td>女子40歳未満</td> </tr> <tr> <td></td> <td>男子40歳代</td> <td>女子40歳代</td> </tr> <tr> <td></td> <td>男子50歳代</td> <td>女子50歳代</td> </tr> <tr> <td></td> <td>男子60歳以上</td> <td>女子60歳以上</td> </tr> <tr> <td>10キロの部</td> <td>男子高校生</td> <td>女子高校生</td> </tr> <tr> <td></td> <td>男子40歳代</td> <td>女子40歳未満</td> </tr> <tr> <td></td> <td>男子50歳代</td> <td>女子40歳代</td> </tr> <tr> <td></td> <td>男子60歳代</td> <td>女子50歳代</td> </tr> <tr> <td></td> <td>男子70歳以上</td> <td>女子60歳以上</td> </tr> </tbody> </table>	30キロの部	男女共に高校生以上			男子40歳未満	女子40歳未満		男子40歳代	女子40歳代		男子50歳代	女子50歳代		男子60歳以上	女子60歳以上	10キロの部	男子高校生	女子高校生		男子40歳代	女子40歳未満		男子50歳代	女子40歳代		男子60歳代	女子50歳代		男子70歳以上	女子60歳以上
30キロの部	男女共に高校生以上																														
	男子40歳未満	女子40歳未満																													
	男子40歳代	女子40歳代																													
	男子50歳代	女子50歳代																													
	男子60歳以上	女子60歳以上																													
10キロの部	男子高校生	女子高校生																													
	男子40歳代	女子40歳未満																													
	男子50歳代	女子40歳代																													
	男子60歳代	女子50歳代																													
	男子70歳以上	女子60歳以上																													

出典：青梅マラソン大会事務局 HP

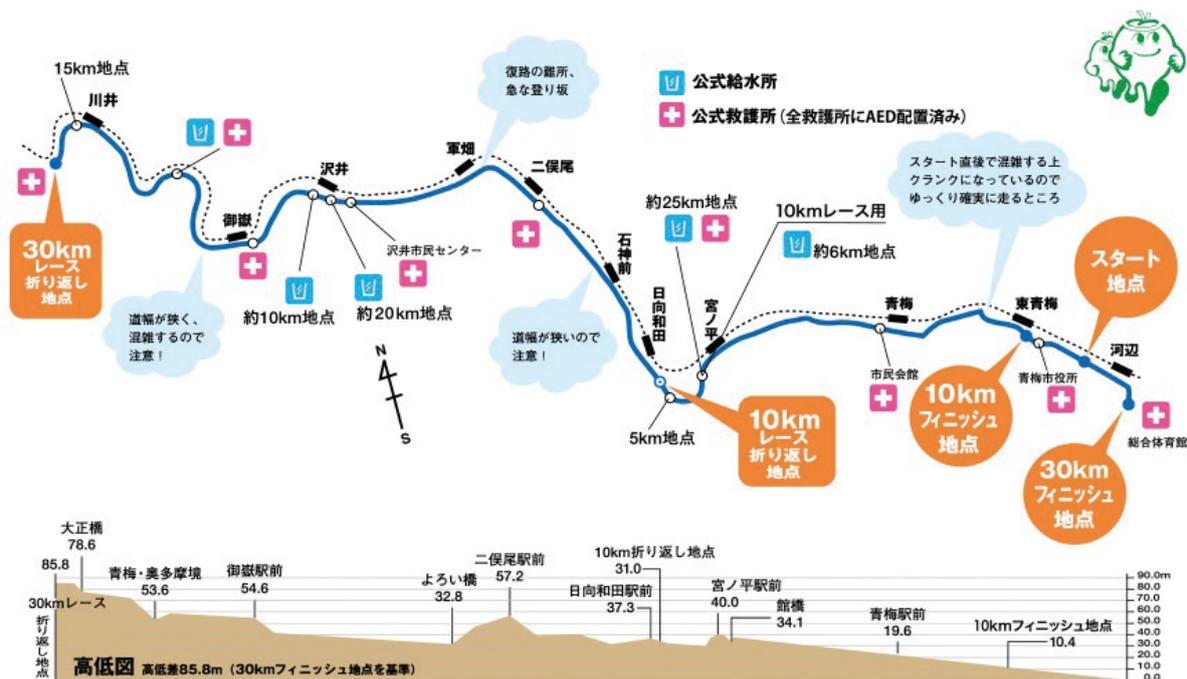
<運営・後援等>

主催：青梅市／報知新聞社／公益財団法人東京陸上競技協会／青梅市陸上競技協会／一般財団法人青梅マラソン財団

主管：青梅市陸上競技協会

後援：公益財団法人日本陸上競技連盟／青梅市教育委員会／一般社団法人青梅市体育協会／奥多摩町／読売新聞社／日本テレビ放送網

<コース>



出典：青梅マラソン大会事務局HP

②青梅市民体育大会

青梅市内の屋外体育施設と総合体育館を中心に市内各地で、水泳、バレーボールなど各体育協会が主体となり、28競技の大会が行われる。一部の競技を除き、市内在住・在勤・在学者が参加可能である。

<実施競技>

陸上競技：陸上競技

水泳：水泳

格闘技・武道：柔道、少林寺拳法、空手、剣道

射的：弓道、アーチェリー、ボウリング

球技：バレーボール、インディアカ、バスケットボール、ビーチボール、テニス（男子・女子シングルス）、テニス（男子・女子・壮年ダブルス）、テニス（ミックスダブルス）、ソフトテニス（一般の部）、ソフトテニス（中学生の部）、サッカー（壮年の部）、サッカー（小学生）、サッカー（中学生の部）、サッカー（フットサル）、卓球、バドミントン（一般・中学生）、バドミントン（小学生の部）、軟式野球、ソフトボール、少年軟式野球、ゲートボール、ゴルフ

アウトドアスポーツ：トレイルラン

ウォータースポーツ：カヌー

その他：障害者と家族のスポーツ大会

③みたけ山トレイルラン

冬季間の観光客の落ち込みに対する地元の商店街・観光事業者などの取組として始まったもので、年の瀬に御岳山を走るレース。平成28年度で17回目の開催である。

<事業概要>

スタート場所：滝本駅(ケーブルカー)

フィニッシュ場所：御嶽神社

コース：ケーブルカー滝本駅(御岳山麓)→大塚山→宿坊街→ロックガーデン→鍋割山(1084m)
→奥の院(1077m)→御嶽神社の15km

参加定員：1,200人

主催：みたけ山トレイルラン大会実行委員会

KFCトライアスロンクラブ／青梅市トライアスロン協会

後援：青梅市・TAMAライブ21・青梅市観光協会・佐藤スポーツ

※トレイルランは、これ以外にも、青梅高水山トレイルラン、TOKYO成木の森トレイルラン、TOKYO八峰マウンテントレイル(八王子市)、多摩川源流トレイルラン(山梨県小菅村)などがある。KFCトライアスロンクラブ、青梅市トライアスロン協会により、青梅市及び青梅市周辺で実施されている。



みたけ山トレイルラン
出典：KFCトライアスロン
クラブHP

④西多摩地域広域行政圏体育大会とスポーツフェスタ

西多摩地域では、8市町村(青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町)で構成される「西多摩地域広域行政圏協議会」を昭和58年に設立し、圏域市町村の連携・協調を図っている。こうした中で、広くスポーツ・レクリエーションを普及し、地域の活性化と住民の交流・親睦を図ることを目的に体育大会、スポーツフェスタが開催されている。

体育大会は各市町村の代表選手が各競技会場で熱戦を展開する。また、日ごろ触れる機会の少ないニュースポーツ・障がい者スポーツの体験イベント「スポーツフェスタ」も併せて開催している。

(4)その他のスポーツ資源

①スポーツ団体

現在、青梅市体育協会に加盟している団体は以下の30団体である。

<加盟団体>

青梅市陸上競技協会、青梅市軟式野球連盟、青梅市ソフトテニス連盟、青梅市卓球連盟、青梅市バレーボール連盟、青梅市柔道連盟、青梅市剣道連盟、青梅市バドミントン協会、青梅市水泳協会、青梅市スキー連盟、青梅市サッカー協会、青梅市空手道連盟、青梅市スケート連盟、青梅市弓道連盟、青梅市テニス協会、特定非営利法人青梅市カヌー協会、青梅市バスケットボール連盟、青梅市ソフトボール連盟、青梅市アーチェリー協会、青梅市ボウリング連盟、青梅市ゲートボール協会、青梅少林寺拳法連盟、青梅市インディアカ協会、青梅市ゴルフ協会、青梅市ビーチボール連盟、青梅市トライアスロン協会、青梅市少年軟式野球連盟、青梅市新体操連盟、青梅市サイクリング協会、青梅市健康太極拳協会

②自然環境

青梅市には、御岳山をはじめとした山々や市内を東西に流れる多摩川がある。ハイキングや釣り、カヌー、ラフティング、水遊びなど、自然環境に恵まれた地であり、スポーツ、レクリエーションを楽しむため首都圏から多くの人々が訪れる場所となっている。

<青梅丘陵ハイキングコース>

市内でもっとも親しまれているコースで、丘陵から街に降りる分岐点が多数あるので、体力に合わせたコース選びができる。

<霞丘陵ハイキングコース(岩蔵温泉側)>

霞丘陵自然公園(塩船観音寺)から岩蔵温泉郷まで丘陵の尾根道を散策できる、初心者でも歩きやすいコースである。

<霞丘陵自然公園>

塩船観音寺の北側に位置し、霞丘陵ハイキングコースの起点になっている。紫陽花やツツジが咲き、市内でも稀な松林を散策できる。

<ロックガーデン(岩石園)>

七代の滝から綾広の滝までの約1.5kmは、ロックガーデンと呼ばれ、天狗岩をはじめとして大小さまざまな奇岩がある。ケーブルカーの駅からも近く、初心者でも歩きやすいハイキングコースとなっている。

<釜の淵公園>

多摩川と一体となった桜や新緑が美しい公園で、JR青梅駅から徒歩15分と交通アクセスにも優れ、夏を中心に釣りや川遊びの人々で賑わっている。

青梅市カヌー協会のボートハウスもあり、カヌーなどの練習が行われている。

<日の出山>

標高902m。御岳山から見ると日の出の方向になるためこの名前がついたと言われている。頂上付近は展望に恵まれ、奥多摩、秩父の山並みや関東平野が見渡せる。御岳登山鉄道御岳山駅から1時間ほどで、尾根づたいに降りると、吉野梅郷へ行くことができる。

<御岳渓谷遊歩道>

JR御嶽駅を中心に、多摩川の両岸約4kmにわたり遊歩道が整備されている。この遊歩道を通じて御岳美術館、玉堂美術館、櫛かんざし美術館、小澤酒造をめぐることができる。

<御岳渓谷のカヌー>

1966年御岳渓谷で最初のカヌー大会、全日本選手権大会が実施された。その後、カヌー愛好者が次第に増加し、各種の大会が開催されるようになっていく。2013年に実施されたスポーツ祭東京では、カヌー競技会場として利用され、御岳交流センターが造られたことで、現在も艇庫・交流施設として利用されている。

御岳渓谷では、カヌー以外にもラフティング、釣り、外岩を登るボルダリング、河岸でのバーベキューなどが楽しまれている。



御岳渓谷のカヌー競技大会
出典：青梅市カヌー協会HP

③スポーツチーム

青梅FC：サッカー東京都1部リーグ。かつてはサッカー関東社会人リーグで2位になり全国地域リーグ決勝大会出場。

東芝青梅ラグビー部：かつてトップイーストリーグに所属したラグビーチーム。2012年に休部。

若草FC：東京都ジュニアサッカー大会ハトマークフェアプレーカップ、全日本サッカー大会に出場。

④青梅市出身のアスリート等

若杉遥 氏：ロンドン・リオと2つのパラリンピックにゴールボール競技女子日本代表メンバーとして出場。ロンドンでは金メダルを獲得。

竹下百合子 氏：カヌー女子スラロームで北京オリンピック出場。

藤野強 氏：カヌー男子スラロームでアトランタオリンピック出場。現NPO法人青梅市カヌー協会会長

⑤総合型地域スポーツクラブ

市内には総合型地域スポーツクラブが2団体あるものの、現在、どちらも活動を休止している状態にある。

(5)ホストタウン登録

①概要

青梅市は、国が推進する2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会参加国・地域との人的、経済的、文化的な相互交流を図る「ホストタウン」への登録を申請し、第二次登録47件の一つとして、ドイツ連邦共和国のホストタウンに登録された。

②取組

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、ドイツ連邦共和国を応援するとともに、姉妹都市であるボッパルト市を中心にスポーツ面、文化面などにおける交流を深めている。

また、国内でもトップレベルのカヌー競技の練習環境を有する御岳溪谷で、ドイツ連邦共和国のカヌースラロームチームのキャンプ誘致を積極的に働きかけている。

3. 関係団体等ヒアリング調査

青梅市のスポーツの特色を成している青梅マラソン大会に関連する、あるいは御岳溪谷・多摩川水系の自然を活用したスポーツ等に取り組む団体、及びまちづくり・地域の活性化に関わる団体等に、ヒアリング調査を実施した。(平成28年11月実施)

(1) 主なスポーツ関係団体

① 一般社団法人青梅市体育協会

組織の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・青梅市民のスポーツ振興を目的とした関係競技団体を束ねる組織 ・30団体が加盟 ・全加盟団体が青梅市体育協会の役員に就任
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ●市民体育大会 <ul style="list-style-type: none"> ・種目別に各加盟団体により実施されている。 ●青梅マラソンコースを歩く会(3月) <ul style="list-style-type: none"> ・青梅マラソン大会の知名度を活用し、スポーツツーリズムの推進を模索するため実施している。 ・37回の開催を迎え、毎年800人ほどの参加を得ている。参加者は市内外半々である。 ・37回目から梅の里再生祭りと連携し、「青梅マラソンコースと梅の里を歩く会」となっている。 ●その他事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ジュニア育成地域推進事業、シニアスポーツ振興事業、一般社団法人青梅市体育協会親睦ゴルフ大会、講習会、加盟団体親睦スポーツ大会を行なっている。 ●広域的な連携 <ul style="list-style-type: none"> ・西多摩地域広域行政圏体育大会で実施している体育大会に、各加盟団体として実施参加協力している。
2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・現在特に取組はしていないが、今後取り組む可能性もある。
スポーツを活かしたまちづくり、地域活性化への今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> ●青梅市陸上競技協会及び加盟団体の自立とそのため活動、事業の模索 ●青梅の自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・カヌー及びカヤック、ラフティング、トレイルラン、トレッキング、ボルダリング、サイクリング(ヒルクライム)、トライアスロンなどのスポーツを活用して青梅の環境を活かすスポーツツーリズムを推進したいと考えている。 ・地元自治会、宿坊、トライアスロン協会の連携による「みたけ山トレイルラン」など、既に地域の活性化に向けスポーツが活用されている。 ●スポーツコミッション等による連携の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・青梅マラソン大会における観光協会との連携強化などにつながる可能性があるものとして、スポーツコミッションの必要性は感じる。 ●首都圏の人口集積地から近接した立地特性の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・日帰り圏という良すぎる交通利便性を、スポーツ合宿、スポーツシュレなどとして活かす方向を市にも提案した経緯がある。

②青梅市陸上競技協会

組織の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内における陸上競技の発展のための活動を行なう組織 ・1936年11月3日設立、80年の歴史を持つ
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ●主なイベント <ul style="list-style-type: none"> 2月 青梅マラソン大会 8月 青梅市陸上競技選手権大会 (会場：あきる野市都立秋留台公園陸上競技場) 10月 青梅市民体育大会陸上競技 12月 奥多摩溪谷駅伝競走大会(昭和11年から78回開催) ●主な事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ジュニア育成事業
青梅マラソン大会	<ul style="list-style-type: none"> ●開催のきっかけ <ul style="list-style-type: none"> ・青梅市陸上競技協会・報知新聞社主催で、「マラソンの普及と強化」を目的に、誰でも参加できる大衆マラソンとして、“円谷選手と走ろう”を合言葉に1967年に始まった。 ●実施体制 <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会形式で実施している。 ・主催団体は、青梅市、報知新聞社、公益財団法人東京陸上競技協会、青梅市陸上競技協会、一般財団法人青梅マラソン財団で構成している。 ・大会後の処理と次の開催の準備ではほぼ1年中活動している。特に参加者募集を開始する9月から3月までは、青梅市総合体育館に事務局を開設し、受付等を2名常駐で対応している。 ・スポンサー、協賛等の対応事務は青梅マラソン財団が担当している。 ・運営ボランティア募集等は青梅市が担当している。 ・総実行予算1億3千万円、主に参加費で運営している。 ●青梅市陸上競技協会の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・主に競技運営を分担している。 ・事業として12月に青梅マラソン走り方講習会を開催している。 ●フルマラソン化 <ul style="list-style-type: none"> ・42.195kmのフルマラソン化を検討したが、迂回路が確保できないなど交通(道路)の制約から実現できない。 ●地元との連携・協力 <ul style="list-style-type: none"> ・「ご当地グルメでまちおこしの祭典！B-1グランプリ」と連携して実施している。 ・走行中の給食として、観光協会を通じて地元和菓子組合の協力で商品開発を進めている。 ・第50回記念大会では、参加者配布タオルに明星大学学生のデザインを採用した。
スポーツを活かしたまちづくり、地域活性化への今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツを活かした地域振興 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の振興に青梅マラソン大会などを活かすよう青梅市に具申している。 ●マラソンでの国内他地域、ドイツとの交流促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ、ボストン、札幌、二ツ井(秋田県)とは選手等の相互派遣を行なっている。 ●陸上競技の課題解決 <ul style="list-style-type: none"> ・公認施設(陸上競技場)が無く、記録会は周辺市町村の施設で行なっている。

③ NPO 法人青梅市カヌー協会

組織の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競技スポーツとしてのカヌーの発展のために活動 ・ 設立40年 ・ 今後の事業展開に向けNPO 法人化(2012年) ● 活動拠点 <ul style="list-style-type: none"> ・ 御岳交流センター(艇庫・ 競技大会) ・ 釜の淵公園内クラブハウス(普及活動)
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 主なイベント <ul style="list-style-type: none"> ・ 御岳杯争奪カヌースラローム大会 ・ 御岳杯争奪カヌーワイルドウォーター競技大会 ・ 青梅カヌー 駅伝大会 ● 主な事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ ジュニア育成事業 ・ 選手強化事業 ・ 指導者育成事業 ● 地域との関係 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民対象講習会の実施(年 2 回)、一般対象月 1 回 ・ 多摩川水系利用における奥多摩漁業協同組合との棲み分け(時間を分けて利用) ・ 水量の確保における関係…都交通局、西多摩建設事務所 ● スポーツ祭東京2013における役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 競技運営(青梅市では正式種目としてカヌー 競技が開催された) ・ 延べ3,000~4,000人の集客
2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 青梅市出身の選手輩出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 青梅市からオリンピック選手を出すことを目標に取り組んでいる。 ● ジャパンカップヘドイツチーム招へい <ul style="list-style-type: none"> ・ (公社)日本カヌー連盟が開催する2016カヌースラロームジャパンカップ最終戦が御岳溪谷にて10月に実施された。 ・ 選手 3 名、監督 1 名、計 4 名を招へいし、交流を深めている。 ・ 台湾・韓国選手も参加している。
スポーツを活かしたまちづくり、地域活性化への今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> ● 青梅市の恵まれた自然環境をスポーツで活かす、観光との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ カヌー 競技大会(イベント)で、旅行代理店とタイアップし、延べ800人の参加者を得ている。 ・ 同じ河川を使うレジャーとして、ラフティングが盛んになっており、現在、同じエリアで11社を数えるまでになっている。 ・ 多摩川は、カヌーなどのレジャーやバーベキューなど平日でも40・50代の人が多く来訪している。 ● 釜の淵クラブハウスの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもが電車で来られる立地のため、広域から子どもが集まっている。 ● 河川利用の棲み分け体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 多摩川水系においては、釣り・カヌー・ラフティングは時間的棲み分けによる利用で対応している。

④青梅市トライアスロン協会(KFCトライアスロンクラブ)

組織の概要	<p>両組織ともに、スポーツイベントの開催、地域への貢献を目的に活動 両組織は人材面で共通であり、イベント内容等に応じて、適した組織で活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●青梅市トライアスロン協会(成木地区にKFCトライアスロンクラブの活動拠点として誕生) <ul style="list-style-type: none"> ・基本的にはKFCトライアスロンクラブが様々な活動を行なっているが、青梅市での活動などにおいて青梅市トライアスロン協会が主体的に活動している。 ●KFCトライアスロンクラブ <ul style="list-style-type: none"> ・国内外で広範に活動している。 ・各地域での活動事業(プログラム)にはそれぞれ専任のメンバーで対応している。
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ●主な活動種目 <ul style="list-style-type: none"> ・トライアスロン、ヒルクライム型サイクリング、オープンウォーター、トレイルランなどアウトドアスポーツ全般にわたり、実施している。 ・青梅市トライアスロン協会の活動としては、この地域ではトライアスロン種目のうち水泳ができないため、葉山、南伊豆などで水泳競技を実施している。 ●青梅市成木地区(成木の家)での活動 <ul style="list-style-type: none"> ・20年前KFCの成木での事業に対し、地元からの積極的支援があった。そこで交流が深まったことにより、拠点を置き、青梅市トライアスロン協会が発足した。 ・活動拠点(成木の家)は地域の活性化(元気・自信)の拠点となっている。 ・成木の家は、地元炭焼き小屋跡にログハウス風施設として地域住民の手により建設されたものであり、成木地区でのハイキング客などの休憩、サービス提供の目的も含んでいる。 ●みたけ山トレイルラン <ul style="list-style-type: none"> ・御岳地区の閑散期対策として、12月に地元の要請により開催している。 ・当初は参加者100人足らずであったが、現在は1,000人に拡大している。 ・地元自治会、人、地元商店街、青梅市観光協会の協力で実施している。 ・半分がリピーターで、仲間を連れての参加がある。 ・トレイルランはハイカーとのルールづくりが重要であり、事故の無いように努めている。 ●行政との関係(KFC事業) <ul style="list-style-type: none"> ・行政から依頼されたトレイルランなどのイベントを実施している。 ・日の出町、檜原村、八王子市、小菅村(山梨県)など、都内外市町村で実績がある。 ・実施にあたっては、地元(住民)からマンパワー、サービス、コース整備などの提供を受けている。 ・活動に縛りが出ないように、基本的に補助金を利用せずに実施している。 ・国体でサイクリング競技をサポートした経験がある。 ●自主事業の理念 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金による事業への制約を避けるため、参加費での運営を基本とする。 ・参加費を上げると熱心な参加者に絞り込むことができる。(モラル、安全、運営面からも適正価格が必要) ・遊びの延長として活動、身の丈の活動を心掛けている。これが長く続ける秘訣でもある。 ・活動ごとに精算し、余剰金は地域に還元している。(地域の人の協力及び道・山など地域のものを使うため、地元へ還元) ●2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・特になし
スポーツを活かしたまちづくり、地域活性化への今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の協力者に対し、元気、自信を与える地域の活性化に結び付けたい。 ・地域での活動に共鳴し、地元に戻る人も出現している。 ・経済的な活性化には程遠いが、遊びの延長として楽しく実施している。 ・イベント開催により、開催地域の知名度向上にも一役買っている。

(2)まちづくり等関係団体

①青梅商工会議所

組織の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●青梅市、奥多摩町のエリアで商工業の改善発達、福祉の増進を目的に活動 ●会員数2,200社 ●6部会構成(商業・工業・機械電子・観光・サービス・建設)
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ●主な活動 <ul style="list-style-type: none"> ・企業サービス(金融・助成金活用、研修・セミナー、交流・情報交換、福利厚生) ・産品開発(ご当地グルメ・肉うどん(トウキョウX)、スイーツ開発。山ガールや2020年東京オリンピック・パラリンピックのインバウンドをターゲットとした商品開発) ●地域産業活性化に向けた事業 <ul style="list-style-type: none"> ・青梅産業観光まつりの実施 ・まちゼミ、まちバル、100縁商店街の実施 ・御岳山「おいぬさま」「インバウンド」プロジェクトの実施 ・まちづくり支援、中心市街地活性化協議会 ・映画看板による街並みづくり(東京都補助事業で明星大学芸術学部による看板制作の協力を得て、看板整備を行なった)
スポーツ活動との関係	<ul style="list-style-type: none"> ●青梅マラソン大会との関係 <ul style="list-style-type: none"> ・以前は参加者の記録を採る作業を受け持っていた。現在はICで記録を採っているため、直接は関わっていない。 ・参加者に配るタオルデザイン等へのコーディネート支援を行なっている。また、平成28年度から、青梅マラソンゆず饅頭をランナーに給食する予定である。 ・会員組織や個人として参加している人は関係者に多くいる。 ・グルメフェスティバルにはブースを構え、地元の産品出展を支援している。
スポーツを活かしたまちづくり、地域活性化への今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所の若い会員の市内スポーツイベントへの参加を支援している。 ・特にスポーツに関係した地域活性化、2020年東京オリンピック・パラリンピックに関連した事業を検討中である。例えば、ご当地グルメの提供などでスポーツイベントに参加するような形。

②一般社団法人青梅市観光協会

組織の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内7つの観光協会を取りまとめる中心的な組織である。専任スタッフが存在する。 ※市内には各地域に観光協会があるが、各観光協会の会長が青梅市観光協会の理事となっている。そうした意味でも日頃から協力連携が成されている。 ●青梅の観光特性 <ul style="list-style-type: none"> ・御岳山や御岳溪谷の風景、景勝地 ・多摩川を挟んで点在する名所旧跡や美術館など ・吉野梅郷、塩船観音寺などの花や緑、紅葉など ・近年、多摩川水系の山岳・水系のレジャースポーツ、レクリエーションが増加(カヌー、ボルダリング、ラフティングなど) ・閑散期は12月～4月(2～3月の梅の時期を除く) 																
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ●主なイベント <table border="0"> <tr> <td>・だるま市</td> <td>1月12日</td> </tr> <tr> <td>・青梅マラソン大会</td> <td>2月中旬</td> </tr> <tr> <td>・観梅市民まつり</td> <td>3月中旬</td> </tr> <tr> <td>・塩船観音つつじまつり</td> <td>4月中旬～5月上旬</td> </tr> <tr> <td>・青梅大祭</td> <td>5月2日、3日</td> </tr> <tr> <td>・吹上花しょうぶまつり</td> <td>5月下旬～6月下旬</td> </tr> <tr> <td>・青梅市納涼花火大会</td> <td>8月上旬</td> </tr> <tr> <td>・青梅産業観光まつり</td> <td>11月上旬</td> </tr> </table> ●御岳交流センターの指定管理受託(艇庫・会議室・交流室・駐車場など) 	・だるま市	1月12日	・青梅マラソン大会	2月中旬	・観梅市民まつり	3月中旬	・塩船観音つつじまつり	4月中旬～5月上旬	・青梅大祭	5月2日、3日	・吹上花しょうぶまつり	5月下旬～6月下旬	・青梅市納涼花火大会	8月上旬	・青梅産業観光まつり	11月上旬
・だるま市	1月12日																
・青梅マラソン大会	2月中旬																
・観梅市民まつり	3月中旬																
・塩船観音つつじまつり	4月中旬～5月上旬																
・青梅大祭	5月2日、3日																
・吹上花しょうぶまつり	5月下旬～6月下旬																
・青梅市納涼花火大会	8月上旬																
・青梅産業観光まつり	11月上旬																

スポーツ活動との関係	<ul style="list-style-type: none"> ●青梅マラソン大会との関係(連携) <ul style="list-style-type: none"> ・前夜祭にうどん等飲食物の提供(2016年まで)。2017年からは給食(青梅マラソンゆず饅頭)を行なう。 ・市役所駐車場のグルメフェスティバルエリアで物産店(ブース)を出店している。 ・市役所駐車場で足湯を開設し、参加者の労をねぎらうおもてなしを行なっている。 ●その他のスポーツイベント <ul style="list-style-type: none"> ・御岳山トレイルランジュニアでは、事務局をサポートしている。 ・御岳交流センターでは、青梅市カヌー協会に対し艇庫を貸し出し、活動拠点として協力している。 ●2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・特になし
青梅市観光の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏からの日帰りが可能な観光地のため、スポーツ、レジャーの客が宿泊に結びつかない状況を改善したい。 ・特に温泉地の利用者減、施設の老朽化も著しい。 ・釣り(漁協)、カヌー、ラフティングにおける利用時間等の調整も必要のように思われる。
スポーツを活かしたまちづくり、地域活性化への今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツやレジャーの来訪者を宿泊、飲食などに結び付ける工夫 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ合宿の問い合わせなどに対し、現状では宿泊施設を紹介している。 ・スポーツイベント、合宿などと観光事業のタイアップ(連携強化)をしていきたい。

③青梅市まちづくり経済部商工観光課

青梅市の産業の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・東部に工業(製造業)団地の立地(圏央道により市外と連携) ・市内に16商店街(いずれも事業継承が課題) ・北部は高齢化が進行 ・北部、東部、西部の連携促進も課題
商業観光とスポーツとの関係	<ul style="list-style-type: none"> ●御岳山(寺、宿坊、山岳観光)の文化観光の推進(欧米からの旅行者等がターゲット) <ul style="list-style-type: none"> ・宿坊に来訪する欧米系の外国人観光客が増えており、文化を前面に出した誘客活動を進めたい。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた対応を進めている。 ●御岳山でのトレイルラン <ul style="list-style-type: none"> ・地元商店街、観光協会、トライアスロン協会等との連携によって推進されている。 ●青梅マラソン大会 <ul style="list-style-type: none"> ・課として直接的な関係は持っていない。(スポーツ推進課にて推進)
2020年東京オリンピック、パラリンピックに向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ●インバウンドに視点をあてた対策 <ul style="list-style-type: none"> ・Wi-Fi環境の整備、外国語(英語標記)サイン類の整備を進めている。 ●ホストタウンキャンプ誘致(企画政策課にて推進) ●ボッパルト市との交流(秘書広報課にて推進)
スポーツを活かしたまちづくり、地域活性化への今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> ●「おうめ!観光戦略創造プロジェクト」に着手 <ul style="list-style-type: none"> ・観光、交通、市内事業者などによる観光プロジェクトの検討を始めている。

④株式会社まちづくり青梅

組織の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●設立趣旨 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地活性化法により設立されたまちづくり会社 民間事業者としてのノウハウを最大限に活用し、歴史的な地域資源と豊かな自然を両立させた景観形成、イベントや地域特性を活かした商業、観光振興などの施策を、多様な政策分野と連携し、“まちのマネジメントを推進していく組織”として設立 ●組織構成(主な株主) <ul style="list-style-type: none"> ・ 青梅市、青梅商工会議所、地域商店街組織、青梅織物工業協同組合等 ●経営方針 <ul style="list-style-type: none"> ・ 常にまちづくりの研究を行ない、青梅のまちにふさわしい、次代へとつなげる事業を展開 ・ 関係する機関、団体、市民との連携、協働を重視した体制を構築し、事業を推進 ・ 事業利益は、まちの発展を第一に考え、まちの価値向上のために再投資 ・ 積極的な広報活動を行ない、情報の流通に努める。
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●空き店舗事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 青梅の市街地エリアで、物件オーナーと起業者のマッチングをサポート ・ 青梅商工会議所創業支援センターとの連携による創業支援 ●おうめマルシェ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ スーパーマーケットの代わりとなる常設マルシェ拠点づくり ・ 隔月第3土日開催 ・ マーケット+商店街まち歩きの促進 ・ 会場は住江町駐車場(青梅駅から徒歩5分)と本町住江町商店街 ・ スタンプラリーで商店街の名店歩き、休日のランチやティータイムなどと連携 ・ 農産物やパンなどの安全安心な衣食住を提供する若手事業者による出店 ●駐車場の経営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市街地内に8箇所の駐車場の経営 ・ 上町駐車場、仲町駐車場におけるカーシェアリング運営
まちづくりとの関係	<ul style="list-style-type: none"> ●観光、スポーツとの関わり <ul style="list-style-type: none"> ・ サイクリング事業者と連携し、シャワー施設などの空き家への誘致を進めている。 ●中心市街地活性化法の推進(タウンマネージャーの活躍) <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種事業により、人と人との結びつきという効果が出始めている。
スポーツを活かしたまちづくり、地域活性化への今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今までに特別な取組はないが、観光、スポーツ、レジャーなどとの連携は今後の課題として検討したい。

(3)関係団体等ヒアリング調査のまとめ

●青梅市の環境条件を活かしたスポーツツーリズムの推進

- ・スポーツに限らず、青梅市の自然を活かし、人を呼び込むことについて、各組織間に共通認識があり、スポーツツーリズムへの取組に前向きな意見が多く聞かれた。
- ・交通の利便性により日帰り圏となっていることで、宿泊に結びつきにくい点などを指摘する声も多いが、一方で、「気軽に来られること」は、最大の競争力であるとの認識もある。
- ・市は、総合的な観光戦略に取り組む「おうめ！観光戦略創造プロジェクト」に着手しており、スポーツもその大きな要素として捉えられている。

●組織・人材

- ・地域の活性化に積極的な組織や人材が多くあることを確認できた。
 - ・これらの組織や人がどのように連携できるかが今後の取組の鍵といえる。
 - ・青梅マラソン大会が築き上げてきたおもてなしの環境や住民意識、ボランティア活動の蓄積がある。
- ※「おもてなしの環境」とはグルメフェスティバルの開催や足湯の提供などの関係団体によるものだけでなく、コース沿道の自治会及び個人による応援や給水等が自主的に行われている状況を指す。

●広域的取組

- ・青梅マラソン大会の実施における奥多摩町との連携、西多摩広域行政圏の連携によるスポーツへの取組など、広域的取組の盛んな地域特性を持っている。

4. 住民等アンケート調査

(1) 意向調査の概要

①実施目的と方法

スポーツを活用した地域の活性化に対する住民の意向を把握することを目的にアンケート調査を実施した。対象は、青梅市内の協力企業、都立高校、行政(市役所)とし、青梅マラソン大会にボランティア参加している人々を中心に、ボランティア参加の動機や今後の継続、スポーツを活かしたまちづくりなどに対する意向を調査した。

②実施期間

平成28年11月下旬から12月上旬

③回収票数

<一般用>

・青梅市役所及び市内協力企業 266票

<高校生用>

・市内都立高校 76票

※配布・回収は、各組織に依頼しており、正確な配布数、回収率等は把握できていない。

④回答者属性

図表C-4 回答者属性

		一般		高校生	
		件数	%	件数	%
総数		266	100.0	76	100.0
性別	男性	193	72.6	43	56.6
	女性	70	26.3	33	43.4
	無回答	3	1.1	0	0.0
年齢	20代	60	22.6		
	30代	53	19.9		
	40代	45	16.9		
	50代	71	26.7		
	60代	36	13.5		
	70代	0	0.0		
	80歳以上	1	0.4		
	無回答	0	0.0		
居住地	市内	154	57.9	30	39.5
	市外	111	41.7	46	60.5
	無回答	1	0.4	0	0.0

(2)集計結果

一般用と高校生用では、設問の仕方、選択肢に若干の違いがあり、単純比較はできない。

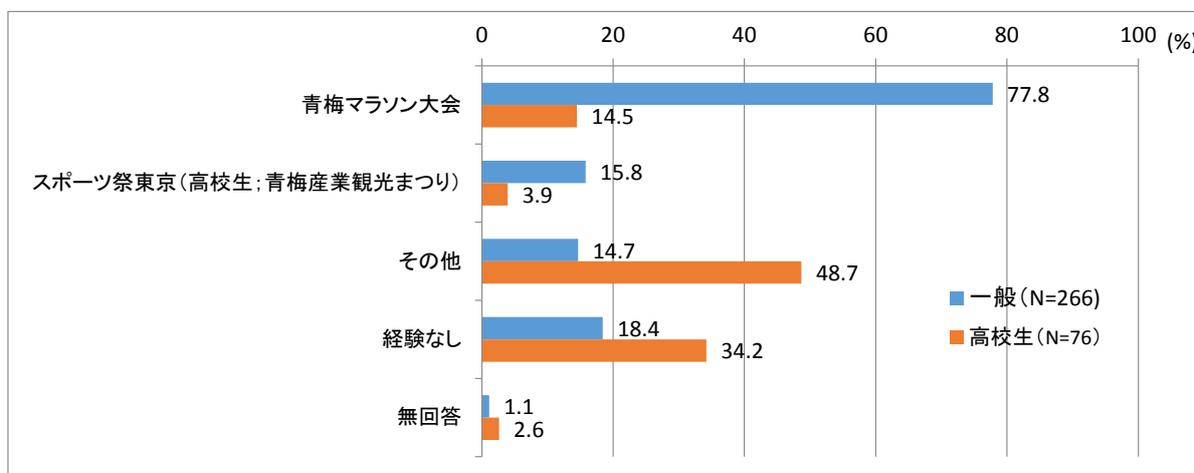
①ボランティア活動の経験

一般回答者の77.8%が青梅マラソン大会のボランティア経験を持っている。

一方、高校生は14.5%にとどまっている。今回アンケート調査に協力いただいた市内都立高校では1年時の授業で「奉仕(主にボランティアなどを実施)」が必修単位となっているが、青梅マラソン大会が2月開催ということも影響していると考えられる。

また、一般回答では2013年に開催されたスポーツ祭東京において15.8%がボランティアを経験している。

図表C-5 ボランティア活動の経験 (M.A.)

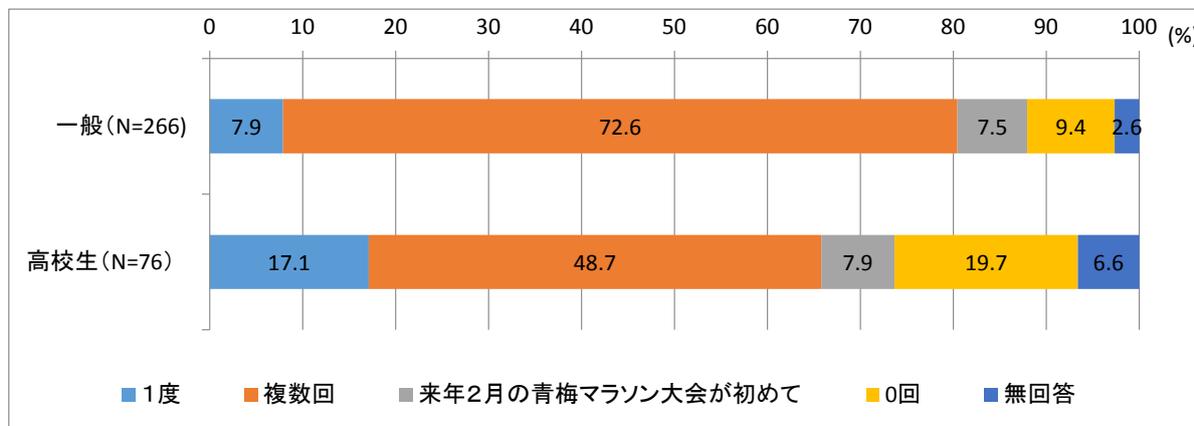


②スポーツボランティア回数

一般の方のスポーツボランティア経験回数は、「複数回」が72.6%、「1回」が7.9%、「来年(2017年)2月の青梅マラソン大会参加が初めて」であるのが7.5%である。8割以上がスポーツボランティア経験を持っていることがわかる。

高校生には、スポーツに限らず様々なボランティア経験の回数を聞いており、複数回が48.7%、1回が17.1%となっている。

図表C-6 スポーツボランティア回数 (S.A.)



③参加のきっかけ・動機

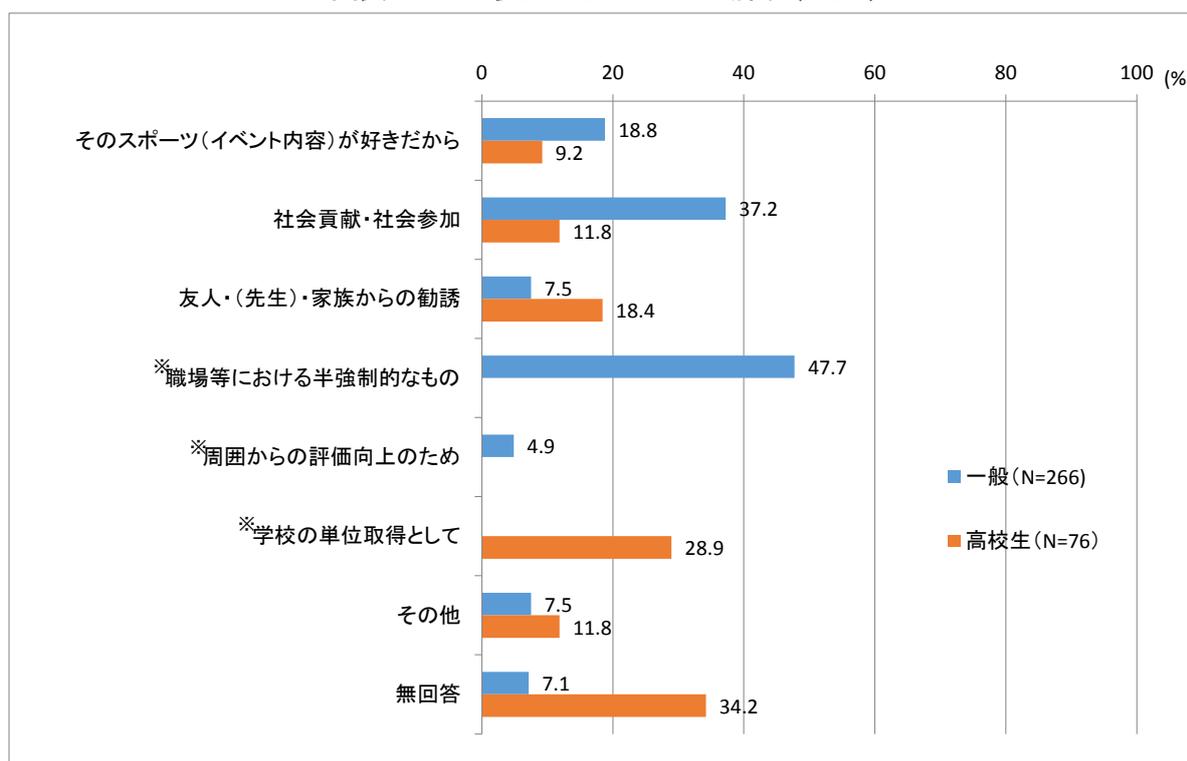
一般では「職場等における半強制的なもの」が47.7%、一方、自主的と思われる「社会献・社会参加」が37.2%、「そのスポーツ(イベント内容)が好きだから」が18.8%となっている。

高校生では「学校の単位取得として」が28.9%、「友人・先生・家族からの勧誘」が18.4%、「社会貢献・社会参加」が11.8%となっている。

青梅マラソン大会を支えるボランティアの多くは、市内の事業所の協力により支えられていることがわかる。

※高校生で無回答が34.2%と多いのは、ボランティア経験がない者の回答が反映されていることも一因である。

図表C-7 参加のきっかけ・動機 (M.A.)



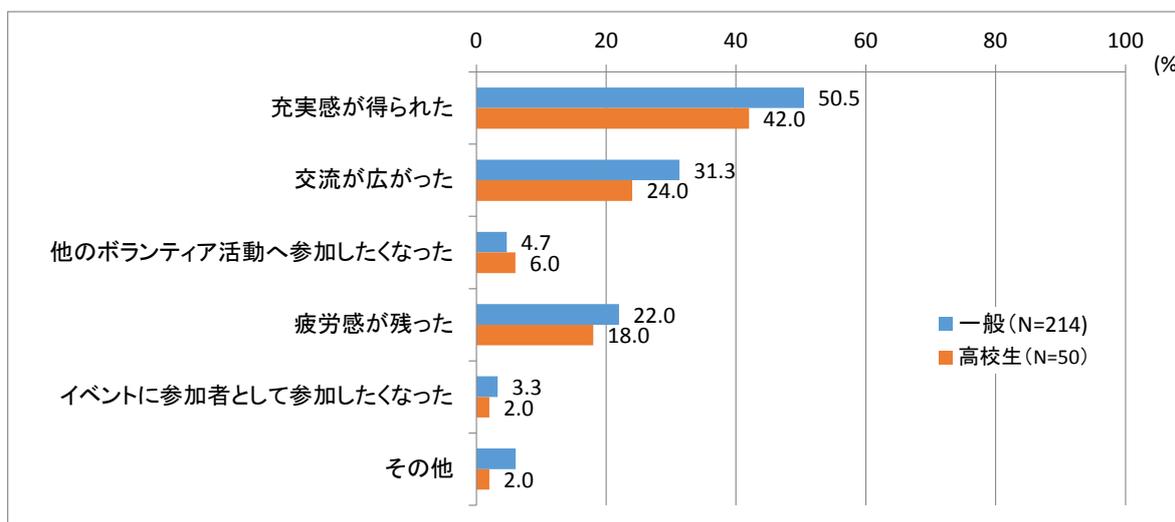
※「職場等における半強制的なもの」、「周囲からの評価向上のため」は一般のみの選択肢。「学校の単位取得として」は高校生だけの選択肢。

④ボランティア参加の感想

ボランティア経験がある方だけの設問として、ボランティア参加の感想を聞いたものが図表C-8である。一般・高校生ともに、「充実感が得られた」がそれぞれ50.5%、42.0%と最も多くなっている。続いて「交流が広がった」がそれぞれ31.3%、24.0%と、参加したことをプラスと受け止めている人が多い。

一方、「疲労感が残った」とする回答も、それぞれ22.0%、18.0%となっている。

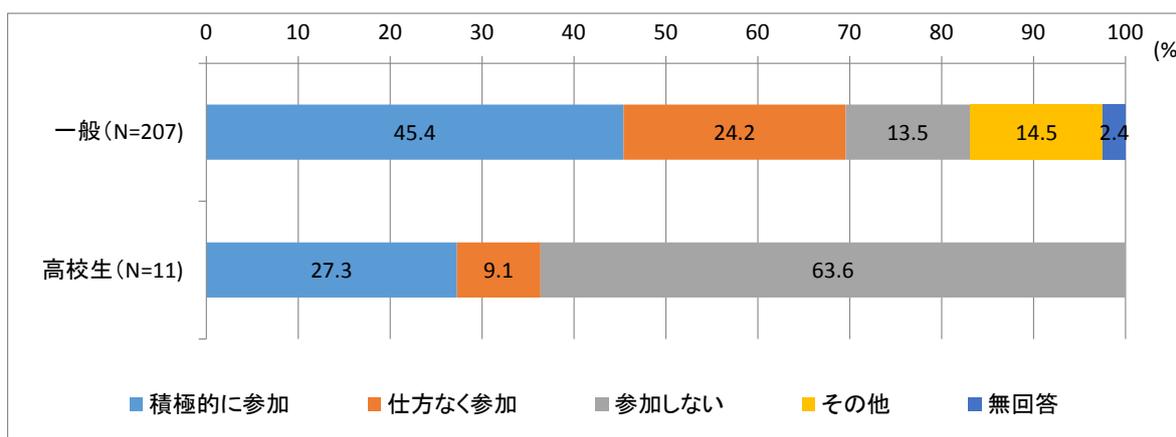
図表C-8 ボランティア参加の感想 (M.A.)



⑤今後の青梅マラソン大会ボランティアへの参加意向

青梅マラソン大会のボランティア経験がある方だけの設問として、ボランティア参加の感想を聞いたものが図表C-9である。一般では、「積極的に参加」が45.4%、「仕方なく参加」が24.2%となっている。半数近くの人が、今後も「積極的に参加」と回答し、「仕方なく参加」を加えると7割近くの人が、参加の意向を示している。

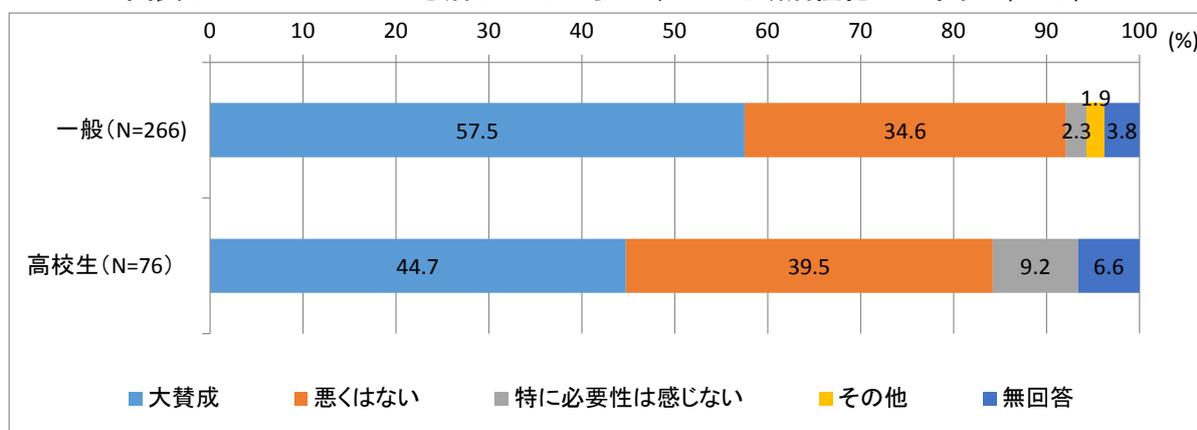
図表C-9 今後の青梅マラソン大会ボランティアへの参加意向 (S.A.)



⑥スポーツを活かしたまちづくり・地域活性化への取組

青梅市が「スポーツを活かしたまちづくり・地域活性化に取り組むこと」に関し、積極的に賛成しているのは、一般では57.5%、高校生では44.7%と高く、さらに消極的な賛成(「悪くない」)を加えると一般92.1%、高校生84.2%と、主に肯定的に捉えている回答が多い。

図表C-10 スポーツを活かしたまちづくり・地域活性化への取組 (S.A.)



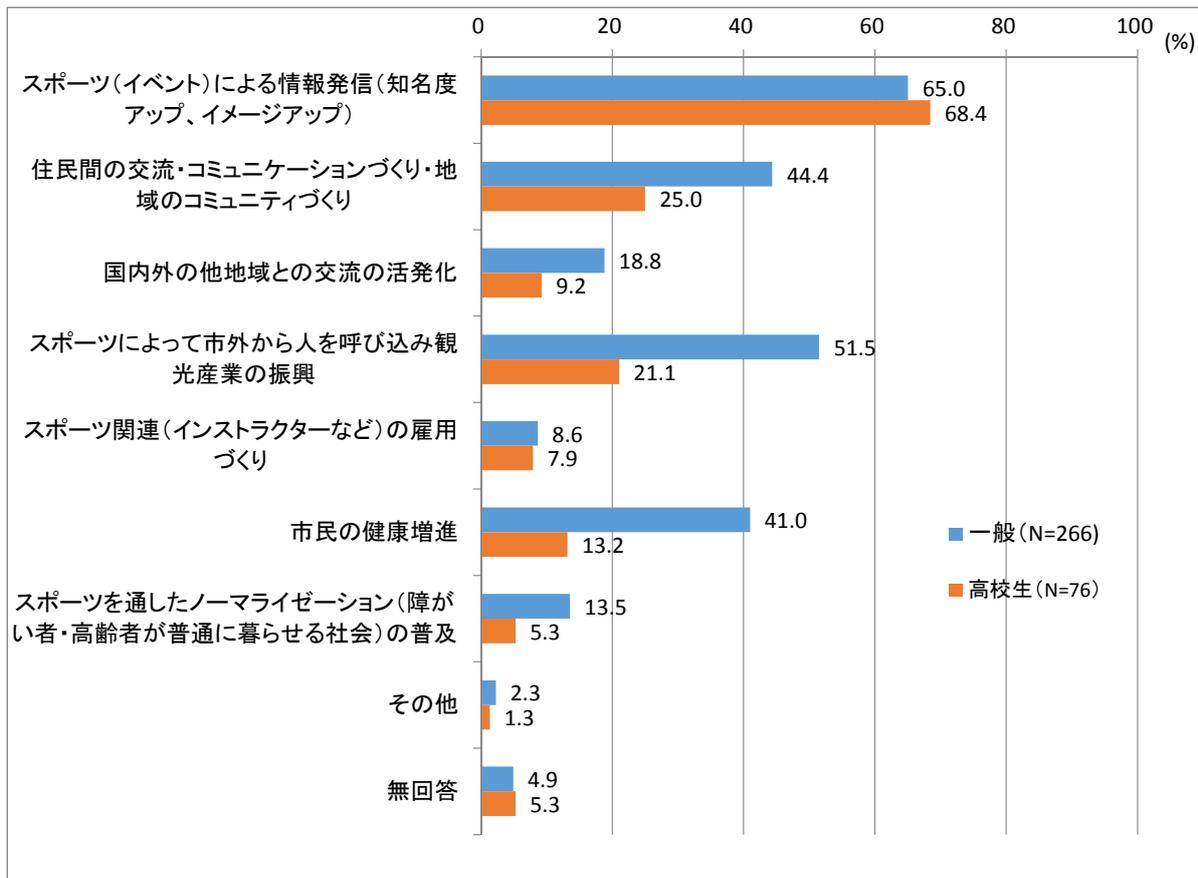
⑦スポーツを活かしたまちづくり・地域活性化の取組への考え方

青梅市でのスポーツを活かしたまちづくり・地域活性化の取組分野として好ましいと思う分野は、一般、高校生ともに、「スポーツ(イベント)による情報発信(知名度アップ、イメージアップ)」とする回答が最も多く、それぞれ、65.0%、68.4%となっている(次ページ図表C-11)。

続いて、一般では「スポーツによって市外から人を呼び込み観光産業の振興」51.5%、「住民間の交流・コミュニケーションづくり・コミュニティづくり」44.4%、「市民の健康増進」41.0%が高くなっている。高校生では、「住民間の交流・コミュニケーションづくり・コミュニティづくり」25.0%、「スポーツによって市外から人を呼び込み観光産業の振興」21.1%が高い。

一般で、「スポーツによって市外から人を呼び込み観光産業の振興」が高いのは、回答者が市役所職員、市内協力企業職員といった職業柄が影響している可能性がある。

図表C-11 スポーツを活かしたまちづくり・地域活性化の取組として好ましいと思う分野 (M.A.)



(3) 住民等アンケート調査のまとめ

●市内企業の協力により確保

・青梅マラソン大会を支えるボランティアの多くは、市内の事業所の協力により支えられていることがわかる。

●参加による充足感

・ボランティア参加者の多くは、充実感を得られている。消極的参加も含めてではあるが、今後も継続してボランティア参加が得られるであろう様子が読み取れた。

●大多数の方が「スポーツのまちづくり」を肯定

・一般回答者、高校生ともに、「スポーツのまちづくり」を前向きに捉えている。

●市民が期待するスポーツの地域活性化効果

・「情報発信(知名度アップ、イメージアップ)」、「スポーツによって市外から人を呼び込み観光産業の振興」、「住民間の交流・コミュニケーションづくり・コミュニティづくり」に期待する声が多い。

5. 青梅市におけるスポーツコミッションのイメージ

自治体アンケート青梅市該当部分、自治体ヒアリング青梅市該当部分、ケーススタディから、図表4-1フロー(P62)に沿って、青梅市においてスポーツコミッションを設立する場合を想定した検討を行なった。

(1) 求められる効果(課題)【フロー図①】

課題及びスポーツに求める効果は次のようであった。

<地域課題>(青梅市自治体アンケート)

- コミュニティの希薄化・崩壊
- 個性ある地域づくり(地域アイデンティティ醸成)
- 地域のインフラ整備
- 地域経済の活性化(観光消費等の拡大)、産業(雇用)の拡大創出

<求める効果>(青梅市自治体アンケート)

- スポーツの振興
- 住民の健康増進
- 障がいへの正しい理解の普及啓発
- 地域アイデンティティの醸成
- 地域のPR・情報発信
- 地域交流・国際交流の推進
- スポーツ活動の場としての誘客型観光産業育成(振興)

<求める効果>(住民等アンケート)

- 情報発信(知名度アップ、イメージアップ)』
- スポーツによって市外から人を呼び込み観光産業の振興
- 住民間の交流・コミュニケーションづくり・コミュニティづくり
- 市民の健康増進

(2) 求める効果から見たスポーツ活用タイプの必要性【フロー図②】

(1)を参考に必要性の観点から、図表2-3(P18)を活用して整理を行なった。

(必要性の高さ◎○△)

①プレイ型→△

- ・市民の健康増進が求められているものの、その他の課題や求める効果を解決する手段にはなりづらい。

②ホームタウン型→◎

- ・コミュニティ形成、地域アイデンティティ醸成、地域の情報発信、及びインフラ整備が求められていることに対応できる。

③イベント開催型→◎

- ・地域アイデンティティ醸成、地域の情報発信、地域交流・国際交流の推進が求められていることに対応できる。

④支援型→○

- ・コミュニティ形成や障害への理解促進が求められているものの、人材や組織の育成は求められていない点で、十分に効果を発揮できない可能性がある。

⑤スポーツリゾート型→◎

- ・誘客型の観光消費効果が求められていることに対し、十分に対応できる。

⑥キャンプ・合宿型→◎

- ・誘客型の観光消費効果やインフラ整備が求められていることに対し、十分に対応できる。

⑦スポーツ関連産業型→△

- ・スポーツ関連産業の活性化は挙げられておらず、優先順位が高くはないと見られる。

(3)条件から見たスポーツ活用タイプ選択の可能性の検討【フロー図③】

地域に適したスポーツ活用タイプを選択するにあたり、青梅市が各タイプの選択条件を備えているかを評価した。

タイプ	スポーツ活用タイプ選択のための条件整理	評価 (◎○△)
①プレイ型	<ul style="list-style-type: none"> ・市民体育大会や西多摩広域行政圏のスポーツ大会など、地域スポーツが盛んである。 ・総合型地域スポーツクラブはあるが、活動休止状態にある。 	△
②ホームタウン型	<ul style="list-style-type: none"> ・カヌーは全国的なトップアスリートを抱える種目であり、国内大会も盛んに行われているが、大きな集客はない。 ・御岳交流センターのカヌースラロームコースのように国際基準を満たした練習施設がある。 	△
③イベント開催型	<ul style="list-style-type: none"> ・51回を数える全国草分けの市民マラソンとして青梅マラソン大会があり、全国区で通用する情報発信に寄与している。 ・青梅マラソン大会、カヌー大会は外国人選手の招待など国際交流に寄与している。 ・集客数は少ないものの、カヌー競技の全国レベルのイベントが実施されている。 	◎
④支援型	<ul style="list-style-type: none"> ・青梅マラソン大会では、ボランティアによる運営、選手のサポートが行われている。また、沿道では自治会などを中心に給水など様々なおもてなしが自発的に行われている。 ・ロンドン、リオパラリンピックに出場したゴールボールは選手の出身地として、障がい者スポーツへの理解も進んでいる。 	○
⑤スポーツリゾート型	<ul style="list-style-type: none"> ・吉野梅郷、御岳山、御岳渓谷など首都圏の中でも自然に触れやすい場所として、親しまれている。新宿から青梅まで約1時間の利便性が日帰り圏となり、宿泊や大きな観光消費に結びつかない。 ・青梅マラソンコースを歩く会(青梅市体協)、多摩川水系を利用したレジャースポーツやレクリエーションも日帰り客が大半である。 ・御岳山、御岳渓谷における山岳系のレジャースポーツ(山歩き・トレッキング・サイクリング・ボルダリングなど)や多摩川水系の湖沼、河川のレジャースポーツ(カヌー・ラフティング・釣り・バーベキューなど)が旺盛である。 ・地元とKFCトライアスロンクラブによるトレイルランの実施などがある。 ・青梅駅前の映画看板のまち、昭和レトロを売りにした商店街の取組に特徴がある。 	◎
⑥キャンプ・合宿型	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック・パラリンピックにおけるカヌー競技の事前キャンプ地として誘致活動(ドイツチームとの交流)を進めている。 ・温泉施設などはあるがまとまった団体の受け入れ宿泊施設に課題がある。 ・関係者ヒアリングからはキャンプ地づくりを望む声もあった。 ・御岳渓谷は国際基準を満たすカヌー競技施設として、大会の開催だけでなく、本格的な練習などのキャンプ地として適している。 	○
⑦スポーツ関連産業型	<ul style="list-style-type: none"> ・青梅マラソン大会時において、給食として提供する菓子の商品開発などに着手している。 ・青梅マラソン大会時に、青梅のブランド豚肉トウキョウXを活用した肉うどんなどのB級グルメを集めたグルメフェスティバルを実施している。 	△

(4) 必要性から見たスポーツ活用タイプの選択【フロー図④】

(2)の必要性を軸に、(3)の選択条件を考慮し、どのスポーツ活用タイプを青梅市が選択することが適切かを整理した。

- ・③イベント開催型、⑤スポーツリゾート型の活用タイプを主軸に置いたものが考えられる。
- ・それらを付加的にカバーするものとして、④支援型(条件に適した活用タイプ)、⑥キャンプ・合宿型への対応も考慮する。
- ・①プレイ型、②ホームタウン型、⑦スポーツ関連産業型の可能性もあるが、本スタディでは除外する。

(5) スポーツ活用タイプに対応したスポーツコミッションの機能【フロー図⑤】

青梅市において(4)で挙げたようなスポーツの活用方法を行なっていく上で、必要なスポーツコミッションの機能は、次のことが考えられる。

i. スポーツイベント実施ノウハウの活用

スポーツコミッションは、各種イベント開催のノウハウ・人材を活かし、市内で行われる様々なスポーツイベントの企画(誘致)運営、支援を行なう。

ii. 多様な観光入込の仕掛けづくり

自然環境を活かしたサイクリング・トレイルラン・ラフティング・ボルダリングなどのスポーツリゾート地として、小規模なスポーツイベントを継続的に実施する。そこから多様な種目による通年の観光入込の確保を行なう。

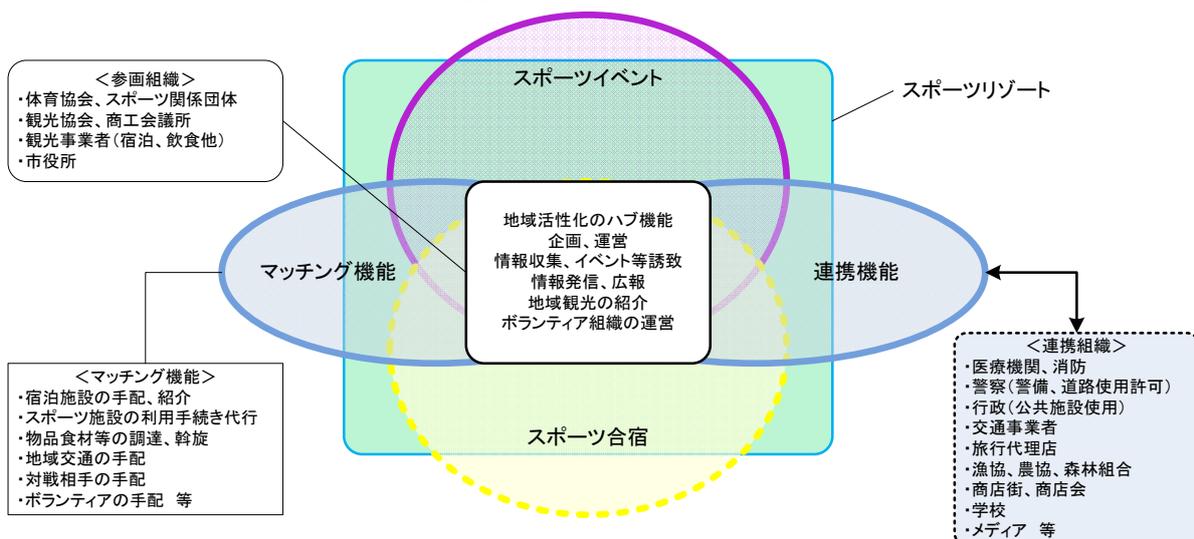
iii. スポーツと地域の活性化をつなぐマッチング機能

スポーツイベントの観戦者・参加者やスポーツをしに来た人に、市内で滞留・滞在してもらい、観光消費を誘発する仕組みの企画運営・ネットワーク機能を構築する。これは現在、青梅市において最も弱い部分と言える。

iv. スポーツキャンプ・合宿などへの対応(次のステップとして)

スポーツキャンプ・合宿には、スポーツ施設・宿泊施設・食事、さらには移動の手段や対戦相手をセットするマッチング機能も必要である。

図表C-12 青梅市スポーツコミッションのイメージ



図表C-13 青梅市スポーツコミッションに必要な機能

(図表2-6にあてはめたものP30~31)

機能 タイプ	組織のハブ機能		事業運営機能			地域資源集約機能		
	i. 関係団体・企業・住民・行政等の協議・連絡の事務局的機能	ii. スポーツ産業創生関係事業者の連携	i. 企画・運営機能	ii. 情報収集・営業機能	iii. 情報発信機能	i. 地域観光の紹介(観光事業者との連携)	ii. 関係団体への許認可等代行 警察・消防等との連携 医療等の手配・連携	
③イベント開催型	◎		◎	◎ イベント誘致	◎ イベント開催情報・観光情報	○	◎	◎
④支援型	◎		○		△ ボランティアへの情報発信			
⑤スポーツリゾート型	◎		○		◎ 観光情報	○		
⑥キャンプ・合宿型	◎		○	◎ キャンプ誘致	○ 施設情報等	○	△	○

◎必須の機能 ○必要な機能 △あった方が良い機能

機能 タイプ	地域資源集約機能					住民との連携機能		
	iii. スポーツマッチング機能					i. ボランティア活動の運営	ii. 健康増進・スポーツプログラムの提供	
	宿泊施設の手配・紹介	スポーツ施設の利用手続き代行	物品食材等の調達・斡旋	地域内交通の手配	試合相手の紹介		市民の健康管理	スポーツクラブ事業
③イベント開催型	△ 観光事業者への紹介		◎	○		◎		
④支援型						◎ イベントやホームタウン試合の支援		
⑤スポーツリゾート型	○ 観光事業者への紹介	○ 施設ニーズに対応						
⑥キャンプ・合宿型	◎	◎	○	○ 団体移動への対応	◎			

◎必須の機能 ○必要な機能 △あった方が良い機能

(6) スポーツコミッションの組織形態【フロー図⑥】

○公益性を持ち自立した組織

- ・スポーツを活用した地域活性化を行政と共に推進する民間組織で、行政のパートナーとして位置付ける。
- ・青梅マラソン大会の具体的な企画、運営、実施は、実行委員会によって実施されているが、ボランティアの募集、教育などその一部を担う組織として、公益性を持つ組織形態が適している。また、長年にわたり蓄積されてきたボランティア参加、おもてなしの土壌を活かし、これらボランティア活動の場づくり等を行ない地域の人材育成を推進するための中心的役割を担う。
- ・公益性の確保が基本であるが、行政の支援に頼らず、自立できる組織として、収益性を持った自主事業を実施する。
- ・地域に利益をもたらすことを目的とし、地域（事業者）の利益から分配を受け、事業の維持、拡充を図る。

※アメリカでは宿泊税の一部がスポーツコミッションに割り当てられる仕組み（観光協会などを経由）になっており、スポーツイベントの実施などで宿泊客を増やす事業に取り組んでいる。会員費など可能な手法で努力が報酬として還元されるような仕組みづくりが必要である。

○各種スポーツイベントの企画・実施、誘客促進ができる組織

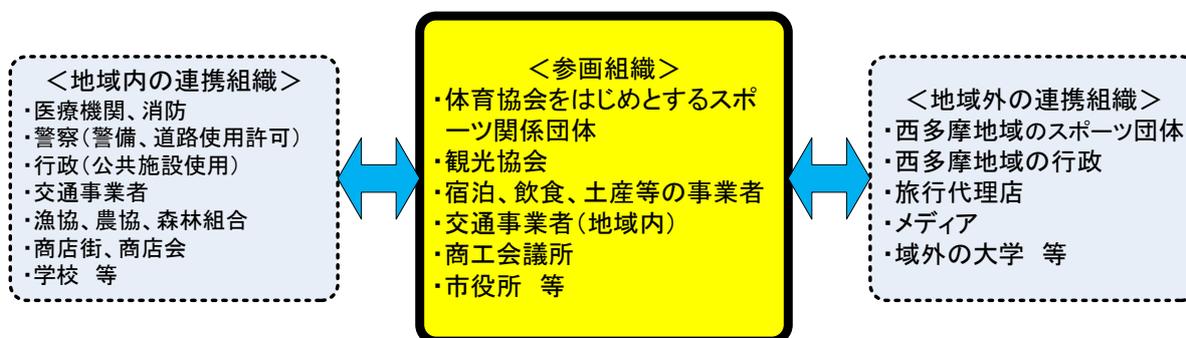
- ・青梅の自然環境を活かし、四季折々のスポーツイベントを企画・運営するノウハウや、人材を活用する。特に、閑散期の集客事業として、カヌー、ラフティング、トレイルラン、ヒルクライム、ボルダリングなどへの取組を強化し、関連する事業者や観光事業者と一体となって、集客を地域内での消費活動に結び付ける機能を発揮する。
- ・道路、河川等利用に関する申請、代行のノウハウなど、イベント実施、さらには地域外からの活動団体への煩雑な便宜を図るなどのマッチング機能を発揮する。
- ・スポーツ、観光のサービスのノウハウや人材を結集し、ワンストップで対応できるサービス提供を行なう。

○ネットワーク機能の要

- ・スポーツ誘客を推進する役割とともに、その効果を地域に活かすため、飲食、宿泊、土産などの事業者との連携、また、交通機関や万が一の医療機関などとの連携の要として機能させる。

(7) 参画組織・連携組織のイメージ【フロー図⑦⑧】

図表C-14 青梅市スポーツコミッションの参画組織及び連携組織



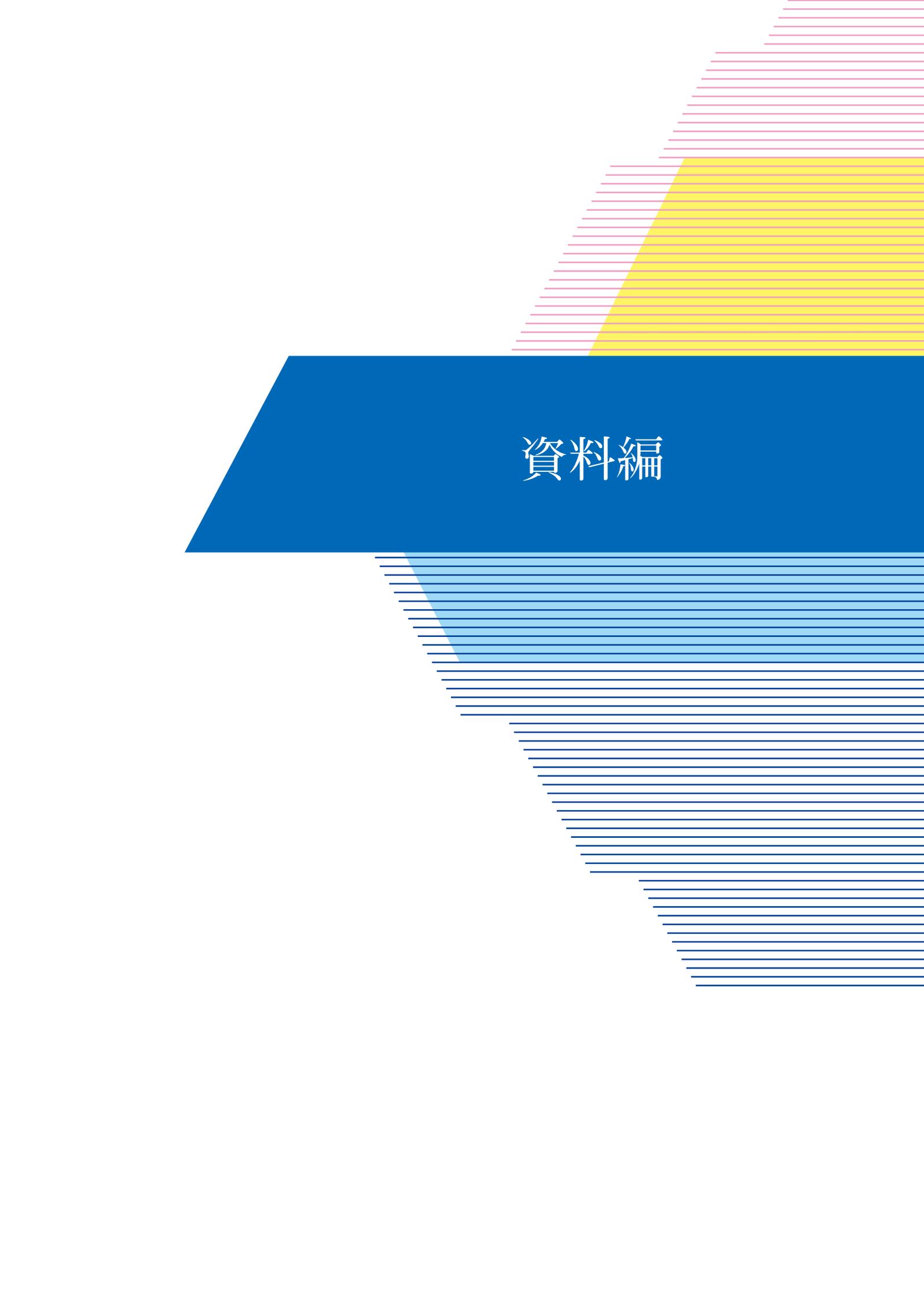
図表C-15 参考:図表2-9に対応した青梅市スポーツコミッションの構成組織・連携協力組織

団体 タイプ	スポーツ関連団体	観光関連団体	行政等公共組織	経済・福祉等の地域団体	地域内の連携団体	地域外の連携団体
		<ul style="list-style-type: none"> ・体協及び体協加盟団体 ・プロスポーツチーム・クラブ ・トップアスリートチーム・クラブ ・総合型地域スポーツクラブ ・各種民間スポーツクラブ ・スポーツ教室事業者 ・高等学校・大学の部活等 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会 ・ホテル・旅館・民宿等宿泊業 ・飲食・土産等の観光関連事業者 ・地域内交通事業者(鉄道・バス・タクシー・レンタサイクル等) ・旅行代理店(域内) ・テーマパーク等観光施設等 	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県 ・市町村 ・警察・消防 ・医療・保健 ・小中学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協・農協・森林組合等 ・商工会議所・商工会 ・青年会議所 ・社会福祉協議会等 	<ul style="list-style-type: none"> ・各イベント実施団体 ・民間企業(事業所) ・商店街・商店会 ・高等学校・大学等
③ イベント開催型	<ul style="list-style-type: none"> ◎対象スポーツの団体 ○または●関係スポーツ団体 	<ul style="list-style-type: none"> ◎または●観光協会、宿泊業、観光関連事業者及び地域内交通事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ◎または●市町村、警察・消防、医療・保健 	<ul style="list-style-type: none"> ◎商工関係、青年会議所等 	<ul style="list-style-type: none"> ◎イベント実施団体 ○または●民間企業(事業所)、商店街・商店会 	<ul style="list-style-type: none"> ○または●スポンサー企業、鉄道、メディア等
④ 支援型	<ul style="list-style-type: none"> ◎対象スポーツの団体 ○または●関係スポーツ団体 	—	<ul style="list-style-type: none"> ◎市町村 ●小中学校 	<ul style="list-style-type: none"> ●様々な団体 	<ul style="list-style-type: none"> ○または●民間企業、商店街・商店会、高等学校・大学等 	—
⑤ スポーツリゾート型	<ul style="list-style-type: none"> ◎対象スポーツの団体 ○または●関係スポーツ団体 	<ul style="list-style-type: none"> ◎または●観光協会、宿泊業、観光関連事業者及び地域内交通事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ◎市町村 ○または●警察・消防、医療 	<ul style="list-style-type: none"> ◎商工関係、青年会議所等 	<ul style="list-style-type: none"> ○または●民間企業(事業所)、商店街・商店会 	<ul style="list-style-type: none"> ●旅行代理店関係スポーツメーカー等
⑥ キャンプ・合宿型	<ul style="list-style-type: none"> ◎対象スポーツの団体 ○または●関係スポーツ団体 	<ul style="list-style-type: none"> ◎または●観光協会、宿泊業、観光関連事業者及び地域内交通事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ◎市町村 ○または●警察・消防、医療 	<ul style="list-style-type: none"> ○または●商工関係、青年会議所、漁協・農協・森林組合等 	<ul style="list-style-type: none"> ○または●イベント実施団体、民間企業(事業所)、商店街・商店会 	<ul style="list-style-type: none"> ●旅行代理店関係スポーツメーカー等

◎直接的にスポーツコミッション内に参加

○できればスポーツコミッション内に参加

●関係組織として連携協力



資料編

資料 1

先進事例調査結果概要

①NPO法人ふじさんスポーツコミッション協会(静岡県富士山麓周辺市町村)

■活動目的

- ・富士山山麓及び周辺地域にあるスポーツ資源や様々な観光資源を最大限活用し、スポーツ・レジャー関連イベントの誘致・提案・運営のワンストップサービスとして施設・宿泊・交通の手配等、様々なイベントサポートを行なうとともに、地域スポーツ振興と地域経済の活性化を図ること。

■主な事業

- ・行政からのイベント企画・運営委託、施策の調査
- ・企業からのスポーツに関わるタイアップ(プログラムの提案、運営等)
- ・合宿などの相談(合宿コーディネート、施設・宿泊・移動、プログラム提供、人材提供)等のワンストップサービス
- ・サイクルステーションの運営



富士箱根トレイル&サイクルステーション(写真:ふじさんスポーツコミッションfacebook)

■設立の経緯

◆自治体が始めた事業の継続目的

- ・きっかけは、自治体が始めたスポーツツーリズム育成支援事業である。それが、3年で終了することになったので、蓄積したノウハウを活かし、事業を継続するために任意団体を設立した。

◆自治体の事業を請け負うようになり、NPO法人化へ

- ・任意団体での活動が周辺の自治体に認知され、事業を受けることになった。2012年NPO法人化。

■特徴

◆既存資源の活用

- ・各自治体や各種団体が持っている既存の資源を活用。そのためにも、各自治体や各種団体との連携を密にしている。

◆地元行政との関係

- ・ほとんどの活動について行政から後援を受けている。これにより、ふじさんスポーツコミッション協会自体の信頼性を高めることができる。

- ・行政から地域におけるスポーツに関する相談を受ける関係性をつくっている。これにより、施設を利用するときに円滑な施設利用につながることもある。
- ・課題としては、行政の人事異動の際に行政内でうまく引継ぎがされていないことが挙げられる。

◆自治体同士の連携を図る

- ・特定の自治体に絞るのではなく、自治体同士を連携させることに主眼を置いている。これにより、それぞれの自治体の資源を活用することができる。

◆連携している団体の強みを活かす

- ・固定メンバーでの対応だけでなく、事務局で地域の団体等の強みを把握し、状況に応じてふさわしい団体に関わってもらっている。

◆大学などとの連携によるスタッフ確保

- ・組織形態については、コアメンバーが中心になり、依頼や相談があったときに必要な人材や資源を用意する(依頼する)。要望に応じて組織形態が変わる形である。主なメンバーについては、3つの大学(静岡大学、東海大学、順天堂大学)の教員が関わる事業が多い。
- ・併せて、登録ボランティア制度がある。その中には一般ボランティアと専門ボランティアがあり、専門ボランティアからは、それぞれの人の専門的な情報を提供してもらっている。

◆経費をなるべく抑える工夫

- ・協会では、経費をなるべくかけないように工夫している。その一つとして固定スタッフを少なくし、人件費をできるだけ抑えるようにしている。
- ・スタッフには、定期的な給料ではなく、その活動に関わった都度に手当を支払うようにしている。
- ・協会の事務局員は1名である。事務局員についても活動に関わった時に手当が支払われることになっている。
- ・必要な人材の確保は、例えば、調査や実証実験を行なう際には、大学と連携して行なうなどの方法がある。この場合、その調査や実証実験を卒業研究でテーマにする学生達にスタッフとして手伝ってもらい、WIN-WINの関係をつくっている。予算は多くないが、このように大学や様々な地域の団体などとの関係性(人的資源)を活かして活動を広げることにより、費用を抑えることができている。

②(一社)志摩スポーツコミッション(三重県志摩市)

■活動目的

- ・志摩市を中心にサイクリング、トライアスロン、マラソン、ウォーキング、トレイルランなどニーズのあるスポーツを地域に根付かせ、地域の資源を活かした取組を通じて地元のさまざまな団体が連携した地域づくりを行なうこと

■主な事業

- ・志摩市を中心にサイクリング、トライアスロン、マラソン、ウォーキング、トレイルランなどニーズのあるスポーツを地域に根付かせ、地域の資源を活かした取組
- ・志摩市サイクリング推進協会を発足し、サイクリングツアー、レンタルサイクルを実施



伊勢志摩サイクリングフェスティバル(写真：志摩スポーツコミッション facebook)

■設立の経緯

◆地元住民がスポーツイベントを開催できるようにする

- ・志摩市には、近畿日本鉄道があることから、近鉄グループが関係するスポーツイベントが多くある。当初、イベントは市役所が中心となり実施してきたが、負担が過大となり問題となっていた。そこで民間団体の必要性が高まり、志摩スポーツコミッションの発足に繋がった。当初は任意団体であった。

◆伊勢志摩・里海トライアスロン大会の開催

- ・まずは地元のトライアスロン大会(伊勢志摩・里海トライアスロン大会)から始まった。大会では志摩スポーツコミッションが事務局や地元の調整などを行なった。この大会は毎年開催されており、年々参加者数が増えている。

■特徴

◆地域の自立を大事にした支援

- ・スポーツイベント等の開催において、地元の組織が動きやすいように志摩スポーツコミッションが事務局機能を担っている。

◆スポーツイベントの参加者を地元宿泊に 誘導

- ・スポーツイベント等の開催では、イベント前日に参加者説明会を開催するなど、地元へ宿泊してもらうような仕組みをつくっている

③ NPO 法人出雲スポーツ振興21(島根県出雲市)

■活動目的

◆理念：「スポーツ振興による地域づくり」

・スポーツの日常化による「元気な市民」の創出。この「元気な市民」による地域活動活性化を共に推進し、「元気な地域」づくりに貢献する。

◆ミッション：「スポーツライフの確立と進展」

- ①人が健康で豊かな人生を送るため、誕生から天寿を全うするまでの各世代におけるスポーツとの関わりを創出・支援する。
- ②スポーツの間口の広さを活用し、福祉・教育・環境・経済・観光・文化芸術等々多様な分野との連携を深め、スポーツの軸で結ぶ事業展開を図る。
※スポーツとは遊び、「楽しんでする心身の活動」

■主な事業

- ・ 公共施設の管理運営と有効活用(指定管理)
- ・ スポーツ振興団体の事務局業務(体育協会、スポーツ少年団、スポーツ推進委員協議会、各実行委員会等事務局・平成28年8月現在12団体の事務局機能を担う)
- ・ 市やスポーツ振興団体及び市民が行なうスポーツ・文化活動への支援・協力(介護予防、選手強化、健康増進、障がい者支援、スポーツイベント等)
- ・ 自主事業としてのスポーツ振興策の実施(総合型地域スポーツクラブ設立・育成、高齢者の健康増進・介護予防、緑化推進等)
- ・ 上記にかかわるサービスの提供としての収益事業の実施

<事業紹介：たびーら縁結びRIDE in 出雲>

- ・ 縁結びをキャッチコピーに、女性を主人公として、出雲大社参拝、稲佐の浜など出雲の豊かな自然をスポーツバイクで駆け抜けるサイクリングイベント。
- ・ スポーツバイク初心者から経験者までが楽しめるイベントとして開催され、安全走行を最優先に、環境にやさしいスポーツバイクを使って、出雲市内の自転車道や交通量の少ない観光道路をサイクリングする。
- ・ 各エイドステーション(休憩場所)にご当地スイーツやグルメを準備し、地域のPR、観光振興に結び付ける事業として実施されている。
- ・ イベントの実施にあたっては、地元自治体、地元各種団体、旅行会社などが連携して開催している。



たびーら縁結びライド in 出雲(写真：出雲スポーツ振興21作成資料)

■特徴

◆単なる貸館ではなく有意義な活用方法を提案

- ・出雲ドーム等指定管理者となっている施設については、例えばイベントを開催したい施設利用者に対し単に施設を貸すだけではなく、イベントの準備や効果的な開催方法等、支援やアドバイスを行なっている(コンサルタントのようにノウハウの提供を行なう)。
- ・これにより、リピーターが増える。

◆設立当初から自立を目指した運営

- ・設立は行政が主導で行なったが、発足当時から早期の自立した運営が条件として挙げられていた。自立した団体になるためには、設立当時から自立運営を視野に入れて活動することが重要である。

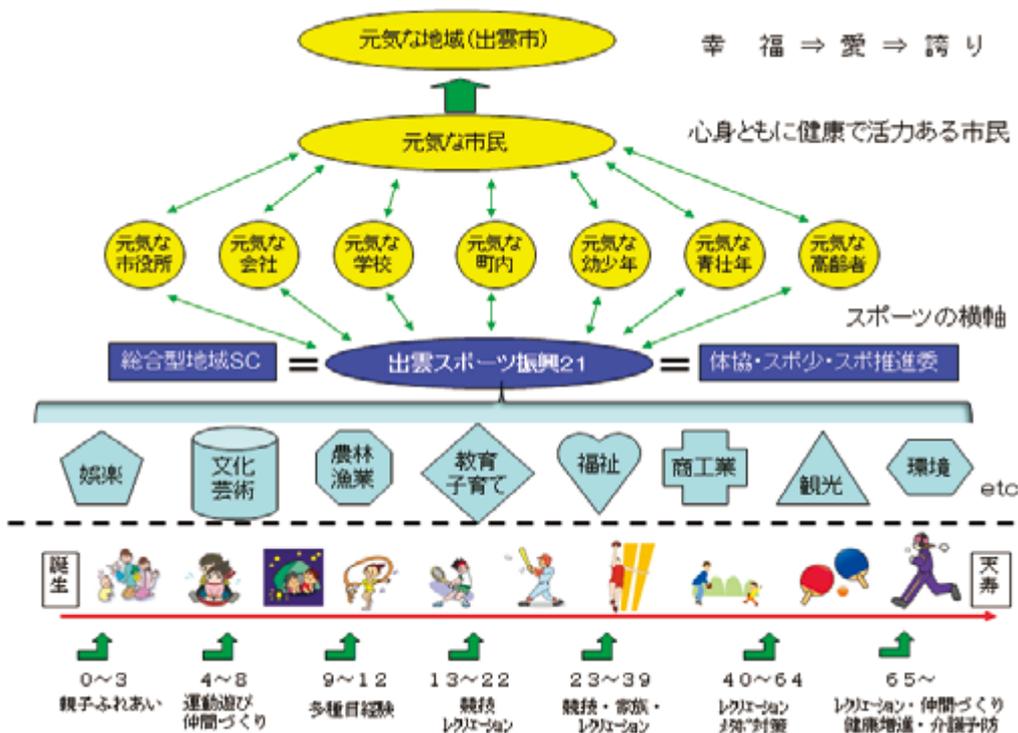
◆スポーツ振興自体が目的ではない

- ・スポーツ振興により人と地域が元気になることを目的としており、スポーツは地域づくりの優れた手段として位置づけている。「スポーツとは遊び：楽しんでする心身の活動」とは、スポーツがスポーツに閉じこもらず、おおらかに手を広げその活動が地域にとって必要な存在となること。

◆スポーツに関わる地域・行政との関係

- ・民間活動として行政と両輪となって地域づくりを進めている。スポーツイベントを通じて、各種団体が連携できる機会をつくっている。
→各種スポーツ振興団体の事務局業務を担っていることから、団体同士のネットワークをつくりやすい。
- ・スポーツのプラットフォームを確立し、最終的には地域づくりのプラットフォームをつくることを目指している(以下イメージ)。
→例えば、行政、観光協会、産業NPO、体育協会、などと連携した事業を行ない、その結果として、出雲版DMOへの進展を図っている。

理念及びミッションのイメージ図



(出典：出雲スポーツ振興21作成資料)

④宇部市スポーツコミッション(山口県宇部市)

■活動目的

- ・市民の多様なニーズに対応した、スポーツ機会の拡大及び健康づくり・体力づくりを推進するとともに、スポーツによる交流人口の増加と地域活性化を推進し、「スポーツを楽しむ元気なひとの元気なまち・宇部市」の実現、「健康長寿のまちづくり」の推進

■主な事業

- ・チャレンジデー、スポーツコミッションフェスタをシンボルイベントとして実施
- ・参加団体企画提案の市民参加プログラム(元気な人づくり促進事業)
 1. 社会福祉法人むべの里提案「カローリング部の設立・大会実施」
 2. (有)末永整骨院・光提案「愛宇部健康プロジェクト」
 3. (株)防長スイミング・サークル提案「早朝ラジオ体操&転倒予防」
- ・宇部市スポーツコミッション認証事業
 1. (株)防長スイミング・サークル主管「競泳パフォーマンス向上プロジェクト」
- ・スポーツヘルスツーリズムの開発実施
 1. スロージョギング®&ダイエットツアー体験会
 2. くすのきカントリーマラソン特別宿泊プラン
- ・オリンピック、パラリンピアンを招待した交流の場の創出
- ・笹川スポーツ財団共同実践事業「指導者派遣促進事業」の開催
- ・人財バンクの活用により、地域における健康体力づくりの機会拡大
- ・市民のスポーツ活動への参加を促進し健康づくりへの意識啓発を図る団体を認証
- ・市民のニーズ、トレンド、レベル等を把握し、動向などを分析した調査
- ・HP、Facebook等の情報発信、各種媒体への情報提供



チャレンジデー2016
(写真：宇部市スポーツコミッションHP)

■特徴

◆スポーツに関するコーディネート機能

- ・スポーツコミッションそのものが直接活動を行なうのではなく、参加団体等が企画提案する活動を支援するといった中間支援組織として機能している。
- ・官民が共同して設立した組織である。(※行政内組織)
- ・健康増進活動を中心とした組織となっている。

◆自立に向けて

- ・現在は、文化・スポーツ課内にスポーツコミッションが存在し、スポーツコミッション専属の人員が1名確保されている。市担当と共同して活動していることもあり、活動費すべてが市の助成金である。
- ・スポーツコミッションが中間支援機能を担っているので、自立は当面考えていない。
- ・しかしながら、行政は組織の自立を考えているとともに活動内容も健康増進以外の活動も考えているなど両者の考えに相違が出ている。

◆行政との協働

- ・官民が協働で設立した組織であり、宇部市のホームページでも紹介されていることから、市民からの信頼度も高い。
- ・組織専属の人員が1名確保されているが、市からの助成金で雇用されていることから今後の自立に課題が残る。

■<コーディネート機能について>

- ・市民活動等関連団体の活動にかかる経費や人材などを支援し、まちづくりに資する住民活動とさせていく機能。
- ・宇部市スポーツコミッションでは、スポーツコミッションそのものは直接活動を行なうのではなく、参加団体等の活動を支援するといった中間支援組織として活動している。

コーディネート機能の例(宇部市スポーツコミッションの取組)

i. スポーツコミッション認証団体制度

- ・スポーツ機会の拡大及び健康づくり・体力づくりやスポーツによる交流人口の増加と地域活性化等に取り組む団体を認証する。それにより、「スポーツを楽しむ元気なひとの元気なまち・宇部市」の実現、「健康長寿のまちづくり」を推進することを目的としている。
- ・主に市民を対象とした活動に取り組んでいる事業所や自治会、学校、スポーツ関係団体等を認証する。

<認証条件>

- スポーツ活動に参加しやすい環境づくり
- 地域のスポーツ活動への参加、支援
- 気軽にできる運動の普及・啓発
- 働く場等におけるスポーツや健康増進に係る福利厚生事業等の実施
- スポーツによる交流人口の増加への取組
- スポーツによる地域活性化への取組
- その他、上記各号に準ずる取組

ii. 指導者人財バンク制度

- ・宇部市スポーツコミッション参加団体等の専門性や豊富な経験を有する多様な人財の活用を促進するため、スポーツ・健康分野の人財登録及び紹介を行なう制度。

<登録条件>

- スポーツコミッション参加団体及びその構成員、又はスポーツコミッション参加団体からの推薦を受けた個人・団体で登録の意思のある者
- スポーツや健康づくりの指導に関し、優れた知識や技能を有し、市民の多様なスポーツ・健康づくり活動を支援することについて熱意のある者

⑤十日町市スポーツコミッション(新潟県十日町市)

■活動目的

- ・十日町市において、市民や団体が連携し、スポーツイベントやその合宿及び関連する事業を通じて、経済的効果や社会効果を発揮させ、地域づくりや地域の活性化に寄与すること

■主な事業

- ・スポーツキャンプ及びスポーツ合宿の拠点としての地域のイメージづくり事業
- ・スポーツキャンプ及びスポーツ合宿の拠点としての環境づくり事業
- ・スポーツキャンプ、スポーツ合宿及びスポーツイベントの誘致及び開催に関する事業
- ・スポーツキャンプ、スポーツ合宿及びスポーツイベントの開催にかかわるワンストップサービス事業
→キャンプや合宿希望チームなどが、宿泊、交通、異業種との連携などが円滑にできるようにワンストップ化を担っている。
- ・各種事業開催に伴う調査、研究及び提言に関する事業



十日町市PRとクロアチアホストタウンPRイベント 田中陽希講演会(2016年12月4日開催)
(写真：十日町市スポーツコミッションHP)

■設立の経緯

◆総合型地域スポーツクラブから自立してスポーツコミッションを設立

- ・十日町市スポーツコミッションは、2002年日韓サッカーワールドカップのキャンプ地としてクロアチアを誘致したことがレガシーとなり、設立された組織である。現在でもクロアチアとの国際交流は継続されている。
- ・当初は、事務局が総合型地域スポーツクラブ（ネージュスポーツクラブ）の中に置かれスポーツコミッション担当の職員が配属されていた形であった。
- ・現在は、スポーツコミッションが総合型地域スポーツクラブ事務局に委託料を支払い、業務全般を委託する形をとっている。
- ・当初、スポーツを活かしたまちづくり・地域活性化を総合型地域スポーツクラブが担うはずであったが、まちづくり、地域活性化をスポーツクラブで担うことがことに理解を得られなかった。このため、まちづくり・地域活性化部分を自立させてスポーツコミッションを設立した経緯がある。

■特徴

◆予算の調達

- ・設立当初は、総合型地域スポーツクラブが新潟県の緊急雇用の事業を活用して、スポーツコミッションの予算に充てていた。
- ・現在は、市からの委託事業(スポーツを通じた地域活性化事業)と会員の会費、その他事業収入が財源となっている。行政からの受託事業中心であり、収益性を伴う自主事業が少なく、経済的な自立には至っていない。

◆さまざまな団体と連携して各種スポーツに対応

- ・市内各種団体と連携してさまざまな取組に対応している(適材適所の団体が対応する)。これを十日町市スポーツコミッションが調整するような形になっている。これにより、十日町市スポーツコミッション自体の経費は低く抑えることができる。

◆スポーツを幅広く捉え、市内の各種団体と連携できるようにしている

- ・身体を動かすことをすべてスポーツと捉え、スポーツ参加の垣根を低くしている。
- ・例えば農作業もスポーツと捉える。
 - 農作業は身体を動かすことから、スポーツと捉える(アグリスポーツ)。身体を動かすためには、健全な食生活が必要であり、その基になるのは農と考えている。将来的には、スポーツと農業を連携させ、地域活性化、地域製品の販売、雇用の創出などの経済的効果、社会的効果につなげていきたいと考えている。(将来的には、生業を農業としたスポーツ指導者を生み出したいと考えている。)

◆各種団体が開催するスポーツイベント等と連携

- ・十日町市スポーツコミッションの中心となる活動は、各団体が開催するスポーツイベントに対し支援を行なうことである。例えばボランティアの提供、他の団体と連携するためのコーディネートなどを行ない、そのスポーツイベントが単なるイベントで終わるのではなく、より地域貢献、社会貢献ができるように支援している。
- ・もともと、繊維産業の衰退に代わる産業創出として、2002年のFIFAワールドカップ日韓大会におけるクロアチアキャンプ誘致をきっかけに、スポーツコミッションの取組がはじめられた。そのため、スポーツキャンプ誘致を様々な分野に波及させようという視点から、スポーツ関係者だけでなく、宿泊、交通、農業、医療、行政など関係者の連携で進められているところに特徴がある。

⑥ NPO法人ピボットフット(東京都大田区)

■活動目的

- ・競技力の向上と競技普及での国際競争力の強化
- ・スポーツ環境の整備とビジネスインフラの構築で基本的な運営構造の改革
- ・地域の総合力の一つとしてのスポーツの価値観づくりと地域への還元及び地域社会づくりへの貢献

■主な事業

- ・バスケットボール、チアリーディング、テニス、クロスミントン、サッカー、機能改善体操、高齢者健康体操などの各種教室の開催
- ・スポーツ、その他イベント開催
→例：地元企業、行政、区民が連携する場として「大田区企業対抗運動会」といったような企画立案・イベントの開催などを行なっている。
- ・フィットネスクラブ
- ・スポーツ部門において講師の派遣
- ・民間スポーツ施設の管理業務(ヤマトフォーラム)
- ・塾教室の開催(寺子屋事業)

■設立の経緯

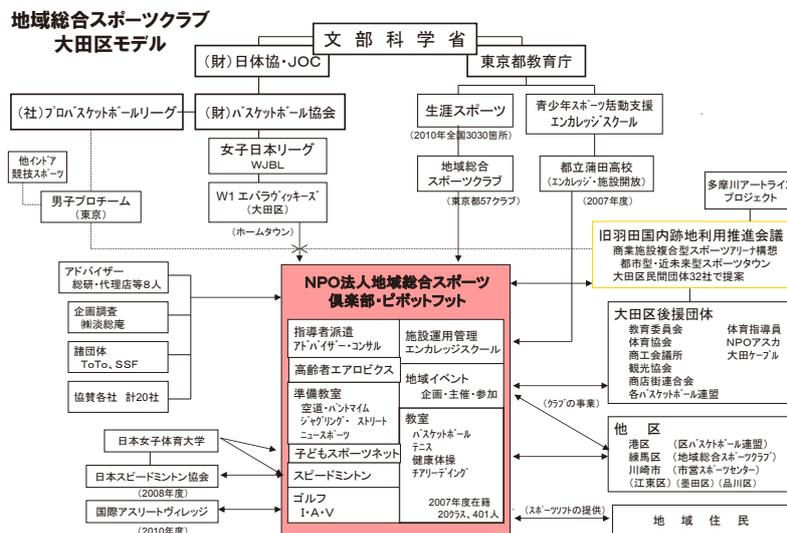
- ・2002年に設立。スポーツを普及するためには、地域スポーツにおいてもその種目のアスリートなどに指導される機会が必要との考えからはじまった。しかし、地域スポーツの指導者のほとんどがボランティアであり、スポーツ指導を生業にすることが難しい。このため、地域スポーツの指導を生業にするための環境づくりとして、設立した。設立にあたっては、バスケットボールを基幹としてはじめた。

■ポイント等

◆地域に関わる様々な団体と連携

- ・地域全体のスポーツ環境を整備するために、さまざまな団体と連携している。たとえば地域にある民間のフィットネスクラブなどの営利団体とも連携しており、地域全体のスポーツ推進に関わってもらっている。
- ・民間のフィットネスクラブとの連携では情報交換だけでなく、指導者派遣なども行なっている。

地域総合スポーツクラブ大田区モデル



(出典：ピボットフットHPより)

◆民間施設の管理、運営を請け負うことによるプログラムの展開

- ・ヤマトフォーラム(ヤマト運輸の体育館)の管理を請け負うことにより、その会場を使ったプログラムを自由に展開することができる。
- ・ヤマトフォーラムの運営をピボットフットで請け負うことにより、ヤマトフォーラムで開催しているプログラムに市民が参加しやすくなっている。これにより、ヤマト運輸の地元市民に対する地域貢献、社会貢献にもつながっている。

◆一流の指導者のプログラムを受けられる環境づくり

- ・プログラムでは、元トップアスリートの指導が受けられるようにしている。ピボットフットとしては、そのようなプログラムを受けられる場所を用意することが重要になる。場所については、主に区内の小中高校や公共施設とヤマトフォーラムを活用しているが、それだけでは足りない。このため、継続的に学校を周り、調整している。
- ・子どもや一般市民に指導したい元トップアスリートは、多くいるはずである。このような人が指導できる場や環境づくりが必要であると考えている。また、スポーツの指導を生業にできる環境づくりが必要であると考え、そのような場づくり、環境づくりに取り組んでいる。

◆人材育成

- ・スポーツによる地域づくりを進めるためには、地域社会のスポーツ資源を活かすようなコーディネーター、組織づくりが必要。その地域に合わせたコーディネートの方が必用だと考えている。地域に合わせたコーディネートの感覚がある人を育てる必要がある。

◆文武両道を目指して

- ・子どもは、受験が迫ってくると塾や予備校などに通い始め、スポーツをする時間を取られてしまう。このため、スポーツと受験勉強が両立できるように、地元学習塾と連携して学習支援も並行して実施している。学習支援は、子どものスポーツの時間を考慮しながら柔軟に時間を組んでいる。

◆他都市のスポーツクラブ等との連携・情報交換

- ・総合型地域スポーツクラブが自立して持続可能な運営ができるように、かつ連携していくために、一般財団法人全国スポーツクラブコミッション*を発足した。ピボットフットはこれに関わり、他都市のスポーツクラブと連携を図っている。

※一般財団法人全国スポーツクラブコミッションとは

- ・スポーツに軸足を置き、地域行政の社会的課題の解決を担う、企画、情報、人、運用実行能力の提供可能な組織としての、「総合型スポーツクラブ」の自立と発展の為の、具体的な事業実施をサポートする組織。
- ・主な事業は下記のとおり
スポーツクラブ間や組織間における事業的相互支援事業 スポーツビジネスに関する調査・研究事業
スポーツに関係する諸団体との事業連携、提携、企画、販売事業
各種スポーツ教室やスポーツ大会・イベント等の企画・開催・運営事業
スポーツクラブ経営者及び指導者等の研修事業、スポーツ指導者の派遣事業
スポーツ、文化施設の管理運営 スポーツ関連機器や商品 書籍等の販売事業
スポーツに関する代理店事業 スポーツ基金事業
- ・平成27年発足

⑦NPO法人高津総合型スポーツクラブSELF(高津SELF)(神奈川県川崎市)

■活動目的

- ・高津総合型スポーツクラブSELFでは、多種目・多世代のスポーツ活動の推進を図るとともに、学校、地域、家庭との連携を図りつつ、スポーツを通して青少年の健全育成及び地域住民の健康の保持増進等を支援し、明るく豊かな地域社会の実現に寄与すること

■主な事業

- ・各種スポーツ教室の開催(40を超えるスポーツプログラムの実施)
- ・スポーツセンターの指定管理業務(2館)
- ・民間のスポーツ施設管理(富士通ゼネラル体育館)
- ・市内小中学校の放課後施設開放の管理
- ・地域のコミュニティづくり、活性化に関わる事業実施
- ・行政からの各種委託事業
- ・周辺の小中学校、養護学校などのスポーツに関わる支援

※常勤スタッフ約30名、アルバイト約30名、講座の講師50~60名で各種事業を展開している。



高津SELF

検索

☆SELF月間活動表

会員は全プログラム受け放題!

*種目によっては対象年齢制限があります。詳しくはお問い合わせください。

★…「オープンエアプログラム」

このプログラムは障がいがあってもスポーツに親しむ機会を一緒に創り出す為のプログラムです。来られる時だけの参加でもOKです。一緒に楽しみ方を探していきましょう。まずは下記の電話番号までお気軽にご相談ください。

◎運営会費 *お支払い時はつり銭のないようお願いします。

【月会費】一般会員：1200円 / 青少年会員(18歳以下)・シニア会員(70歳以上)・障がい者手帳提示：600円 *別途新規時のみカード作成料500円
【年会費】一般会員：10000円 / 青少年会員(18歳以下)・シニア会員(70歳以上)・障がい者手帳提示：5000円 *ファミリー割引あります

曜日	プログラム	時間	会場
月	・英語教室初級(中学生以上)	18:00~19:20	【SELF会議室】
	・英語教室中級	19:30~20:45	【SELF会議室】
	・卓球	19:00~20:45	【高津中武道場】
	・バレーボール	18:30~20:45	【久本小体育館】
	★キッズショートテニス	18:30~19:20	【高津中体育館】
	★ショートテニス	19:30~20:45	【高津中体育館】
	・大人のサッカー	19:00~20:45	【高津中校庭】
・社交ダンス	19:30~20:30	【高津中2F特設室】	
火	・サッカー幼児~1年生	18:30~19:30	【高津中校庭】
	・サッカー4年生	19:30~20:45	【高津中校庭】
	★ニュースポーツ	19:00~20:45	【高津中体育館】
	・フラ&ウクレレ	19:00~20:45	【高津中武道場】
	・フライングフットボール	19:00~20:45	【高津中校庭】
	・野球塾	18:30~20:45	【高津中サブグラウンド】
	・中学生サッカー	19:30~20:45	【高津中校庭】
水	・空手(第2・4)	19:00~20:00	【高津中多目的室】
	・書道(第4)	18:30~20:00	【SELF会議室】
	・少年野球	18:30~20:45	【高津中校庭】
	・バスケットボール	18:15~19:00	【高津中体育館】
	・太極拳	19:00~20:45	【高津中2F特設室】
	・韓国語	19:00~20:30	【SELF会議室】
	・レスリング	18:00~20:00	【高津中武道場】
木	・脳トレ健康講座教室	13:00~16:00	【SELF会議室】
	・茶道教室	13:00~16:30	【高津中茶室】
	★キッズチャンバラ	18:15~19:00	【高津中武道場】
	★殺陣劇教室	19:15~20:45	【高津中武道場】
	・バドミントン	19:00~20:45	【高津中体育館】
	★ウォーキング&ランニング	19:00~20:30	【高津中校庭】
	・ヒップホップダンス	19:00~20:00	【高津中1F多目的室】
金	・キッズ書道(第1・3)	17:00~18:30	【SELF会議室】
	・書道(第1・3)	18:30~20:00	【SELF会議室】
	・ヨガ(第1・3)	10:00~11:30	【高津中特設室】
	・3B体操(第2・4)	10:00~11:30	【高津中特設室】
	・中学生サッカー	19:30~20:45	【高津中校庭】
	・サッカー2・3年生	18:30~19:30	【高津中校庭】
	・サッカー5・6年生	19:30~20:45	【高津中校庭】
土	・小学生バドミントン	18:30~20:00	【久本小体育館】
	・卓球	19:00~20:45	【高津中武道場】
	・ソフト&軟式	19:00~20:45	【高津中サブグラウンド】
	・スペイン語講座	13:00~14:00	【高津中SELF会議室】
	・大人のダーツ	18:00~20:00	【高津中SELF会議室】
	★スナッグゴルフ	9:00~11:00	【高津中テニスコート】
	★ハートクラブ	10:30~12:00	【高津中特設室】
日	・空手(第1・3)	11:00~12:00	【高津中多目的室】
	・囲碁・将棋で遊ぶ会	13:00~17:00	【SELF会議室】
	・レスリング	17:00~19:00	【高津中武道場】
	・走り方教室	18:30~20:45	【高津中校庭】
	★合気道	19:00~20:45	【高津中武道場】
	★バドミントン	19:00~20:45	【高津中体育館】
	・ゴルフ教室	19:30~20:45	【高津中サブグラウンド】

高津SELFプログラム例(高津SELF HPより)

■設立の経緯

- ・設立のきっかけは、以前から、地域の人々がスポーツを気軽にできる機会が必要であるという声があがっていたことである。このことから、地元小学校のPTA有志のお父さんなどが中心になって、小学校の校庭などを使い、小学生のスポーツの場をつくっていた。そのようななか、平成15年に川崎市が主導で総合型地域スポーツクラブの設立準備委員会を発足し、現副理事長が参加した。この準備会が高津SELFの発足のきっかけである。

■特徴

◆地域コミュニティづくりに主眼を置いている

- ・高津SELFは、スポーツを活用した地域コミュニティづくりに主眼を置いている。
- ・高津SELFの当初の目的が、学校と地域をスポーツでつなげることにあったため、川崎市が地元の中学校の中に作ったクラブハウスを拠点に活動を始めることになった。このような背景から、高津SELFでは、スポーツを通じた地域コミュニティづくりやまちづくりに主眼を置いている。

◆自立した運営

- ・設立当初の財源は、日本体育協会からのスポーツクラブ育成事業の助成金で、2年間、300万円の助成があった。助成金を受けている間に会計処理などのノウハウを覚えたこともあり、その後はTOTO(スポーツ振興くじ)からの助成金を受けることができた。スポーツクラブを運営していくためには、会計処理などのノウハウを身につける必要がある。
- ・現在の予算は、プログラムの会費などもあるが、主には、スポーツセンターの指定管理料などの事業委託である。将来的には、指定管理料に頼らない予算の調達方法が必要と考えている。

◆楽しいスポーツを目指す・地域のニーズによるプログラムづくり

- ・地域コミュニティづくりに主眼に置いていることから、競技やスペシャリストをつくるためのスポーツではなく、例えば障がい者も一緒に楽しめるスポーツなど、誰でも参加できる楽しいスポーツ環境づくりを目指している。
- ・たくさんのスポーツプログラムに参加できるように、チームはつくっていない。プログラムは、地域の人々の提案を受けてつくるなど、地域のニーズを踏まえて実施している。そのプログラムも提案した人が協力するので、多彩なプログラムを実施できる。

◆地域の実情をしっかりと把握することに努めている

- ・高津SELFは、地域に関わる団体(町内会、市民活動団体)等との連携を密にしていることや区民と積極的に関わるなど、地域の実情をしっかりと把握している。このため、地域からも理解があり、協力してくれる人も多い。このようなことから、行政に頼らない事業展開が可能である。また、こうしたことから、行政から相談されることも多い。(市からの委託業務を受けることができる。)

◆他都市のスポーツクラブ等との連携・情報交換

- ・高津SELFも一般財団法人全国スポーツクラブコミッション(P116)に関わっており、他都市のスポーツクラブと連携を図っている。
- ・また川崎市内の他の総合型地域スポーツクラブの支援も行なっている。

資料 2

自治体ヒアリング調査結果概要

①八王子市		
1. 八王子市におけるスポーツについて	<p>■八王子市におけるスポーツの力点</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度にスポーツ推進計画を策定。その中では「ライフステージ等に応じたスポーツの推進」、「スポーツをする場の整備・確保」、「スポーツ情報の充実」、「スポーツを活用した地域づくりと八王子の魅力発信」、「2020年オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて」の5つの柱を挙げ、重点的に取り組んでいる。
	<p>■スポーツボランティアからまちづくりの活動に展開した例について</p>	<ul style="list-style-type: none"> 八王子市は、地元町内会、商工会、商店会、体協加盟団体等の各種団体とのつながりが強い。以前から様々な団体と連携しながら進めている。 声をかければたくさんの団体やボランティアが関わるような土壌ができている。
2. スポーツコミッションについて	<p>■スポーツコミッションの必要性を感じる理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> スポーツイベントは行政だけでは行なえないため、これまで、さまざまな団体の協力を得て開催している。そうした点で、現状でもスポーツコミッションと同様の考え方で実施しており、必要であると感じている。
	<p>■スポーツコミッションを発足するための課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各種団体と関わってイベント等を開催しているが、調整やとりまとめは、行政が行なっている。取りまとめを行なう団体があると良い。 体育協会は加盟団体がボランティアに近いので、発足の際のとりまとめまでは難しいと考える。
	<p>■スポーツ関係で連携している民間の活動団体、大学</p>	<ul style="list-style-type: none"> 10年以上前から法政大学のプールを市主催の市民水泳大会の会場として使わせてもらっている。 平成28年夏の高校野球では、八王子市の高校が出場したので、首都大学東京の施設でパブリックビューイングを開催した。 法政大学が地域貢献で行なっている総合型地域スポーツクラブの法政クラブによるバドミントンのジュニア育成事業を実施している。
3. スポーツを活用したまちづくりの取組について	<p>■総合型地域スポーツクラブとの関係</p>	<ul style="list-style-type: none"> 現在はタイアップしている事業は特にない。市内のクラブは、それぞれ自立して運営している。 八王子市には20クラブ、おおむね中学校区単位にある。 クラブには、「全関東八王子夢街道駅伝」や「TOKYO八峰マウンテントレイル」などのイベントをサポートしてもらうことがある。
	<p>■「全関東八王子夢街道駅伝」や「TOKYO八峰マウンテントレイル」の具体的な効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> それぞれ実行委員会形式で実施している。 駅伝は市民に浸透しており、地域のアイデンティティになっている。駅伝を通じて、地域の絆ができていると感じている。

4. 2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する取組について	■2020年東京オリンピック・パラリンピックの取組について	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプガイドを作成した。これから各競技団体への周知活動を行なう。 ・現在、さまざまな競技団体や施設を抱えている大学にヒアリングを行ない、どのくらい受け入れられるか検討しているところである。
	■その他の取組について	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプの誘致ができれば、ホストタウンの登録を検討していく。 ・市の取組方針「八王子レガシープラン」を策定した。3つのビジョンと10のアクションを設定し、全庁体制で多彩なレガシーを創出していく。
	■期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ国との文化交流、観光客の誘客、市民のアイデンティティの醸成、市民のスポーツ振興を期待している。
5. スポーツ祭東京について	■スポーツ祭東京における住民ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> ・1583名のボランティア参加があった。主な活動としては、受付、休憩所の運営、美化活動などのおもてなしの部分である。
	■住民ボランティアの発展	<ul style="list-style-type: none"> ・以前から多くのボランティアが関わる土壌ができていますが、その関わりの幅が広がった。
6. スポーツ資源について	■他に活発なスポーツはあるか	<ul style="list-style-type: none"> ・バドミントン、ミニバス、ネオテニスなどが活発である。 ・高尾山があることもあり、アウトドアスポーツに来る人が多いようである。 <p>※ネオテニス：八王子市発祥のスポーツ</p>

②青梅市		
1. 青梅市におけるスポーツについて	■青梅市における、スポーツの力点	<ul style="list-style-type: none"> ・青梅市では、スポーツ推進計画が策定されており、中には「するスポーツ」「みるスポーツ」「ささえるスポーツ」「できるスポーツ」「まなぶスポーツ」「かたるスポーツ」「かせぐスポーツ」の7本柱がある。青梅市では、これらを推進するようなスポーツ施策を行なっている。
	■スポーツボランティア等への参加状況	<ul style="list-style-type: none"> ・青梅市では青梅マラソン大会が一大イベントなので、スポーツボランティアに対する市民の意識が高い。このため青梅マラソン大会開催の際には、特に市が市民に呼びかけることなくボランティアが集まる。ボランティアの内容としては、マラソンランナーへの給水所の設置、太鼓などの楽器を使った応援である。青梅市民には、青梅マラソンを「応援する」「支援する」土壌ができています。しかし、そのボランティアが他に波及した例は把握していない。
2. スポーツコミッションについて	■スポーツコミッションを取り入れるための課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツコミッション発足に対し庁内調整が難しい。スポーツコミッションの効果を定量的、客観的に説明できない。 ・コアになりそうな人や団体がいない。青梅市の体育協会は、市からの依頼に対応してもらっただけで精いっぱいである。
	■スポーツ関係で連携している民間の活動団体、大学等	<ul style="list-style-type: none"> ・以前は明星大学があったが現在は体育館などの施設だけになってしまった。その施設については市民開放する日がある。しかし、大学と連携などの関係はない。
	■青梅市の総合型地域スポーツクラブ	<ul style="list-style-type: none"> ・青梅市には、2つの総合型地域スポーツクラブがあるが、2つともあまり活動していない。市民がボランティアでできる範囲で動いている形である。

3. スポーツを活用したまちづくりの取組について	■青梅マラソンの効果	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に青梅市を知らなくても青梅マラソン大会は知っているという状況である。青梅マラソン大会のおかげで青梅という名前を知ってもらう機会にはなっている。 ・青梅マラソン大会に合わせて、コースを試走するために来訪する人が多い。追跡調査はしたことはないが、市内で食事などを行っていると思われる。今後は、このような方々に青梅市をもっと楽しんでもらう必要があると思っている。
4. 2020年東京オリンピック・パラリンピックに関わる取組について	■キャンプ誘致の具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青梅市カヌー協会は、各国のカヌー協会とつながりがある。また、青梅市はドイツのボッパルト市との交流があるため、ドイツのカヌーチームのキャンプ誘致を行なっている。
	■キャンプ誘致による国際交流のプログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ誘致をきっかけに、ドイツとは、カヌーだけでなくサッカーや文化などさまざまな分野の交流を行なっていきたい。 ・青梅市はドイツのホストタウンとして登録されている。
	■キャンプ誘致の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・青梅市には宿泊施設が少ないことがキャンプ誘致の課題である。
5. スポーツ祭東京について	■スポーツ祭東京による市内外でカヌーの認知について	<ul style="list-style-type: none"> ・青梅市ではカヌー協会の協力を得て、年数回のカヌー教室を開催している。カヌーは手間がかかり、気軽に参加できるスポーツではないことから、劇的に参加者が増えるわけではない。しかし、体験会の定員10名～15名に対し、毎回満員となる状況である。
	■視覚障がい者の大会エスコートキッズの取組について	<ul style="list-style-type: none"> ・青梅市は、ゴールボールのパラリンピック選手の出身地であり、その選手にちなんでスポーツ祭東京ではゴールボールの会場となった。 ・子どもたちがゴールボール、さらにはスポーツ祭東京にふれる機会として、市内小学生にエスコートキッズ（選手入場の際に子どもと選手が一緒に入場する）をしてもらった。
6. スポーツ資源について	■市は関わっていないが、市内で盛り上がっているスポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩川でのラフティングが盛んである。夏休み期間は、特に参加者が多い。 ・青梅市の観光資源ではあるが、スポーツと釣りの団体などとの共存に課題がある

③国分寺市		
1. 国分寺市におけるスポーツについて	<p>■国分寺市における、スポーツの力点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、スポーツ振興計画を策定中である。 ・「だれでも参加できる豊かな生涯スポーツ社会の実現」を基本理念に、「豊かなスポーツライフを楽しむ人の拡大」、「誰もが参加できるスポーツ活動の推進」、「スポーツに親しむ環境の整備」を基本目標にして具体的な施策を検討している。
	<p>■スポーツボランティア等への参加状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺市は、スポーツをする人は多いようであるが、その人たちが組織立って何かに取り組むという動きはあまりないようである。 ・課題は、スポーツの拠点となるような施設が少ないことだと感じている。
2. スポーツコミッションについて	<p>■スポーツコミッションの必要性について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・策定中のスポーツ振興計画のなかでスポーツコミッションのような組織形態の必要性について整理している段階である。スポーツを振興するためにさまざまな民間団体と連携する必要性が言われている。 ・そのスポーツコミッションのような組織の中心になる部分を市民が担うという方向で考えている。しかし、そこが難しいところでもあり、そういう意味で中心になる部分は、組織の連携体などの団体とも考えている。 ・スポーツ団体を取りまとめる機関がなく、関連団体が連携する仕組みが必要であることから、スポーツコミッションのような組織形態を検討している。 ・国分寺市としては、秋田県由利本荘市が検討しているスポーツ・ヘルスコミッションを参考にしている。
	<p>■課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・団体も様々な事情があり、連携が難しい。 ・キーマンになりそうな人が市内で見つからない。ただし、中心となるところは、個人ではなく団体がふさわしいと考えている。個人だとその人がいなくなった場合にスポーツコミッションが機能しなくなる可能性がある。 ・他都市の事例をみると体育協会が中心になって民間団体の連携を図っているところがあるが、国分寺市の体育協会では難しい。 ・国分寺市は、体育・スポーツ関係施設が少なく、スポーツ団体からの施設に対する要望は高い。しかし、スポーツをしている市民の割合は多くはなく、一部の要望のために施設を整備することは難しいところである。 ・スポーツ団体は要望が多く、まとめあげることが難しい。
	<p>■総合型地域スポーツクラブとの関係について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・こくぶんじ地域クラブとは様々協力しながら事業を行なっているが、スポーツコミッションを担うような立ち位置の団体とは言い難い。レクリエーションを進める団体だと思っている。 ・スポーツをやっている人とやっていない人では、スポーツに対する思いの差が大きい。市の予算は、今スポーツを行なっている人を盛り上げるのか、スポーツを行なっていない人がスポーツをするように盛り上げていくのか使途が難しいところである。 ・スポーツ関連団体を市がどのように盛り上げていくかも課題である。 ・国分寺市のスポーツに関する施策は、市民のスポーツの参加や健康づくりがメインであって、地域の活性化等はそれらが活発になれば必然的に活性化されると考えている。

<p>3. 2020年東京オリンピック・パラリンピックの取組について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺市にゆかりのあるオリンピック選手、スポーツ選手などのトークショーを考えている。 ・練習会場としてパラリンピックの選手に来てもらうことにより、市民にバリアフリーの考え方を普及するような方法もある 				
<p>4. スポーツ関連で交流している大学等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツで交流している大学等は特にない。強いていえば学芸大学の弓道場を市民に開放してもらっている。また総務省の保養施設にテニスコートがあり、そこを市民に開放してもらっている。 				
<p>5. 国分寺市のスポーツ資源について</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="411 528 663 707"> <p>■スポーツ資源について</p> </td> <td data-bbox="663 528 1391 707"> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ資源になりそうなものとしては、散策コースがあるが、それほど長くないので外から来てもらうという雰囲気ではない。 ・武蔵国分寺公園は運動公園ではないので、スポーツ資源としては考えにくい。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 707 663 851"> <p>■市内で盛んなスポーツについて</p> </td> <td data-bbox="663 707 1391 851"> <ul style="list-style-type: none"> ・国分寺市としてはあまり関わっていないが、国分寺市は昔から剣道が強いようである。東京都の総合体育大会で毎回優勝や準優勝している。以前から放課後の小学校の体育館などで剣道教室が盛んであった。 </td> </tr> </table>	<p>■スポーツ資源について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ資源になりそうなものとしては、散策コースがあるが、それほど長くないので外から来てもらうという雰囲気ではない。 ・武蔵国分寺公園は運動公園ではないので、スポーツ資源としては考えにくい。 	<p>■市内で盛んなスポーツについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺市としてはあまり関わっていないが、国分寺市は昔から剣道が強いようである。東京都の総合体育大会で毎回優勝や準優勝している。以前から放課後の小学校の体育館などで剣道教室が盛んであった。
<p>■スポーツ資源について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ資源になりそうなものとしては、散策コースがあるが、それほど長くないので外から来てもらうという雰囲気ではない。 ・武蔵国分寺公園は運動公園ではないので、スポーツ資源としては考えにくい。 				
<p>■市内で盛んなスポーツについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺市としてはあまり関わっていないが、国分寺市は昔から剣道が強いようである。東京都の総合体育大会で毎回優勝や準優勝している。以前から放課後の小学校の体育館などで剣道教室が盛んであった。 				

④狛江市		
1. 狛江市におけるスポーツについて	■狛江市におけるスポーツの力点	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度にスポーツ推進計画を策定しており、「スポーツを通じた豊かなまちこまえ」を基本理念に、1 スポーツ環境の充実、2 スポーツ・運動を通じた健康づくり、3 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進、4 競技力向上に向けた選手育成、指導者の資質向上、5 施策の実現に向けた推進体制を基本施策として取り組んでいる。
	■スポーツボランティアからまちづくりの活動に展開した例について	<ul style="list-style-type: none"> 狛江市には特にボランティア登録制度のようなものではなく、スポーツに関するボランティアが他の活動に結び付いたかどうかは把握していない。 スポーツ祭東京では、たくさんのボランティアの参加があった。 市内の体育施設については指定管理者制度が導入されているが、そこでボランティアによるスポーツごみ拾いが開催されており、これがまちづくり活動に繋がっていると思われる。
2. スポーツコミッションについて	■スポーツコミッションを「あまり必要としていない」理由	<ul style="list-style-type: none"> 狛江市では、各種団体と連携して地域活性化を図るという土台ができています。このため、スポーツ庁が提唱するようなスポーツコミッションの仕組みを新たに取り入れる必要はないと感じています。 狛江市は、市域が狭く団体数も少ないため、以前から様々な面で市内の各種団体同士が連携している状況にある。
	■スポーツ関係で連携している民間の活動団体、大学等	<ul style="list-style-type: none"> 狛江市では、体育協会、総合型地域スポーツクラブ、指定管理者、PTA 連合会等と連携してスポーツイベント等を開催している。 市内に地区対抗リレーがあるが、これは町会・自治会と体育協会、スポーツ推進委員の会議、総合型地域スポーツクラブ、PTA 連合会で実行委員会をつくって開催している。
	■総合型地域スポーツクラブとの関わり	<ul style="list-style-type: none"> 「狛〇くらぶ（こまわくらぶ）」というクラブがある。立ち上げは行政主導型で創設から6年目になっている。これまでは育成支援のための補助金を出していたが、今後は、自立のための施策について検討している。 その他に活動にあたって施設の優先使用を認めている。また、スポーツイベントを連携して開催している。
3. スポーツを活用したまちづくりの取組について	■市民の健康増進に関わるスポーツイベントに力を入れている理由	<ul style="list-style-type: none"> チャレンジデーを、気軽に健康づくりの機会をつくることを目的に実施している。

<p>4. 2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックに関わる取組について</p>	<p>■ラグビーワールドカップ・東京オリンピック・パラリンピックに関わる取組</p> <p>■取組にあたって、行政と民間の関わり、役割分担</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックでは、隣の調布市にある味の素スタジアムが会場の一つとなっており、小田急線の沿線では狛江駅が唯一直行バスが運行されている。このため、狛江駅などで狛江市のPRを実施することを検討中である。 ・パラリンピックにちなんで、障がい者スポーツの理解度を深めることを来年度以降に進めていきたいと考えている。その一翼を総合型地域スポーツクラブに担ってもらうことを考えている。 ・ラグビーワールドカップに向けて、狛江市ラグビー協会が平成28年度に立ち上がった。そこを中心にタグラグビーを楽しんでもらう機会をつくることを考えている。 ・行政提案型市民協働事業というのがあり、平成29年度はオリンピック・パラリンピックをテーマにした取組を市民と協働して実施することを検討している。 ・行政提案型市民協働事業とは、おおまかなテーマについては市の方で提示し、具体的な内容については、市民活動団体等と一緒に考えていくものである。
<p>5. スポーツ祭東京について</p>	<p>■スポーツ祭東京では、ボランティアの参加</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ祭東京の開催期間の美化活動、交通誘導、会場受付などはボランティアに参加してもらった。 ・ここで参加したボランティアが継続しているかどうかは不明である。ただし、参加してもらったことにより、ボランティアへの意識向上にはつながっていると思われる。
<p>6. スポーツ資源について</p>	<p>■狛江市の資源活用について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・狛江市では多摩川利活用実施計画があり、その中で多摩川を活用したスポーツ活動をすることが記されている。この計画は、スポーツだけでなく多摩川を交流拠点として使っていこうというものである。

⑤清瀬市		
1. 清瀬市におけるスポーツについて	<p>■清瀬市におけるスポーツの力点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの取組は生涯学習スポーツ課が中心に行なっている。スポーツの取組で重視しているのは「市民の健康増進」、「子どもの教育」が中心となる。 ・スポーツのプログラムは行政だけでなく、スポーツ施設の指定管理団体が自主事業として行なっているものもある。
	<p>■スポーツボランティアからまちづくりの活動に展開した例について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベント等で参加したボランティアが、まちづくり活動に携わった例は特にない。
2. スポーツコミッションについて	<p>■スポーツコミッションについて「どちらかという必要」という理由</p>	<p>サッカーのまち清瀬市推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生の関係で、サッカーのまちづくり推進事業を提案している。そこでスポーツコミッションの考え方が必要であると感じている。 ・清瀬市の課題として人口の社会減少があり、特に若い世代、それも女性の流出が多い。また、同時に合計特殊出生率の低迷も課題である。このため、若い世代の女性、子育て世代の女性に魅力的なまちづくりができていないのではないかとという仮説を立てた。 ・その原因としては、魅力的な地域資源があるにもかかわらず十分に活かされていないことがある。その対応の一つとして、設備面やアクセス面に優れた内山運動公園サッカー場を活用して、市内外にアピールすることで、若い世代にとって関心・魅力を向上させることを検討している。
	<p>■スポーツコミッションを立ち上げる課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内全体の横断的な取組が必要になる。スポーツコミッションには地域振興策が関係するが、生涯学習スポーツ課は教育委員会にあるため、立ち上げには組織のあり方も検討しなおす必要がある。
	<p>■総合型地域スポーツクラブとの関わり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブへは、市主催のサッカー教室や陸上記録会等のスポーツ事業の運営協力を依頼している。 ・スポーツに関する講習会やセミナー等が通知があれば、情報提供している。
3. スポーツを活用したまちづくりの取組について	<p>■市民ウォーキングについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・清瀬市スポーツ推進委員会が主体になって開催している。毎年4月の日曜日に開催している。毎回30名程度の参加がある。
	<p>■ティーボール大会について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・清瀬市スポーツ推進委員会が主体になって開催している。10年ほど前から始まった大会。市民が誰でも楽しめるスポーツとしてはじまった。 ・現在は市内の障がい者施設からの参加者が多い。障がい者も参加できるスポーツ事業なので、2020年パラリンピック大会を見据え、続けていきたいと思っている。

4. 2020年東京オリンピック、パラリンピックに関わる取組について	■キャンプ誘致で期待する効果	・オリンピック出場チームが清瀬市に来るだけでも、市のPRになる。また国際交流などが進むと思う。
	■キャンプチームを受け入れるための体制について	・キャンプ誘致に手を挙げている。人工芝のサッカー場があるので、雨の場合の練習場などに使ってもらいたいと考えている。(たとえば、近隣市でサッカーチームがキャンプしてれば、雨で天然芝のサッカー場が使用できない場合に使ってもらうなど)
5. スポーツ祭東京について	■スポーツ祭東京後の女子サッカーイベントについて	・幼児から女子中学生を対象としたサッカー教室を開催している。
6. スポーツ資源について	■市内で盛り上がっているスポーツについて	・市内の新体操教室から、オリンピック競技大会に出場した選手が輩出された。

⑥大島町		
1. 大島町におけるスポーツについて	■大島町におけるスポーツの力点	・20年ほど前にスポーツアイランド計画を策定しており、その中でスポーツを活かしたまちづくりが示されている。
	■スポーツボランティアからまちづくりの活動に展開した例について	・大島には、マラソンや駅伝のキャンプで訪れる大学等のチームが多い(箱根駅伝チーム等)。このようなキャンプに来た大学等のチームを島民全体で受け入れる雰囲気がある。たとえば、練習で公道を走るの、住民が車の運転に気を付けたりする。 ※きっかけは、マラソン選手の有森裕子氏や高橋尚子氏が合宿地として使うようになったこと。
2. スポーツコミッションについて	■スポーツコミッションについて「どちらかという必要」という理由	・大島町では、平成26年度の基本構想、基本計画、総合戦略に、スポーツを通じたまちづくり、地域の活性化が記されている。スポーツイベントを通じて、島の良さを来た人に伝えたい。このようなことからスポーツコミッションのような組織が必要であると感じる。 ・2020年のオリンピック・パラリンピックについてもキャンプ国誘致を検討しているので、スポーツコミッションが必要であると感じている。
	■スポーツコミッションへの期待	・大島町では、参加型、体験型のスポーツに取り組み、地域の活性化に活かしたいと考えている。そのためには、スポーツコミッションのような組織が必要だと感じている。
	■課題	・スポーツイベントには多くのボランティアが参加するが、行政がリーダーシップをとることが望まれており、行政頼みになっている点が課題である。
	■スポーツ関係で連携している団体について	・駅伝等に出場している大学陸上部(合宿をきっかけに) ・大島では国体で相撲を誘致した。国体をきっかけに東京都相撲協会と連携している。 ・江戸川区とはマラソン関連で交流がある。大島をPRしながら江戸川区で開催されるマラソン大会に参加している。また江戸川区民も大島の大会に参加している。江戸川区のマラソンのスタート又はゴール地点で、大島の観光物産ブースを設けている。

3. スポーツを活用したまちづくりの取組について	■ウルトラランニングについて	<ul style="list-style-type: none"> ・ウルトラランニングとは、毎年開催されているマラソン大会である。島外の人も多く参加する。走る距離は100km(島2周)におよぶ。 ・町民は、ボランティアで運営の手伝い(たとえば水分やバナナの配布など)や、大島の特産品の配布などを行なっている。 ・町民の当大会へのボランティア参加は、習慣になっている。ボランティアの取りまとめは、ウルトラマラソン実行委員会が行なっている。
	■ロードレースについて	<ul style="list-style-type: none"> ・ロードレース(自転車)リオオリンピックアジア予選を大島で開催した経緯から、最近はサイクリストが増えている。今後はロードレースにも力を入れていきたい。
	■ジオパークを活かした取組	<ul style="list-style-type: none"> ・三原山がジオパークに指定されており、これを活かした取組が行われている。大島の三原山の火山活動を物語るジオパーク、ツバキの島・利島など島しょ部特有の観光地を形成している。
	■スポーツイベントにおける行政と民間の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・海運会社がスポーツ関連イベントを企画立案し、イベントを開催しており、町内のイベント開催主体として大きな役割を果たしている。 ・大島はジオパークに指定されていることから、ジオパーク講座を開催している。 ・民間の方からジオパークという地域資源を活かした企画を提案してもらっている。
4. スポーツ資源について		<ul style="list-style-type: none"> ・マリンスポーツが盛んであるが、島外の方が運営(ショップやイベント)している場合が多く、住民と連携しているとは言い難い。

資料 3

住民等アンケート調査関連資料

ケーススタディで実施したボランティア関連のアンケートにおける自由意見を掲載する。

<p><一般></p> <p>マラソン＝青梅というイメージが強すぎるが、地理的・地形的に致々のスポーツに適した環境にあると思う。スポーツ市場の多様化に対し個性あるイベントの取り組みが期待される。ワークライフバランスを重視する人も増加しており地域内外の動きが見込めると思う。交通インフラの整備が課題であるが、まずは市内で行われているスポーツを見極めSNS等を活用しイベント等に取り組んでいければと思う。</p> <p>陸連の方たちは大変だと思う。夏の大会など高齢の役員の方が多く、心配になったことがある。若い世代にも声をかけ、青梅マラソン大会だけでなくほかの大会でもみんなで支援していけるように広がるといいと思います。</p> <p>特にアウトドアスポーツについては愛好者自身の一定のルールが必要であるとともに、フィールドを管理する行政や地域も規制だけではなく提供することでまちづくりや地域の活性化に生かしていただけたらと願います。</p> <p>青梅市については施設の老朽化の対応および閉鎖した施設の放置が問題。表題を考える前の問題の解決が先である。</p>
<p>施設の充実</p> <p>青梅市は行政だけでなく地域の自治会・自主サークルなどのスポーツが盛んであるが、団体の高齢化が進み若い人たちの参加が減少している。若い人たちの参加が望めるスポーツの普及が地域の活性化につながるのではないかと考えている。</p> <p>人気のあるスポーツ以外のスポーツもスポットを向けられるような取り組みが必要</p> <p>青梅マラソンなど有名なイベントであれば東京から来る人も多く、宿泊などにより地元にお金が落ちますが、ボルダリングやラフティングなどは日帰りの人がほとんどで、特に買い物をしていくことも少ないので地元にお金が落ちていかない。地元の人たちが潤わないのでは活性化が進まないでその手立てを今後考えていただきたい。</p> <p>孤立しがちな高齢者が運転できる場所、機会を提供する。孤立解消、認知症予防、医療費削減を目指す。</p> <p>今回初めてボランティアとして携わりますので、来年度気づくことがあれば報告します。</p>
<p>運動会の実施とかはどうでしょうか？</p> <p>青梅市として様々なスポーツイベントを行っており、今後も継続して取り組むことがスポーツを生かしたまちづくり、地域の活性化につながると考えています。</p> <p>地元の市民クラブが根付き、そのクラブを応援し市外・国外へと出ていくことが重要では</p> <p>スポーツを活かしたまちづくりを行うには様々な活動、サポートを有償にすることが大切。無償(ボランティア)活動は一見美しいが、まちづくりとしてはインパクトがなく雇用も生まれない。まちとして「しっかり稼ぐ」ことが重要で、稼いだお金をまちのなかで「しっかり回す」ことでまちの血流がよくなる。無償＝善という見方を脱却してほしい。</p> <p>スポーツ習慣のない子供が増えている。少子化による絶対数の減少に加え、わざわざケガをさせたくない親の心理もある。ケガに対する予防やフォロー体制などを親に啓発し、良い面だけでなく悪い面も示しバックアップ体制を見せることで安心感が生まれる。</p> <p>青梅マラソンは市外、国外へと広まり参加者が増えたのは良いことだが、青梅市内の住民が参加することが年々難しくなっている。市民参加枠などがあればよいと思う。</p>
<p>競技施設の充実とそれを利用した各種大会の開催</p> <p>明星大学を買い取り合宿所やトレーニング施設にして一流の選手から小学生の子までたくさんの方が利用できる場をつくってほしい。</p> <p>スポーツは地域活性化に一番の近道であるが、定着させるには企業と住民の協力や努力が必要である。ボランティアも地域の人たちだけでなく、広く全国に呼びかけたほうがよいと思う</p> <p>毎年、スポーツイベントの参加費は値上げしているように思う。子どもや高齢者等、誰でも参加できるスポーツイベントにしてもらうには、大会関係者やボランティアの費用(お礼、弁当、グッズ代等)を削減し、参加費を抑える努力が必要</p> <p>地域性を活かしたスポーツ(山・川)がよい。・高齢者を元気にするスポーツが必要。・スポーツによる住民間交流と観光スポーツの同時進行が必要。</p> <p>青梅市＝青梅マラソンが有名と言われることが多く、これからも大会を大切に育てていくことが好ましいと思う。継続的にできるよう無理のないようにしていただきたいと思います。</p>
<p><高校生></p> <p>サッカースタジアムを作ってほしい</p>

公益財団法人 東京市町村自治調査会

1986(昭和61)年10月に、市町村の自治の振興を図ることを目的に、東京都多摩・島しょ地域の全市町村の総意により設立された行政シンクタンクです。

多摩・島しょ地域の広域的課題や共通課題に関する調査研究・普及啓発のほか、市町村共同事業、広域的市民活動への支援などを行なっています。

本書は、(公財)東京市町村自治調査会及び(一財)日本スポーツコミッションによる共同調査研究方式で作成しました。

(公財)東京市町村自治調査会

永尾 昌文 調査部長
中川 慎一 主任研究員
斎藤 太一 研究員
石井 史 研究員

(一財)日本スポーツコミッション

木田 悟 理事長
杉本 武紀 主席研究員
中島 要 主任研究員

平成28年度調査研究

多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する 調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～報告書

平成29年3月発行

発行 公益財団法人 東京市町村自治調査会
〒183-0052
東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館内
TEL:042-382-7722 FAX:042-384-6057
URL:<http://www.tama-100.or.jp>

委託 一般財団法人 日本スポーツコミッション
〒166-0011
東京都杉並区梅里2丁目1-19ライブラフラット701
Tel:03-3316-1206
E-mail:info@sportscommission.or.jp
URL:<http://sportscommission.or.jp/>

印刷 プリンティングイン株式会社
〒180-0012
東京都武蔵野市緑町1-5-1 東海グリーンパークビル2F
TEL:0422-54-0051 FAX:0422-56-2951

